

平成 13 年

通信利用動向調査報告書  
世帯編

総務省

## 調査の目的と方法 (世帯)

### 1 調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した世帯の情報通信利用に関するアンケート調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

### 2 アンケート調査の概要

調査の 範囲	地域	全国																																							
	世帯	平成13年4月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯主がいる世帯																																							
客体の 選定 方法等	使用名簿	住民基本台帳																																							
	選定方法	無作為抽出																																							
	抽出方法	都市規模を層化基準とした層化二段無作為抽出法																																							
	抽出数 及び 抽出地点	6,400世帯(計64地点) <サンプリング設計>																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">都市規模</th> <th colspan="2">世帯数</th> <th colspan="2">調査予定地点数等</th> </tr> <tr> <th>数</th> <th>構成比</th> <th>自治体数</th> <th>世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別区</td> <td>3,804,078</td> <td>8.1</td> <td>5</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>政令指定都市</td> <td>8,221,263</td> <td>17.5</td> <td>11</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他の県庁所在地</td> <td>4,949,764</td> <td>10.5</td> <td>7</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他の市</td> <td>21,431,395</td> <td>45.6</td> <td>29</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>町村</td> <td>8,624,454</td> <td>18.3</td> <td>12</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,030,954</td> <td>100.0</td> <td>64</td> <td>6,400</td> </tr> </tbody> </table>	都市規模	世帯数		調査予定地点数等		数	構成比	自治体数	世帯数	特別区	3,804,078	8.1	5	500	政令指定都市	8,221,263	17.5	11	1,100	その他の県庁所在地	4,949,764	10.5	7	700	その他の市	21,431,395	45.6	29	2,900	町村	8,624,454	18.3	12	1,200	計	47,030,954	100.0	64	6,400
都市規模	世帯数			調査予定地点数等																																					
	数	構成比	自治体数	世帯数																																					
特別区	3,804,078	8.1	5	500																																					
政令指定都市	8,221,263	17.5	11	1,100																																					
その他の県庁所在地	4,949,764	10.5	7	700																																					
その他の市	21,431,395	45.6	29	2,900																																					
町村	8,624,454	18.3	12	1,200																																					
計	47,030,954	100.0	64	6,400																																					
調査方法	アンケート(郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入)による																																								
調査時期	平成13年11月1日現在																																								

(注)本表は「平成12年国勢調査速報集計No.1 全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)」(平成12年12月22日公表(総務省))により作成。平成12年国勢調査では平成12年10月1日現在の状況を調査。自治体数は都市規模別構成比に基づき算出し、世帯数は1地点につき100世帯にて抽出。

### 3 有効回答数(率)

3,845(60.1%) 【前回: 4,278(66.8%)】

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,421
	その他の市	1,720
	町村	704

世帯主 性別	男性	3,390
	女性	455

世帯主 職業	勤労者	1,594
	管理職	573
	自由業	151
	商工業自営	497
	農林漁業自営	99
	学生	30
	無職	536
	その他	304

世帯人員	1人	349
	2人	860
	3人	863
	4人	948
	5人	513
	6人	199
	7人以上	90

世帯年収	200万円未満	281
	200-400万円未満	721
	400-600万円未満	824
	600-800万円未満	698
	800-1,000万円未満	514
	1,000-1,500万円未満	499
	1,500-2,000万円未満	132
	2,000万円以上	72

世帯主 年齢	20-29歳	252
	30-39歳	603
	40-49歳	930
	50-59歳	995
	60歳以上	1,065
	60-64歳	409
	65歳以上	656
	65-69歳	316
70-79歳	278	
80歳以上	62	

#### 4 集計結果の留意事項

##### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化2段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が世帯主の性別、年齢層により異なっており、回収結果の世帯主男女・年齢構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の世帯主男女・年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

なお、母集団については、抽出の際には「平成12年国勢調査 速報集計 No1. 全国都道府県市区町村別人口(要計表による人口)」(総務省)を活用していたが、その後、同調査の確報値が発表されたことから、比重値の計算においては、より確実なデータである後者を活用した。

また、本年においては、昨年までの本調査と異なり、世帯人員に関する質問を実施しているため、上記の理由から、世帯人員についても比重調整を行っている。

#### ア 世帯主及び世帯用

##### 【母集団】

世帯主年齢	合計	男性		女性	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
20-29 歳	5,504,006	3,951,777	8.540042884	1,552,229	3.354466162
30-39 歳	7,011,550	6,011,644	12.991547236	999,906	2.160860828
40-49 歳	7,961,601	6,845,208	14.792932361	1,116,393	2.412596686
50-59 歳	10,344,205	8,741,541	18.891029279	1,602,664	3.463459423
60-64 歳	4,316,434	3,558,397	7.689923540	758,037	1.638166447
65-69 歳	3,969,242	3,129,715	6.763514316	839,527	1.814271550
70-79 歳	5,319,003	3,726,323	8.052822368	1,592,680	3.441883360
80 歳以上	1,847,462	1,073,416	2.319720640	774,046	1.672762920
計	46,273,503	37,038,021	80.041532624	9,235,482	19.958467376

出典：平成12年国勢調査

第13表 世帯の家族類型(16区分)、世帯主の配偶関係(4区分)、世帯主の年齢(5歳階級)、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員(3世代世帯)、間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者 特掲 全国

##### 【比重値】

##### ア 男性世帯主

世帯主年齢	母集団の状況		回答世帯主の状況		比重値 = ÷
	人数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
20-29 歳	3,951,777	8.540042884	180	4.681404421	1.82424805
30-39 歳	6,011,644	12.991547236	542	14.09622887	0.92163283
40-49 歳	6,845,208	14.792932361	822	21.37841352	0.69195651
50-59 歳	8,741,541	18.891029279	906	23.56306892	0.80172194
60-64 歳	3,558,397	7.689923540	371	9.648894668	0.79697456
65-69 歳	3,129,715	6.763514316	289	7.516254876	0.89985165
70-79 歳	3,726,323	8.052822368	240	6.241872562	1.29012925
80 歳以上	1,073,416	2.319720640	40	1.040312094	2.22983147
計	37,038,021	80.041532624	3,390	88.16644993	

##### イ 女性世帯主

世帯主年齢	母集団の状況		回答世帯主の状況		比重値 = ÷
	人数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
20-29 歳	1,552,229	3.354466162	72	1.872561769	1.79137811
30-39 歳	999,906	2.160860828	61	1.586475943	1.3620508
40-49 歳	1,116,393	2.412596686	108	2.808842653	0.8589291
50-59 歳	1,602,664	3.463459423	89	2.314694408	1.4962923
60-64 歳	758,037	1.638166447	38	0.988296489	1.65756579
65-69 歳	839,527	1.814271550	27	0.702210663	2.58365708
70-79 歳	1,592,680	3.441883360	38	0.988296489	3.48264251
80 歳以上	774,046	1.672762920	22	0.572171651	2.92353338
計	9,235,482	19.958467376	455	11.83355007	

イ 世帯構成員 (個人)用

【母集団】

世帯主年齢	合計	男性		女性	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
6-12 歳	8,633,920	4,421,956	3.697626131	4,211,964	3.522031461
13-19 歳	10,218,513	5,232,924	4.375755102	4,985,589	4.168934328
20-29 歳	18,211,769	9,272,519	7.753652130	8,939,250	7.474973608
30-39 歳	16,891,475	8,533,104	7.135355560	8,358,371	6.989244358
40-49 歳	16,716,227	8,391,943	7.017317162	8,324,284	6.960740913
50-59 歳	19,176,162	9,500,277	7.944102675	9,675,885	8.090945550
60-64 歳	7,735,833	3,749,528	3.135343887	3,986,305	3.333336093
65-69 歳	7,105,939	3,357,281	2.807348141	3,748,658	3.134616396
70-79 歳	10,051,176	4,296,092	3.592379038	5,755,084	4.812383702
80 歳以上	4,848,037	1,568,743	1.311778116	3,279,294	2.742135649
計	119,589,051	58,324,367	48.770657943	61,264,684	51.229342057

出典：平成12年国勢調査

第3表 年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人)-全国(総務省)

【比重値】

ア 男性

年 齢	母集団の状況		回答世帯主の状況		比重値 = ÷
	人数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
6-12 歳	4,421,956	3.697626131	513	4.234769688	0.87315873
13-19 歳	5,232,924	4.375755102	619	5.109790325	0.85634729
20-29 歳	9,272,519	7.753652130	827	6.826811953	1.13576471
30-39 歳	8,533,104	7.135355560	793	6.546144956	1.09000879
40-49 歳	8,391,943	7.017317162	968	7.990754499	0.87817955
50-59 歳	9,500,277	7.944102675	991	8.180617467	0.97108839
60-64 歳	3,749,528	3.135343887	403	3.326729404	0.94247037
65-69 歳	3,357,281	2.807348141	334	2.757140499	1.01821004
70-79 歳	4,296,092	3.592379038	341	2.81492488	1.27619002
80 歳以上	1,568,743	1.311778116	120	0.990589401	1.32424001
計	58,324,367	48.770657943	5,909	48.77827307	

イ 女性

年 齢	母集団の状況		回答世帯主の状況		比重値 = ÷
	人数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
6-12 歳	4,211,964	3.522031461	517	4.267789335	0.82525898
13-19 歳	4,985,589	4.168934328	622	5.13455506	0.81193682
20-29 歳	8,939,250	7.474973608	845	6.975400363	1.07161929
30-39 歳	8,358,371	6.989244358	874	7.214792802	0.96873806
40-49 歳	8,324,284	6.960740913	971	8.015519234	0.86840799
50-59 歳	9,675,885	8.090945550	967	7.982499587	1.01358546
60-64 歳	3,986,305	3.333336093	372	3.070827142	1.08548477
65-69 歳	3,748,658	3.134616396	335	2.76539541	1.13351472
70-79 歳	5,755,084	4.812383702	421	3.475317814	1.38473198
80 歳以上	3,279,294	2.742135649	281	2.31963018	1.18214346
計	61,264,684	51.229342057	6,205	51.22172693	

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

< 参考 > 計算方法

例 世帯構成員 (個人) のインターネット利用率 (46.7%) と利用者数 (593 万人) の算出方法

ア 男性

年 齢	比重値	回収総数 (n)		「インターネットを利用 している」との回答数		インターネット利用率 (%) = ÷ × 100
		比重 調整前	比重 調整後 = ×	比重 調整前	比重 調整後 = ×	
6-12 歳	0.87315873	513	448	247	216	48.1
13-19 歳	0.85634729	619	530	448	384	72.4
20-29 歳	1.13576471	827	939	563	639	68.1
30-39 歳	1.09000879	793	864	593	646	74.8
40-49 歳	0.87817955	968	850	660	580	68.2
50-59 歳	0.97108839	991	962	485	471	48.9
60-64 歳	0.94247037	403	380	99	93	24.6
65-69 歳	1.01821004	334	340	56	57	16.8
70-79 歳	1.27619002	341	435	29	37	8.5
80 歳以上	1.32424001	120	159	7	9	5.8
計		5,909	5,908	3,187	3,132	53.0

\*、 、 及び では四捨五入を行っている。このため、各年齢層の和が「計」の値に一致しない。

イ 女性

年 齢	比重値	回収総数 (n)		「インターネットを利用 している」との回答数		インターネット利用率 (%) = ÷ × 100
		比重 調整前	比重 調整後 = ×	比重 調整前	比重 調整後 = ×	
6-12 歳	0.82525898	517	427	260	215	50.3
13-19 歳	0.81193682	622	505	456	370	73.3
20-29 歳	1.07161929	845	906	582	624	68.9
30-39 歳	0.96873806	874	847	541	524	61.9
40-49 歳	0.86840799	971	843	483	419	49.7
50-59 歳	1.01358546	967	980	240	243	24.8
60-64 歳	1.08548477	372	404	53	58	14.2
65-69 歳	1.13351472	335	380	28	32	8.4
70-79 歳	1.38473198	421	583	16	22	3.8
80 歳以上	1.18214346	281	332	13	15	4.6
計		6,205	6,206	2,672	2,522	40.6

\*、 、 及び では四捨五入を行っている。このため、各年齢層の和が「計」の値に一致しない。

ウ 男女の合計

年 齢	男 性		女 性		インターネット 利用率 (%) E = (A × B + C × D) ÷ (B + D)
	A インターネット 利用率 (%) (アの)	B 母集団の 構成比 (%)	C インターネット 利用率 (%) (イの)	D 母集団の 構成比 (%)	
6-12 歳	48.2	3.697626131	50.3	3.522031461	49.2
13-19 歳	72.4	4.375755102	73.3	4.168934328	72.8
20-29 歳	68.1	7.753652130	68.9	7.474973608	68.5
30-39 歳	74.8	7.135355560	61.9	6.989244358	68.4
40-49 歳	68.2	7.017317162	49.7	6.960740913	59.0
50-59 歳	48.9	7.944102675	24.8	8.090945550	36.8
60-64 歳	24.6	3.135343887	14.3	3.333336093	19.2
65-69 歳	16.8	2.807348141	8.4	3.134616396	12.3
70-79 歳	8.5	3.592379038	3.8	4.812383702	5.8
80 歳以上	5.8	1.311778116	4.6	2.742135649	5.0
計	53.0	48.770657943	40.6	51.229342057	46.7

\*A-E においては四捨五入を行っている。

世帯構成員 (個人) のインターネット利用率 (46.7%)

上記で算出した 46.7% に、平成 13 年推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計 (中位推計) 」) の 127,183 千人及び平成 12 年国勢調査における 6 歳以上人口の割合 (94.22%) を乗じて算出。具体的な計算式は以下のとおり。

$$12,718 \text{ 万人 (平成 13 年推計人口)} \times 94.22\% \text{ (平成 12 年国勢調査における 6 歳以上人口の構成割合)} \\ \times 46.7\% \text{ (上記で算出した世帯構成員 (個人) のインターネット利用率)} = 5,593 \text{ 万人}$$

# 通信利用動向調査報告書 世帯編

## 目次

### 第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移(概要).....	1
2 携帯電話・PHSの保有状況.....	2
3 パソコンの保有状況.....	11
4 情報通信機器(ファクシミリ、ワープロ、カーナビゲーションシステム、インターネット対応型家庭用テレビゲーム、インターネット対応型固定電話、携帯情報端末、インターネット対応型テレビ)の保有率と保有意向.....	14

### 第2章 世帯人員の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用状況.....	17
2 インターネット対応型の携帯電話及びPHSの利用状況.....	28

### 第3章 固定電話回線の利用状況

1 固定電話回線の利用状況.....	30
2 ISDN回線の利用状況(世帯属性別).....	32

### 第4章 世帯のインターネットの利用状況

1 インターネット利用の動向.....	34
2 世帯主のインターネット利用場所(「自宅・その他」における「その他」の場所).....	38
3 インターネットの接続形態(自宅).....	39

### 第5章 世帯人員のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	40
2 インターネットの利用場所と機器.....	46
3 インターネット利用頻度.....	54
4 インターネットを利用したことのない世帯の今後の利用意向.....	58

## 第6章 世帯主のインターネット利用状況

1 世帯主のインターネット利用	59
2 世帯主のインターネット利用用途	60
3 インターネットを利用しない理由	66
4 インターネットの今後の利用用途(未利用世帯主)	68
5 オンラインショッピングの利用状況	70

## 第7章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの利用	81
2 CATV受信可能な地域	83

## 第8章 将来、自宅及び外出先で受けてみたい新しい情報通信サービス

1 自宅で利用したいサービス	85
2 外出先で利用したいサービス	88

## 第9章 調査前1か月間の国内通信・放送サービスの利用料金

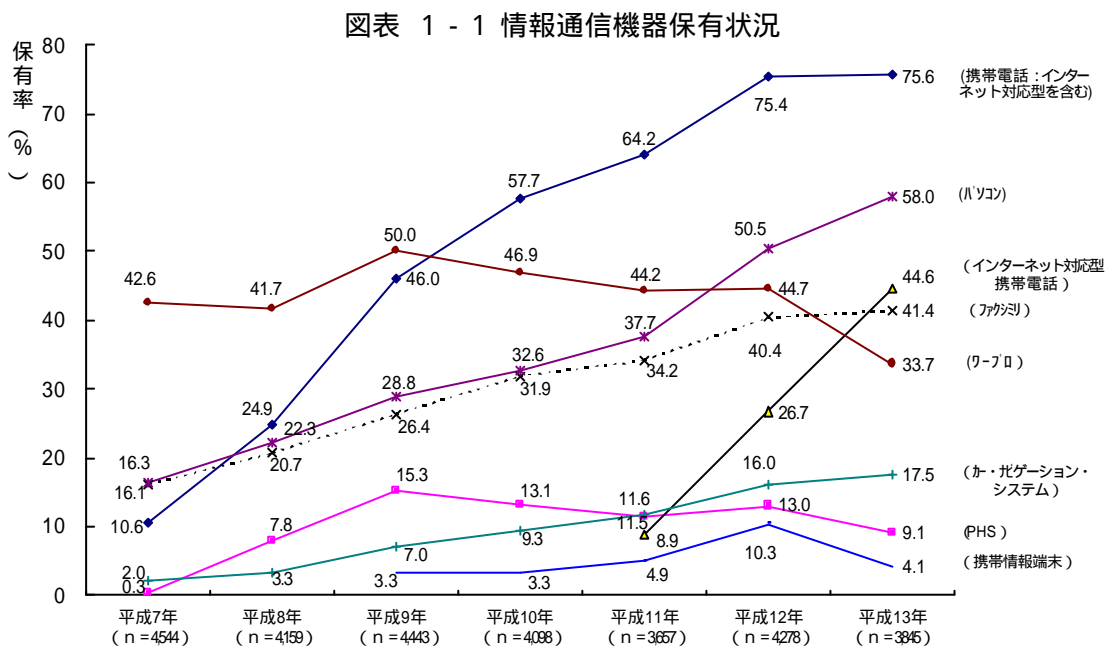
1 通信 放送サービスの利用料金	89
2 妥当な通信 放送サービス料金	95

# 第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

## 1 情報通信機器保有率の推移 (概要)

情報通信に関連する機器について保有状況（保有台数、保有意向）について尋ねた。

はじめに世帯が保有する各情報通信機器について、平成7年から平成13年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（図表1-1参照）。



### 携帯電話

世帯が保有する情報通信機器（テレビ・ラジオ受信機、固定式電話機を除く）の中で最も保有率の高い機器となっている。平成13年の保有率は75.6%であり、全世帯の7割以上にまで普及している。

### パソコン

保有率は平成13年で58.0%であり、昨年より7.5%増加した。全世帯の約半数以上にまで普及が進んでおり、携帯電話に次いで保有率の高い機器となっている。

### ワープロ

保有率は平成13年で33.7%であり、昨年より11%減少した。平成9年の50.0%をピークに一貫して下降傾向にあり、低廉化の進んだパソコンとの代替がうかがえる。

### ファクシミリ

保有率は昨年よりわずかに1%増加して41.4%となった。平成7年から保有率は上昇しているものの、本年は伸び率が鈍化しており世帯への普及は一段落の様相を呈している。



#### インターネット対応型携帯電話

保有率は昨年(2015年)の26.7%から17.9%増加して44.6%となった。携帯電話の保有率が昨年のほぼ横ばいであり、従来型の携帯電話からインターネット対応型携帯電話への代替が急速に進んでいることを示唆している。

#### カー・ナビゲーション・システム

平成7年より一貫して安定的に伸び、平成13年には17.5%に達している。

#### PHS

平成9年をピークに保有率は減少傾向にあり、平成13年の保有率は昨年より3.9%減少して9.1%となった。

#### 携帯情報端末

平成12年に保有率10.3%と飛躍的な伸びとなったが、平成13年は平成11年を下回る4.1%の保有率となった。

## 2 携帯電話・PHSの保有状況

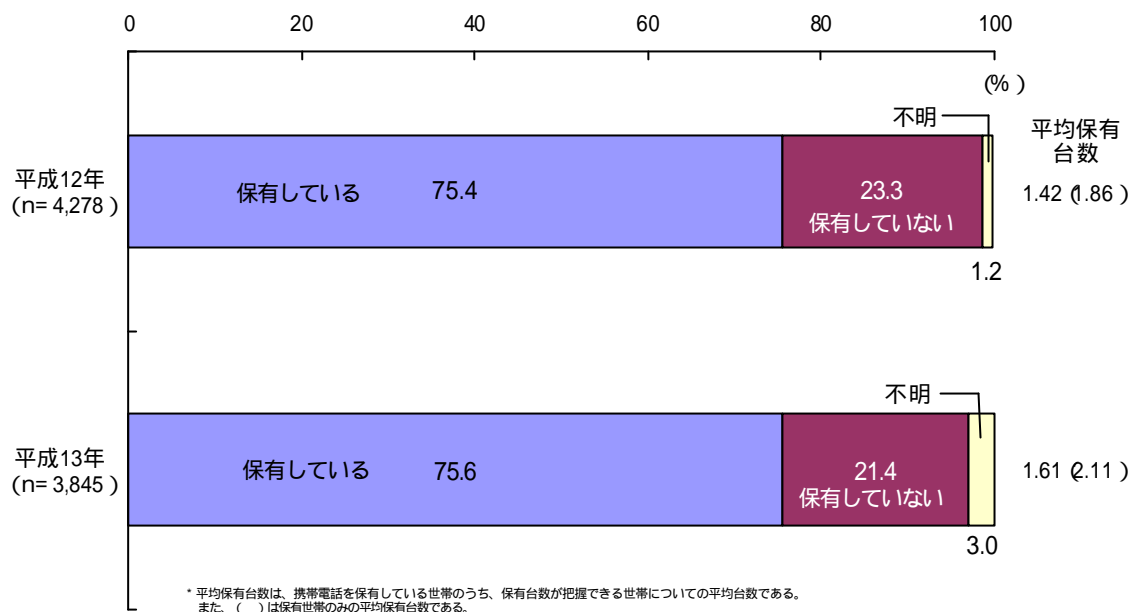
### (1) 携帯電話の保有状況

携帯電話を保有する世帯の割合(保有率)は75.6%と昨年とほぼ同じ結果となったが、保有台数は全世帯で1.6台、保有している世帯で2.1台となっており複数台保有する世帯が増加していることがわかる(図表1-2参照)。また、属性別の携帯電話保有状況から携帯電話の保有率をみると、都市規模が大きい、世帯主年齢が若い、世帯収入が多い、家族数が多いほど保有率が高くなる傾向にあることがわかる(図表1-3参照)。

次に世帯保有率の経年推移をみると、都市規模別では、規模の大きい都市の保有率が高い傾向にあるが、保有率の推移には顕著な違いが見られない。世帯主年齢別では、平成8年では30~59歳までが20~29歳よりも保有率が高かったが、平成10年以降は20~29歳が最も保有率の高い世帯になっている。世帯収入別にみると世帯収入が多いほど保有率が高いが、年とともに世帯収入の低い世帯にも普及し収入間の保有率の差が縮まりつつあることがわかる。職業別(無職・その他を除く)では、平成8~11年までは商工業自営の保有率が最も高かったが、平成12年以降は勤労者・管理職・自由業が商工業自営を上回った。しかしながら、農林漁業自営を除いては80%以上の保有率であり世帯主職業による保有率の差はなくなりつつある(図表1-4参照)。

また、携帯電話を保有していない世帯の保有意向は、「一年以内に保有したい」、「いずれは保有したい」を合計の回答がインターネット非対応型携帯電話では8.1%、インターネット対応型携帯電話では13.6%であり、今後も世帯への普及が進む可能性を示唆している(図表1-5参照)。

図表 1 - 2 携帯電話の保有率と平均保有台数



平成 13 年の平均保有台数は携帯電話を保有している世帯のうち保有台数がわかる世帯についての平均保有台数である。

図表 1 - 3 属性別携帯電話の保有状況

単位 :%

	n	合計	保有している	両方保有している	インターネット対応型携帯電話を保有している	インターネット非対応型携帯電話を保有している	保有していない	不明	
合計	3,845	100.0	75.6	14.5	30.1	31.0	21.4	3.0	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,421	100.0	78.2	17.0	34.0	27.3	19.3	2.4
	その他の市	1,720	100.0	75.3	12.9	28.3	34.1	21.9	2.8
	町・村	704	100.0	71.3	13.7	26.7	30.9	24.3	4.4
世帯主年齢	20～29歳	252	100.0	90.5	14.7	57.2	18.7	9.1	0.4
	30～39歳	603	100.0	85.9	13.0	48.9	23.9	13.2	0.9
	40～49歳	930	100.0	87.5	17.6	37.2	32.6	11.5	1.0
	50～59歳	995	100.0	84.1	21.1	23.3	39.7	14.4	1.5
	60歳以上	1,065	100.0	53.9	9.2	12.8	31.9	39.2	6.8
	60～64歳	409	100.0	68.4	11.6	18.4	38.4	26.5	5.1
	65歳以上	656	100.0	48.3	8.3	10.6	29.5	44.2	7.5
	65～69歳	316	100.0	54.7	10.3	12.2	32.3	38.8	6.5
	70～79歳	278	100.0	48.2	8.2	11.1	28.9	43.8	8.0
80歳以上	62	100.0	35.1	4.4	5.9	25.0	56.7	8.2	
世帯収入	200万円未満	281	100.0	43.1	7.3	19.5	16.5	49.0	7.9
	200～400万円未満	721	100.0	62.7	7.4	29.1	26.3	33.6	3.7
	400～600万円未満	824	100.0	79.7	13.2	34.3	32.2	18.5	1.8
	600～800万円未満	698	100.0	86.0	17.2	34.0	34.8	12.0	2.0
	800～1000万円未満	514	100.0	88.9	17.9	33.6	37.3	10.1	1.1
	1000～1500万円未満	499	100.0	92.4	24.7	32.1	35.7	7.0	0.5
	1500～2000万円未満	132	100.0	91.6	28.4	27.1	36.1	7.0	1.4
	2000万円以上	72	100.0	92.5	33.4	20.6	38.4	7.5	0.0
家族数	単身	349	100.0	57.2	5.5	33.3	18.4	39.5	3.3
	2人家族	860	100.0	57.0	5.6	21.4	29.9	36.5	6.5
	3人家族	863	100.0	78.5	14.6	29.6	34.2	19.2	2.3
	4人家族	948	100.0	90.7	21.6	36.9	32.3	8.3	0.9
	5人家族	513	100.0	92.0	24.3	33.4	34.3	7.2	0.7
	6人家族	199	100.0	89.7	22.3	30.1	37.3	8.2	2.1
	7人以上家族	90	100.0	89.6	26.0	24.2	39.3	6.7	3.7
世帯主職業	勤労者	1,594	100.0	85.5	14.5	41.0	29.9	13.2	1.3
	管理職	573	100.0	88.7	19.7	33.5	35.5	10.6	0.7
	自由業	151	100.0	84.4	19.3	28.8	36.4	14.5	1.1
	商工業自営	497	100.0	83.0	21.4	18.9	42.7	15.1	1.9
	農林漁業自営	99	100.0	62.8	12.7	24.0	26.1	25.7	11.5
	学生	30	100.0	89.9	11.4	54.7	23.7	10.1	0.0
	無職	536	100.0	45.8	6.6	13.9	25.3	48.6	5.6
	その他	304	100.0	69.4	15.7	27.8	25.9	26.0	4.6

「インターネット対応型携帯電話を保有している」には、「インターネット対応型携帯電話を保有しているがインターネット非対応の携帯電話の保有は不明」を含んだ保有率である。「インターネット非対応型携帯電話を保有している」についても同様。

図表 1 - 4 携帯電話の世帯保有率の推移

単位 : %

		平成8年 (n= 4,159)	平成9年 ( n =4443)	平成10年 (n= 4,098)	平成11年 (n= 3,657)	平成12年 ( n =4278)	平成13年 (n= 3,845)
全 体		24.9	46.0	57.7	64.2	75.4	75.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	27.1	44.5	57.3	64.3	78.4	78.3
	その他の市	24.4	47.7	57.2	64.9	75.1	75.3
	町・村	22.0	44.5	59.9	62.2	70.4	71.3
世帯主年齢	20～29歳	22.3	52.4	72.1	77.3	91.8	90.5
	30～39歳	31.2	51.3	63.9	76.6	85.1	85.9
	40～49歳	29.5	51.1	67.0	76.3	84.8	87.5
	50～59歳	29.3	55.1	70.7	76.1	85.8	84.1
	60歳以上(計)	16.7	31.9	39.3	46.7	53.5	53.9
	60～64歳	-	-	51.3	65.1	68.9	68.4
世帯収入	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	33.6	37.5	51.0	48.3
	75歳以上	-	-	-	-	36.7	-
	400万円未満	11.6	22.4	33.3	35.6	51.7	56.6
	400～600万円未満	23.0	40.9	53.2	61.6	74.2	79.7
世帯主職業	600～800万円未満	24.8	46.8	62.4	72.5	83.1	86.0
	800～1000万円未満	32.5	52.4	69.2	79.9	86.2	88.9
	1000～1500万円未満	37.5	60.8	77.8	83.1	91.7	92.4
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	49.4	67.6	84.4	87.9	94.6	91.6
	2000万円以上	-	74.2	86.0	82.3	92.3	92.5
	勤労者	21.1	45.9	62.5	73.9	84.2	85.5
管理職	33.5	50.5	70.1	78.6	87.7	88.7	
自由業	35.8	56.8	65.8	78.9	86.0	84.4	
商工業自営	48.1	68.1	74.6	82.5	83.7	83.0	
農林漁業自営	14.6	38.8	45.7	52.5	60.3	62.8	
無職	-	26.5	32.1	38.1	46.4	45.8	
その他(12年度以降は学生を含む)	17.7	48.6	59.6	57.2	77.3	49.1	

図表 1 - 5 携帯電話の保有意向と保有率

単位 : %

	合 計	保有していない	た一年以内	い	今	ら	該	保有している	不 明
			以内に保有し	いずれば保有した	後も必要ない	なのような物か知	当なし		
インターネット非対応型携帯電話	100.0	49.8	1.4	6.7	35.9	0.8	5.0	45.6	4.7
インターネット対応型携帯電話	100.0	48.2	1.1	12.5	23.3	4.5	6.9	44.6	7.1

(2) PHSの保有状況

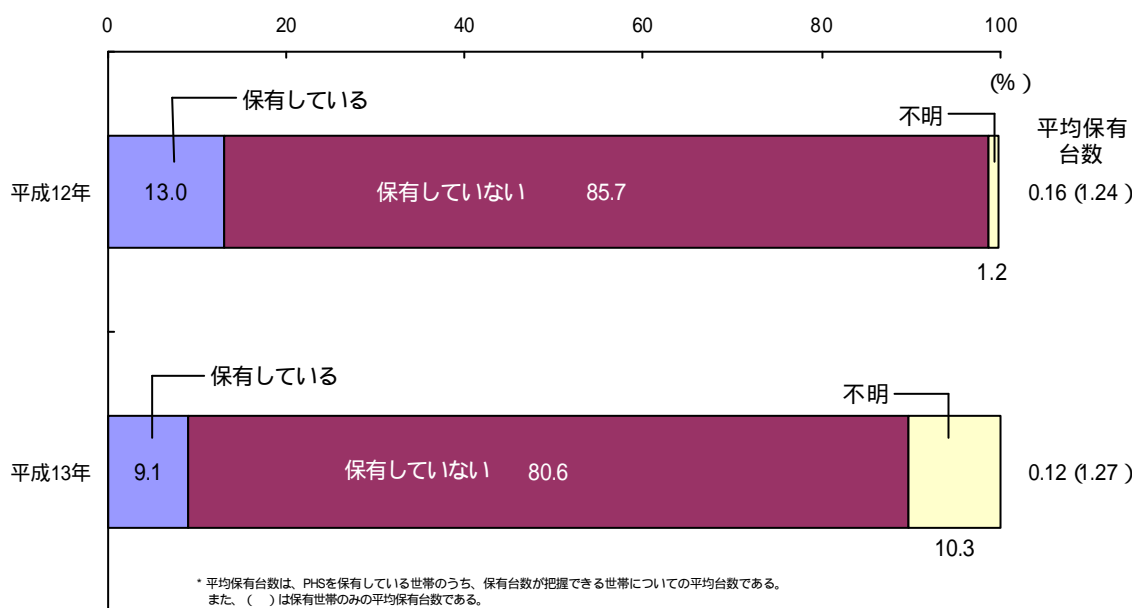
PHSは、携帯電話と比べて一般的に通信料金が安いというメリットがあるが、本年の調査においては、「PHSを保有している」と回答している世帯の割合（保有率）は9.1%と昨年より3.9%低下する結果となり、さらに保有意向をみても今後の保有率上昇は難しい状況になりつつあることがわかる。また、PHSの平均保有台数は全世帯で0.1台、保有している世帯で1.3台となった（図表1-6、図表1-9参照）。

属性別のPHS保有状況から全体の保有率の内訳をみると、インターネット対応型PHSの保有率は3.4%、インターネット非対応型PHSの保有率は6.1%であり、インターネット非対応型のPHSを保有している世帯が多いことがわかる。次に、属性別の保有状況を見ると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」、世帯主年齢別では「30～49歳」、世帯収入別では「1000万円以上」、家族数では「4～6人」、世帯主職業別では「管理職・商工自営業」が10%を超える保有率となっている（図表1-7参照）。

次にPHS世帯保有率の経年推移をみると、平成9～11年までは、属性別のカテゴリーによっては保有率が20%を超えるものがあったが、平成12年以降には20%を超えるものがなく、属性別にみても平成9年をピークに減少傾向にあることがわかる（図表1-8参照）。

保有していない世帯の保有意向をみると、「今後も必要ない」と回答する世帯が最も多く、「一年以内に保有したい」と回答した世帯はインターネット非対応型PHSで0.1%、インターネット対応型PHSで0.2%であり、今後の世帯への普及はあまり望めないことがわかる（図表1-9参照）。

図表1-6 PHSの世帯保有率の推移



平成13年の平均保有台数はPHSを保有している世帯のうち保有台数がわかる世帯についての平均保有台数である。

図表 1 - 7 属性別 PHS の保有状況

単位 : %

	n	合計	保有している	両方保有している	インターネット対応型 PHS を保有している	インターネット非対応型 PHS を保有している	保有していない	不明	
合計	3,845	100.0	9.1	0.4	3.0	5.7	80.6	10.3	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,421	100.0	13.5	0.6	5.1	7.8	77.3	9.2
	その他の市	1,720	100.0	7.1	0.2	2.1	4.7	82.4	10.5
	町・村	704	100.0	5.4	0.4	0.9	4.0	82.8	11.8
世帯主年齢	20~29歳	252	100.0	7.1	0.0	4.8	2.4	89.3	3.6
	30~39歳	603	100.0	11.4	0.3	4.1	6.9	83.7	4.9
	40~49歳	930	100.0	12.5	0.7	3.2	8.6	78.4	9.1
	50~59歳	995	100.0	9.0	0.5	2.4	6.1	79.8	11.2
	60歳以上	1,065	100.0	7.2	0.3	2.3	4.6	77.7	15.1
	60~64歳	409	100.0	7.6	0.7	1.8	5.2	78.1	14.3
	65歳以上	656	100.0	7.1	0.1	2.5	4.4	77.5	15.4
	65~69歳	316	100.0	5.9	0.0	2.4	3.5	79.0	15.1
	70~79歳	278	100.0	8.6	0.3	3.1	5.3	76.7	14.7
80歳以上	62	100.0	5.3	0.0	1.5	3.8	76.5	18.2	
世帯収入	200万円未満	281	100.0	5.0	0.2	0.7	4.1	83.2	11.8
	200~400万円未満	721	100.0	7.1	0.1	2.9	4.1	83.7	9.1
	400~600万円未満	824	100.0	6.6	0.3	2.6	3.7	84.7	8.6
	600~800万円未満	698	100.0	11.5	0.7	2.8	8.0	78.1	10.4
	800~1000万円未満	514	100.0	9.9	0.4	2.7	6.8	80.5	9.6
	1000~1500万円未満	499	100.0	14.3	0.8	5.4	8.0	73.6	12.1
	1500~2000万円未満	132	100.0	19.6	0.0	6.8	12.8	71.8	8.6
	2000万円以上	72	100.0	13.9	1.2	5.5	7.2	75.1	11.1
家族数	単身	349	100.0	5.9	0.0	1.9	4.0	85.6	8.5
	2人家族	860	100.0	6.1	0.1	2.8	3.2	80.5	13.3
	3人家族	863	100.0	7.4	0.4	2.5	4.6	80.7	11.9
	4人家族	948	100.0	12.6	0.3	4.8	7.5	80.8	6.6
	5人家族	513	100.0	13.7	1.1	2.8	9.7	76.0	10.3
	6人家族	199	100.0	13.9	0.0	3.9	10.0	74.4	11.7
	7人以上家族	90	100.0	8.8	1.6	0.0	7.2	85.3	5.9
世帯主職業	勤労者	1,594	100.0	9.6	0.4	3.5	5.8	82.3	8.0
	管理職	573	100.0	12.2	0.3	4.1	7.8	78.7	9.1
	自由業	151	100.0	9.8	0.9	2.8	6.1	75.3	14.9
	商工業自営	497	100.0	11.7	1.0	3.8	6.8	73.6	14.8
	農林漁業自営	99	100.0	3.2	0.0	1.2	2.0	79.3	17.5
	学生	30	100.0	6.8	0.0	0.0	6.8	93.2	0.0
	無職	536	100.0	5.5	0.0	1.5	4.1	85.1	9.4
	その他	304	100.0	8.4	0.0	2.5	5.8	80.9	10.8

「インターネット対応型 PHS を保有している」には、「インターネット対応型 PHS を保有しているがインターネット非対応型携帯電話の保有は不明」を含んだ保有率である。「インターネット非対応型 PHS を保有している」についても同様。

図表 1 - 8 PHSの世帯保有率の推移

単位 :%

		平成8年 (n=4159)	平成9年 (n=4,443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3657)	平成12年 (n=4,278)	平成13年 (n=3,845)
全 体		7.8	15.3	13.1	11.5	13.0	9.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.2	20.4	18.6	14.9	19.1	13.5
	その他の市	6.1	13.4	10.7	10.4	11.2	7.1
	町 村	3.7	9.7	7.2	7.7	5.2	5.4
世帯主年齢	20～29歳	10.6	15.5	12.3	9.1	10.2	7.1
	30～39歳	10.7	13.2	9.1	10.8	15.8	11.4
	40～49歳	8.5	20.7	19.1	16.0	16.4	12.5
	50～59歳	9.1	19.3	17.2	12.8	13.8	9.0
	60歳以上(計)	4.7	8.8	8.3	8.9	9.5	7.2
	60～64歳	-	-	10.7	10.8	12.0	7.6
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	7.2	7.9	8.4	7.1
75歳以上	-	-	-	-	8.3	-	
世帯収入	400万円未満	3.4	9.3	7.2	6.8	8.6	6.5
	400～600万円未満	6.4	11.5	11.7	10.3	11.1	6.6
	600～800万円未満	10.7	16.4	15.0	14.4	14.6	11.5
	800～1000万円未満	9.9	17.1	14.5	14.0	15.3	9.9
	1000～1500万円未満	9.8	21.7	19.5	13.4	18.1	14.3
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	13.4	23.5	16.9	14.8	17.7	19.6
	2000万円以上	-	17.2	16.3	22.8	13.7	13.9
世帯主職業	勤労者	8.1	15.6	14.6	11.9	13.9	9.6
	管理職	13.6	20.1	20.0	15.1	17.7	12.2
	自由業	8.0	16.7	13.5	12.2	15.9	9.8
	商工業自営	9.6	18.9	15.4	16.2	16.0	11.7
	農林漁業自営	4.3	10.1	6.6	6.8	6.7	3.2
	無職	-	8.2	7.9	7.4	9.1	5.5
	その他(12年度以降は学生を含む)	5.3	18.4	10.5	11.6	10.5	8.1

図表 1 - 9 PHSの保有意向と保有率

単位 :%

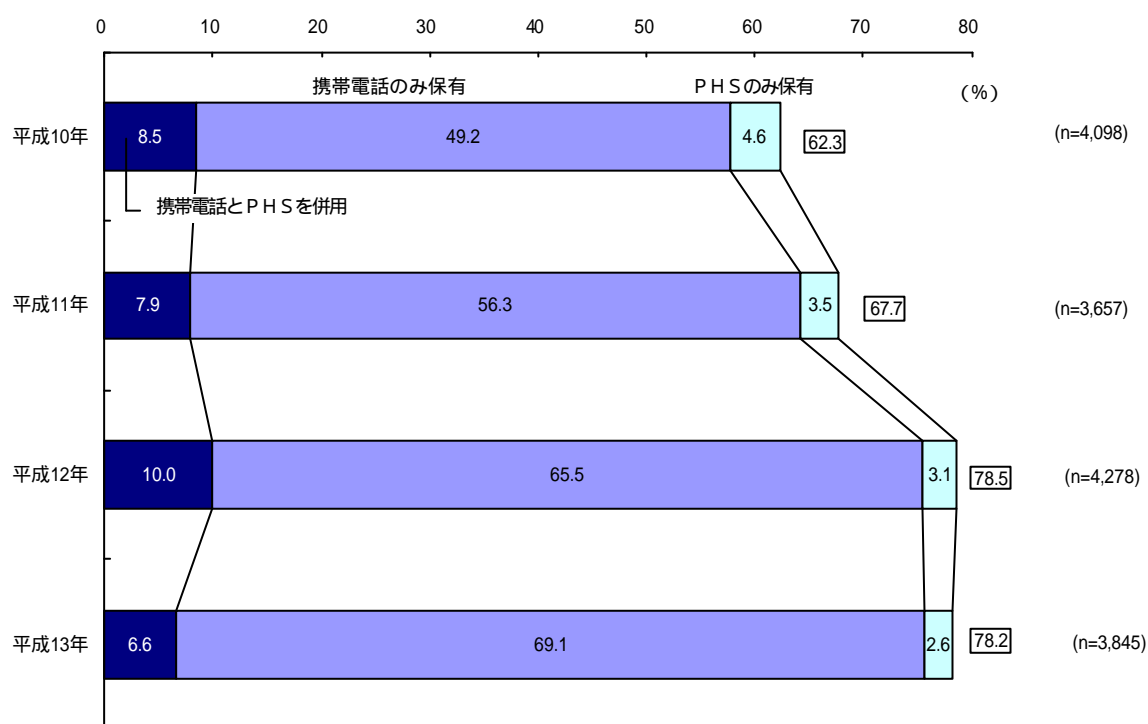
	合 計	保有していない	保有している					保有している	不 明
			た一年以内に保有した	いわずには保有した	今後もし必要ない	らどのような物か知らない	該当なし		
インターネット非対応型PHS	100.0	83.4	0.1	2.4	66.4	3.9	10.6	6.1	10.5
インターネット対応型PHS	100.0	86.0	0.2	3.9	65.9	5.3	10.6	3.4	10.6

### (3) 携帯電話・PHSの併用状況

携帯電話もしくはPHSのいずれかを保有する世帯は昨年より0.2%減少して78.2%となった。その内訳は、「携帯電話とPHSを併用」する世帯が昨年より3.4%減少して6.6%、「携帯電話のみを保有」する世帯が3.6%増加して69.1%、「PHSのみを保有」する世帯が0.5%減少して2.6%である(図表1-10参照)。

つぎに、携帯電話もしくはPHSを保有している世帯の割合を属性別にみると、都市規模別では規模の大きい都市、世帯主年齢別では年齢が高い世帯、世帯収入別では収入の多い世帯、家族数別では家族数の多い世帯の保有率が高くなっていることがわかる。また、携帯電話とPHSを併用している世帯の割合が比較的大きいのは、家族数が4~6人以上、世帯収入が1000万円以上の世帯であることがわかる(図表1-11参照)。

図表1-10 携帯電話とPHSの保有状況の推移





図表 1 - 11 携帯電話・PHSの保有率

単位 : %

		n	合計	携帯電話・PHS のいずれかを保有	携帯電話とPHS を併用	携帯電話のみを 保有	PHSのみを保有	保有していない	不明
合計		3,845	100.0	78.2	6.6	69.1	2.6	19.0	2.8
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	1,421	100.0	82.0	9.8	68.5	3.7	16.0	2.0
	その他の市	1,720	100.0	77.4	5.0	70.3	2.1	19.8	2.8
	町・村	704	100.0	72.8	3.9	67.4	1.5	23.0	4.2
世帯主年齢	20~29歳	252	100.0	93.7	4.0	86.5	3.2	5.9	0.4
	30~39歳	603	100.0	90.3	6.9	78.9	4.4	9.1	0.6
	40~49歳	930	100.0	90.7	9.2	78.2	3.3	8.4	0.9
	50~59歳	995	100.0	85.7	7.4	76.7	1.6	13.3	1.0
	60歳以上	1,065	100.0	55.8	5.4	48.5	1.9	37.4	6.8
	60~64歳	409	100.0	70.6	5.4	63.0	2.2	24.5	4.9
	65歳以上	656	100.0	50.0	5.4	42.9	1.7	42.5	7.5
	65~69歳	316	100.0	56.5	4.1	50.6	1.9	37.0	6.5
	70~79歳	278	100.0	50.4	6.5	41.8	2.2	41.6	8.0
80歳以上	62	100.0	35.1	5.3	29.9	0.0	56.7	8.2	
世帯収入	200万円未満	281	100.0	47.0	1.1	42.0	3.9	45.1	7.9
	200~400万円未満	721	100.0	66.0	3.9	58.8	3.2	30.6	3.5
	400~600万円未満	824	100.0	82.0	4.4	75.3	2.3	16.2	1.8
	600~800万円未満	698	100.0	89.1	8.4	77.6	3.1	9.5	1.4
	800~1000万円未満	514	100.0	91.0	7.8	81.1	2.1	8.3	0.7
	1000~1500万円未満	499	100.0	94.1	12.6	79.9	1.7	5.4	0.5
	1500~2000万円未満	132	100.0	93.4	17.9	73.8	1.7	5.2	1.4
	2000万円以上	72	100.0	92.5	13.9	78.6	0.0	7.5	0.0
家族数	単身	349	100.0	61.6	1.6	55.7	4.3	35.3	3.1
	2人家族	860	100.0	59.4	3.8	53.2	2.3	34.6	6.1
	3人家族	863	100.0	81.3	4.6	73.8	2.8	16.6	2.2
	4人家族	948	100.0	92.7	10.7	80.1	1.9	6.4	0.9
	5人家族	513	100.0	93.7	12.0	80.0	1.7	5.7	0.6
	6人家族	199	100.0	92.9	10.7	79.0	3.2	5.4	1.7
	7人以上家族	90	100.0	91.5	6.8	82.7	2.0	4.8	3.7
世帯主職業	勤労者	1,594	100.0	88.7	6.5	79.0	3.2	10.3	1.0
	管理職	573	100.0	90.5	10.4	78.3	1.8	8.8	0.7
	自由業	151	100.0	85.0	9.2	75.2	0.6	13.9	1.1
	商工業自営	497	100.0	85.2	9.5	73.5	2.2	13.1	1.7
	農林漁業自営	99	100.0	62.8	3.2	59.5	0.0	25.0	12.3
	学生	30	100.0	96.6	0.0	89.9	6.8	3.4	0.0
	無職	536	100.0	47.7	3.5	42.2	2.0	46.9	5.4
	その他	304	100.0	73.4	4.4	65.0	4.0	22.2	4.4

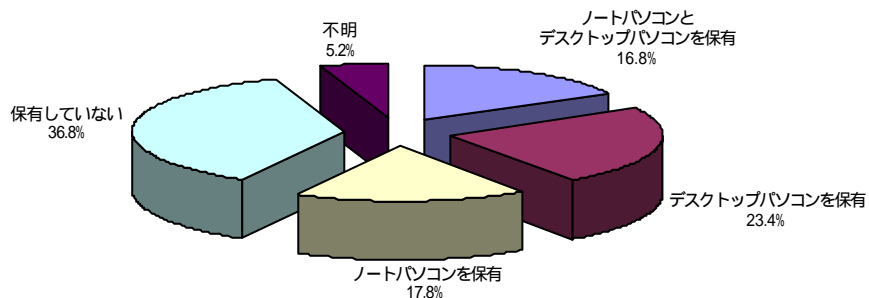
### 3 パソコンの保有状況

#### (1) ノートパソコンとデスクトップパソコンの保有状況

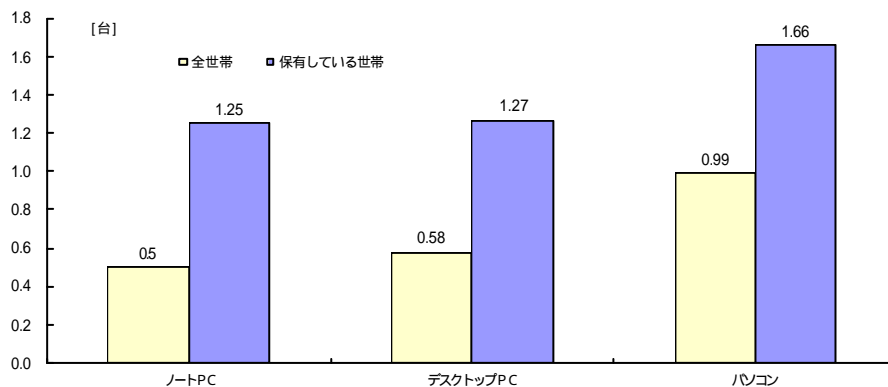
平成13年のパソコンの保有率は58.0%で半数以上の世帯でパソコンを保有していることがわかる。このうち、ノートパソコンを保有する世帯は34.6%、デスクトップパソコンを保有する世帯は40.2%、どちらも保有する世帯が16.8%となっており、ノートパソコンよりもデスクトップパソコンを保有する世帯の方が多いことがわかる(図表1-12参照)。また、ノートパソコンの全世帯の平均台数は0.5台、保有している世帯の平均は1.3台である。同様に、デスクトップパソコンの全世帯の平均台数は0.6台、保有している世帯の平均は1.3台となっている。ノートパソコンとデスクトップパソコンの合計したパソコンの全世帯の平均台数は1.0台、保有している世帯の平均は1.7台となる(図表1-13参照)。

保有率と平均保有台数を属性別で見ると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」は「町・村」より13.3%高く、規模の大きい都市ほど保有率が高い傾向にある。世帯主年齢別では「40～49歳」の世帯の保有率が72.4%高く、最も低い「60歳以上」との差は33.4%になっている。世帯主収入別では「1500～2000万円未満」の世帯が88.0%、「200万円未満」の世帯が23.2%であり、その差は64.8%にも及ぶ。また、平均保有台数についても保有率と同様な差が認められるが、特に世帯収入別の保有率の高いカテゴリーほど保有している世帯の平均台数が高くなっており、複数台数を保有する世帯が多いことがわかる(図表1-14参照)。

図表1-12 ノートパソコンとデスクトップパソコンの保有率



図表1-13 パソコンの世帯の平均保有台数



図表 1 - 14 世帯のパソコン保有率と平均保有台数

	保有率[%]			台数(全世界帯)			台数(保有している世帯)			
	ノートパソコン	デスクトップ	パソコン	ノートパソコン	デスクトップ	パソコン	ノートパソコン	デスクトップ	パソコン	
n	3,845	3,845	3,845	3,348	3,418	3,511	1,420	1,672	2,220	
合計	34.6	40.2	58.0	0.50	0.58	0.99	1.25	1.27	1.66	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	37.3	45.3	64.1	0.54	0.64	1.08	1.26	1.25	1.64
	その他の市	34.3	37.8	56.0	0.49	0.54	0.95	1.23	1.28	1.65
	町・村	30.2	35.8	50.8	0.46	0.54	0.90	1.27	1.29	1.70
世帯主年齢	20~29歳	31.4	36.5	61.2	0.36	0.43	0.75	1.06	1.12	1.22
	30~39歳	43.3	45.3	69.3	0.56	0.59	1.07	1.18	1.21	1.55
	40~49歳	45.3	51.4	72.4	0.66	0.75	1.32	1.32	1.33	1.80
	50~59歳	38.9	49.2	66.1	0.58	0.68	1.17	1.30	1.25	1.74
	60歳以上	23.5	27.4	39.0	0.37	0.46	0.73	1.28	1.35	1.77
	60~64歳	29.5	33.1	48.0	0.44	0.53	0.88	1.22	1.35	1.74
	65歳以上	21.2	25.2	35.4	0.35	0.43	0.67	1.31	1.34	1.78
	65~69歳	23.1	28.9	40.8	0.34	0.46	0.70	1.21	1.28	1.63
	70~79歳	21.0	26.2	35.9	0.39	0.49	0.74	1.42	1.44	1.96
80歳以上	17.3	14.4	22.6	0.25	0.20	0.42	1.19	1.10	1.62	
世帯収入	200万円未満	13.3	13.6	23.2	0.18	0.22	0.35	1.09	1.29	1.39
	200~400万円未満	18.6	26.8	39.7	0.25	0.35	0.54	1.16	1.15	1.34
	400~600万円未満	32.6	39.8	58.6	0.42	0.53	0.86	1.12	1.17	1.44
	600~800万円未満	44.2	46.0	69.8	0.60	0.63	1.16	1.22	1.23	1.62
	800~1000万円未満	45.2	52.4	73.0	0.62	0.74	1.28	1.21	1.30	1.72
	1000~1500万円未満	59.7	62.1	84.7	0.91	0.97	1.80	1.40	1.43	2.08
	1500~2000万円未満	56.0	65.0	88.0	1.01	0.99	1.91	1.65	1.42	2.16
	2000万円以上	51.0	72.4	86.0	0.86	1.07	1.83	1.55	1.38	2.14
家族数	単身	22.3	22.5	39.7	0.27	0.30	0.51	1.04	1.15	1.25
	2人家族	22.6	27.2	42.0	0.32	0.39	0.63	1.16	1.19	1.43
	3人家族	35.4	39.9	60.2	0.49	0.56	0.95	1.20	1.21	1.53
	4人家族	44.2	50.6	70.4	0.64	0.69	1.26	1.31	1.26	1.76
	5人家族	48.4	58.6	76.6	0.76	0.91	1.58	1.41	1.45	2.05
	6人家族	47.0	54.9	72.1	0.70	0.81	1.40	1.30	1.32	1.89
	7人以上家族	36.2	52.7	64.8	0.48	0.79	1.17	1.17	1.37	1.81
世帯主職業	勤労者	39.7	43.0	66.5	0.54	0.57	1.04	1.23	1.21	1.54
	管理職	54.8	56.4	80.6	0.80	0.75	1.47	1.35	1.23	1.81
	自由業	44.9	55.7	69.2	0.83	1.23	1.88	1.54	1.91	2.64
	商工業自営	34.1	46.5	59.3	0.53	0.74	1.16	1.28	1.38	1.88
	農林漁業自営	21.0	36.1	41.6	0.28	0.54	0.72	1.04	1.18	1.60
	学生	42.4	49.1	76.5	0.47	0.59	1.05	1.08	1.21	1.37
	無職	18.0	21.9	32.4	0.25	0.30	0.48	1.15	1.14	1.42
	その他	21.0	31.9	42.8	0.27	0.47	0.66	1.07	1.25	1.48

(2) パソコンの保有率の推移(属性別)

都市規模

平成7年においては都市規模による保有率の顕著な格差は見られなかったが、平成13年においては特別区・政令指定都市・県庁所在地にある世帯では64.1%、町・村では50.8%と格差が見られるようになった(図表1-15参照)。

世帯主年齢

昨年までは30~39歳の世帯主の世帯保有率が高かったが(平成9年除く)、平成13年においては、40~49歳の世帯の保有率が70%を超え(72.4%)、最も保有率の高い年齢層になっている(図表1-15参照)。

世帯収入

世帯収入が増えるにしたがい保有率が増える傾向にあり、平成13年においては800万円以上の収入層では約70%の世帯が保有していることがわかる(図表1-15参照)。

世帯主職業

平成7年においては保有率の最も高い職業は自由業であったが、平成9年以降は管理職が保有率(平成13年の保有率は80.6%)の高い職業となっている(図表1-15参照)。

図表1-15 属性別世帯のパソコン保有率の推移

単位: %

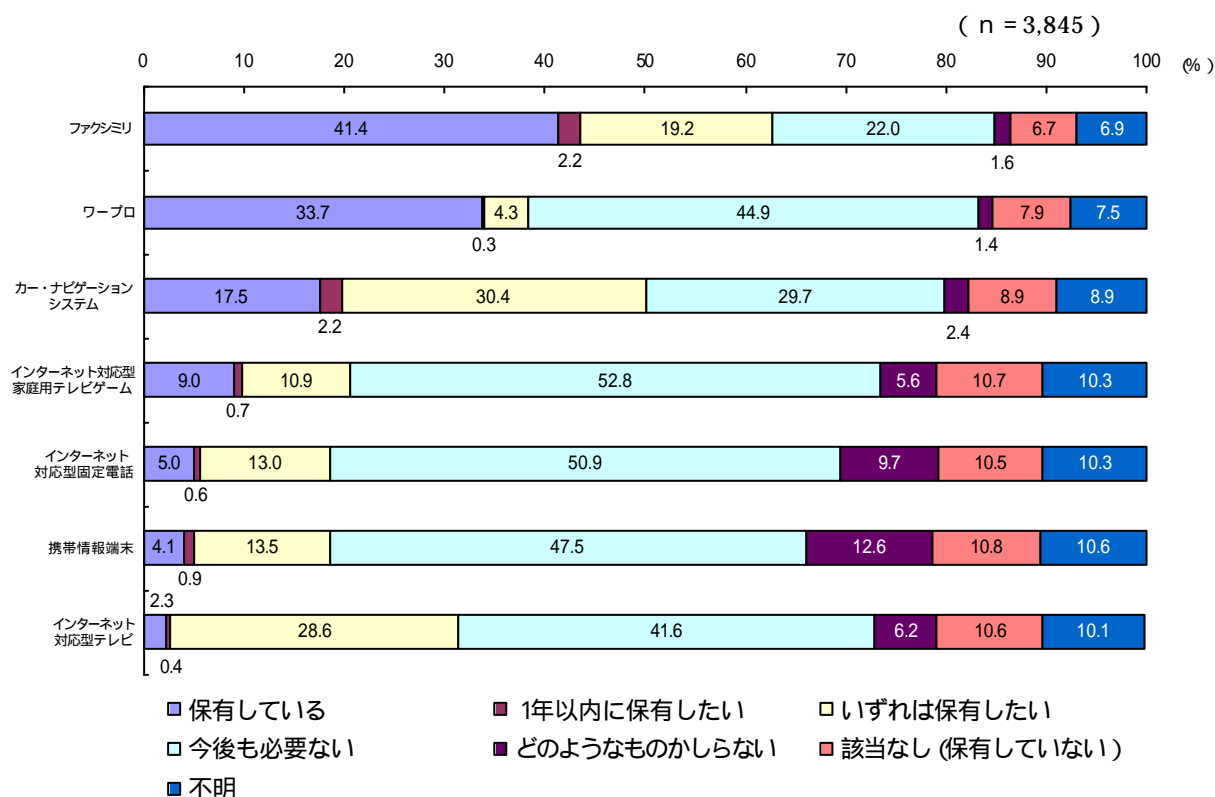
		平成7年 (n=4,544)	平成8年 (n=4,169)	平成9年 (n=4,443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3,657)	平成12年 (n=4,278)	平成13年 (n=3,845)
全 体		16.3	22.3	28.8	32.6	37.7	50.5	58.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	17.2	24.5	31.2	37.4	44.1	56.4	64.1
	その他の市	16.5	22.4	29.0	30.9	36.0	51.5	56.0
	町 村	14.2	18.0	23.5	26.3	30.4	36.1	50.8
世帯主年齢	20~29歳	15.6	25.4	22.0	29.1	43.6	51.0	61.2
	30~39歳	21.8	31.2	34.5	44.9	47.6	63.0	69.3
	40~49歳	20.6	31.1	37.6	40.0	49.5	62.1	72.4
	50~59歳	15.7	21.0	29.3	37.6	45.0	55.2	66.1
	60歳以上(計)	9.2	13.0	19.8	20.5	24.7	33.5	39.0
	60~64歳	-	-	-	25.7	35.1	41.5	48.0
	65歳以上(12年度65~74歳)	-	-	-	18.0	19.4	31.4	35.4
75歳以上	-	-	-	-	-	26.5	-	
世帯収入	400万円未満	7.9	9.3	9.8	12.6	13.6	24.0	34.4
	400~600万円未満	13.6	18.8	22.9	26.3	29.1	44.2	58.6
	600~800万円未満	17.4	27.7	29.4	35.6	43.0	57.8	69.8
	800~1000万円未満	24.7	28.8	38.9	45.5	52.3	66.2	73.0
	1000~1500万円未満	25.6	33.2	42.5	49.1	58.3	70.5	84.7
	2000万円未満 (~8年1500万円以上)	14.6	41.8	43.2	58.4	60.4	83.8	88.0
	2000万円以上	-	-	40.9	50.0	62.0	75.6	86.0
世帯主職業	勤労者	19.2	25.7	31.6	36.9	44.6	58.2	66.5
	管理職	22.6	34.9	41.4	52.5	61.5	72.5	80.6
	自由業	26.8	38.7	31.5	38.7	46.7	59.4	69.2
	商工業自営	16.1	27.6	31.3	34.8	44.0	54.7	59.3
	農林漁業自営	8.5	10.7	22.0	19.0	24.7	29.9	41.6
	無職	-	-	16.6	18.8	19.3	30.3	32.4
	その他	9.4	12.5	22.2	22.9	23.5	38.9	47.5

4 情報通信機器（ファクシミリ、ワープロ、カー・ナビゲーション・システム、インターネット対応型家庭用テレビゲーム、インターネット対応型固定電話、携帯情報端末、インターネット対応型テレビ）の保有率と保有意向

(1) 情報通信機器の保有及び保有意向

これらの情報通信機器の中で保有率が最も高かったのはファクシミリで、約4割(41.4%)の世帯が保有している。つづいてワープロが約3割(33.7%)、カー・ナビゲーション・システムが約2割(17.5%)の保有となっている。一方、本年度に初めて調査を行ったインターネット対応型の機器の保有率は、テレビゲームが9.0%、固定電話が5.0%、テレビが2.3%となった。保有意向として「1年以内に保有したい」と「いずれは保有したい」を合計したものをみると、ファクシミリが21.4%、ワープロが4.6%、カー・ナビゲーション・システムが32.6%、テレビゲームが11.6%、固定電話13.6%、携帯情報端末が14.4%、テレビが29.0%となっており、ワープロを除く情報通信機器の世帯への普及が進むことが考えられる。また、現在保有していないが、今後の保有意向に回答しない世帯が各機器について7~10%程度いることもわかる(図表1-16参照)。

図表1-16 情報通信機器の保有率と保有意向



図表 1 - 17 ファクシミリの世帯保有率の推移

単位 :%

		平成8年 (n=4159)	平成9年 (n=4443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3,657)	平成12年 (n=4278)	平成13年 (n=3,845)
全 体		20.7	26.4	31.9	34.2	40.4	41.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	24.5	30.5	35.5	41.6	49.1	46.7
	その他の市	18.9	25.4	29.4	32.1	38.0	39.8
	町・村	18.0	20.7	30.2	26.1	28.4	34.6
世帯主年齢	20～29歳	15.5	30.4	26.3	30.9	42.2	29.8
	30～39歳	27.1	30.7	34.7	43.4	48.1	48.5
	40～49歳	25.1	31.3	39.2	40.6	49.1	50.6
	50～59歳	21.7	26.4	37.9	39.3	42.9	48.8
	60歳以上(計)	15.4	20.3	23.0	25.9	28.8	32.5
	60～64歳	-	-	27.0	33.9	38.5	38.2
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	21.1	21.8	28.3	30.3
	75歳以上	-	-	-	-	15.9	-
世帯収入	400万円未満	11.3	14.5	17.7	16.4	25.3	24.4
	400～600万円未満	19.4	21.2	26.4	33.5	36.0	42.5
	600～800万円未満	22.1	28.0	34.7	34.5	42.7	49.0
	800～1000万円未満	22.6	28.3	36.4	41.9	48.6	49.7
	1000～1500万円未満	28.7	35.8	46.6	46.7	53.1	58.4
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	42.5	40.4	50.6	53.8	64.0	72.9
	2000万円以上	-	55.9	70.9	64.6	70.1	75.8
世帯主職業	勤労者	14.5	20.9	29.2	31.7	41.0	40.2
	管理職	23.6	27.8	41.6	46.0	46.7	56.0
	自由業	56.9	56.8	56.8	65.6	66.2	72.8
	商工業自営	51.7	56.2	60.8	63.3	66.4	60.4
	農林漁業自営	13.4	23.1	21.7	31.5	30.2	34.2
	無職	-	13.0	18.1	17.7	20.1	23.7
	その他	11.3	25.0	22.9	25.7	34.0	31.0

図表 1 - 18 ワープロの世帯保有率の推移

単位 :%

		平成8年 (n=4,159)	平成9年 (n=4443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3657)	平成12年 (n=4,278)	平成13年 (n=3,845)
全 体		41.7	50.0	46.9	44.2	44.7	33.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	43.4	50.2	46.8	45.5	44.0	31.2
	その他の市	41.6	50.1	46.0	44.2	47.3	35.1
	町・村	38.9	49.3	49.8	42.0	39.9	35.2
世帯主年齢	20～29歳	31.4	40.5	36.9	32.7	31.3	20.6
	30～39歳	46.5	50.5	43.8	44.2	40.8	28.6
	40～49歳	52.4	57.6	56.7	51.1	52.7	37.1
	50～59歳	45.1	56.5	55.5	49.1	52.3	42.1
	60歳以上(計)	32.0	39.9	37.7	38.8	38.3	33.2
	60～64歳	-	-	45.4	46.7	43.7	38.4
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	34.0	34.8	39.9	31.1
	75歳以上	-	-	-	-	26.9	-
世帯収入	400万円未満	22.2	26.1	27.1	25.5	29.2	23.5
	400～600万円未満	35.0	44.8	42.8	42.5	45.0	34.4
	600～800万円未満	48.5	54.0	51.9	48.1	46.0	37.7
	800～1000万円未満	52.8	60.9	56.8	57.8	53.1	44.5
	1000～1500万円未満	64.1	63.7	64.9	57.0	56.3	44.4
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	65.5	67.1	67.5	58.2	63.5	39.3
	2000万円以上	-	63.4	57.0	50.6	61.1	41.0
世帯主職業	勤労者	44.3	54.6	51.6	49.6	46.5	32.8
	管理職	60.2	60.6	55.6	54.7	54.6	41.9
	自由業	59.1	46.3	52.3	56.7	51.9	45.6
	商工業自営	47.9	52.7	55.9	49.7	51.6	40.4
	農林漁業自営	31.6	38.8	34.1	33.8	31.7	39.0
	無職	-	38.1	36.0	34.5	36.7	26.3
	その他	30.3	43.4	37.2	34.1	39.6	29.1

図表 1 - 19 カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率の推移

単位 %

		平成8年 (n=4159)	平成9年 (n=4443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3657)	平成12年 (n=4278)	平成13年 (n=3,845)
全 体		3.3	7.0	9.3	11.6	16.0	17.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.7	6.7	8.7	11.7	16.6	16.5
	その他の市	2.8	7.2	9.6	11.7	17.2	18.8
	町・村	3.9	7.0	10.0	11.2	12.1	16.5
世帯主年齢	20～29歳	3.4	8.9	10.6	17.3	15.6	11.9
	30～39歳	3.9	8.2	12.3	18.7	24.0	23.1
	40～49歳	4.3	7.6	10.3	11.9	18.5	22.5
	50～59歳	3.7	7.2	10.2	13.0	16.9	19.1
	60歳以上(計)	2.1	5.6	6.8	8.4	10.1	13.3
	60～64歳	-	-	10.3	12.8	15.0	16.5
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	5.2	6.2	10.1	12.1
	75歳以上	-	-	-	-	3.0	-
世帯収入	400万円未満	1.1	2.8	3.3	4.3	5.4	7.7
	400～600万円未満	1.8	4.3	7.5	10.5	13.3	15.9
	600～800万円未満	4.1	7.1	9.8	12.1	19.1	20.7
	800～1000万円未満	4.2	7.8	11.6	12.9	21.9	23.5
	1000～1500万円未満	4.7	9.7	14.9	18.6	23.4	29.9
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	11.5	15.5	18.2	22.0	28.7	33.4
	2000万円以上	-	25.8	27.9	26.6	33.7	49.8
	その他	-	-	-	-	-	-
世帯主職業	勤労者	3.1	6.2	10.7	12.7	18.3	19.0
	管理職	5.2	7.8	13.1	14.4	20.4	24.4
	自由業	7.3	11.1	9.9	26.7	25.4	24.0
	商工業自営	5.7	13.3	14.0	21.9	19.9	24.0
	農林漁業自営	1.6	4.5	5.4	8.2	10.7	10.5
	無職	-	4.2	5.0	4.4	8.0	9.6
	その他	1.7	6.2	5.1	9.0	12.8	11.5

図表 1 - 20 携帯情報端末の世帯保有率の推移

単位 %

		平成9年 (n=4443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3657)	平成12年 (n=4,278)	平成13年 (n=3845)
全 体		3.3	3.3	4.9	10.3	4.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	4.4	4.6	5.6	12.6	5.1
	その他の市	2.7	2.6	4.6	10.4	4.2
	町・村	2.7	2.4	4.3	5.4	1.8
世帯主年齢	20～29歳	5.4	7.3	9.1	17.0	3.6
	30～39歳	5.9	7.5	9.5	15.8	5.6
	40～49歳	2.8	3.4	6.4	12.9	5.9
	50～59歳	3.5	3.0	5.7	9.8	4.4
	60歳以上(計)	2.2	1.4	2.2	5.1	2.5
	60～64歳	-	1.9	3.0	8.7	3.3
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	1.2	1.8	4.3	2.1
	75歳以上	-	-	-	1.5	-
世帯収入	400万円未満	1.1	1.2	2.1	5.5	1.9
	400～600万円未満	2.1	2.8	3.0	6.3	3.6
	600～800万円未満	3.3	3.9	5.1	10.8	4.8
	800～1000万円未満	3.6	4.5	7.2	13.0	3.6
	1000～1500万円未満	5.9	4.1	7.4	16.3	10.4
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	6.6	5.8	8.8	22.2	8.4
	2000万円以上	9.7	10.5	16.5	19.2	4.6
	その他	-	-	-	-	-
世帯主職業	勤労者	3.6	4.1	5.8	11.3	5.1
	管理職	4.8	5.1	9.6	17.6	6.8
	自由業	3.1	4.5	5.6	19.2	5.7
	商工業自営	5.6	3.9	6.2	13.6	4.8
	農林漁業自営	0.7	1.2	1.8	3.6	2.1
	無職	1.5	1.7	1.5	3.9	0.9
	その他	2.5	2.4	4.5	7.6	2.4

## 第2章 世帯人員の情報通信機器の利用状況

携帯電話やPHS、携帯情報端末、パソコン（ノートパソコンやデスクトップパソコン）、ファクシミリを保有する世帯に対して、それらの機器を家族のどなたが利用しているのかを尋ねた。

寄せられた回答から国民全体の情報通信機器利用率を推計するため、6歳以上男女別年齢階層の構成が平成12年国勢調査結果として得られている我が国の人口構成比率に一致するように比重調整を行っている。男女の性と年齢を比重調整の属性として選択したのは、情報通信機器の利用格差の大きな要因の一つとして性と年齢層の違いが過去の通信利用動向調査から認められることによる。

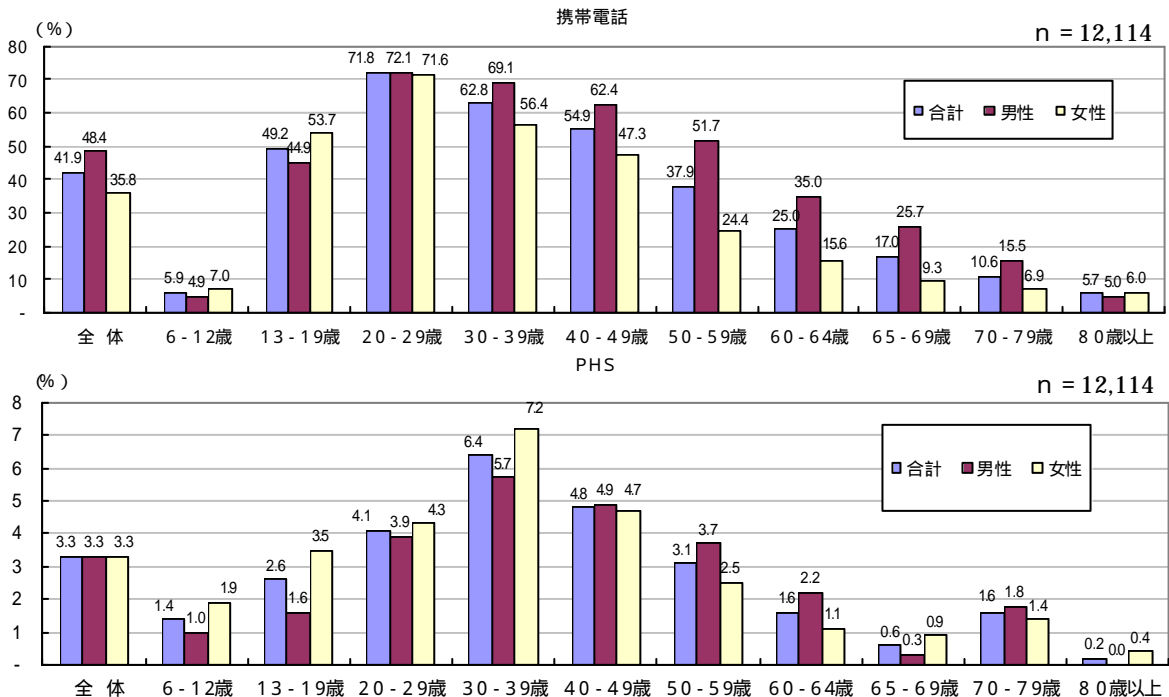
### 1 情報通信機器の利用状況

#### (1) 男女・年齢層による利用率格差

##### 携帯電話

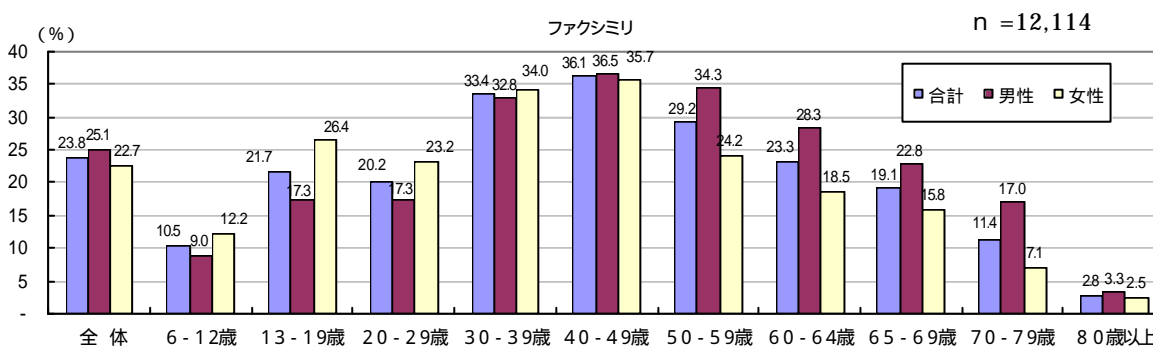
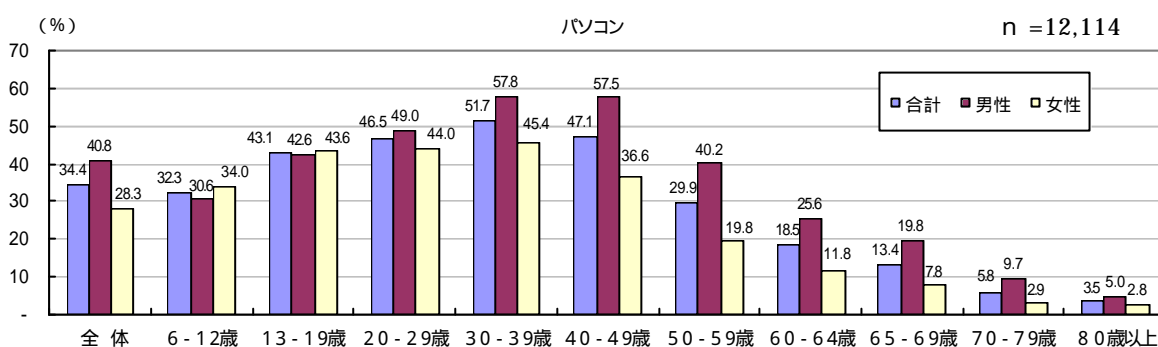
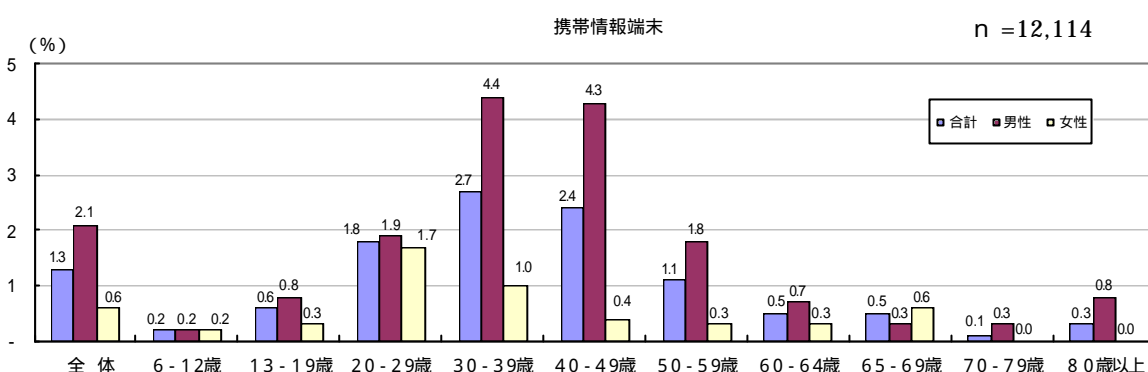
携帯電話は6歳以上の国民の41.9%が利用している身近な情報通信機器の一つである。男女別では男性48.4%、女性35.8%が利用し、男性の利用率が12ポイント程度高い。これを年齢層別にみると20代で最も普及率は高く、男女とも約7割の人が携帯電話を利用している。20代より上の世代では年齢が上がるにつれ顕著に利用率は低下し、特に女性では50代及び高齢層の普及率が低い（図表2-1、図表2-2参照、以下同様）。

図表2-1 男女別年齢別の情報通信機器の利用率





図表2 - 1 男女別年齢別の情報通信機器の利用率（つづき）



### PHS

PHSの利用率は国民の3.3%である。30代女性の利用率が7.2%で最も高い。男性と女性では、30代までは女性の利用率が男性を上回るが、年齢が高くなるにつれて、男性の利用率の方が高くなる。また、70代の高齢者の利用率が60代後半の初期の高齢者よりも若干上回っている。

### 情報携帯端末

情報携帯端末の利用率は1.3%に過ぎない。主にビジネス用であるため、30代及び40代男性の利用が中心となっている。ただし、20代では30代、40代に見られるような男女間格差はほとんどない。

## パソコン

パソコンは国民の34.4%、すなわち3人に1人が家庭で利用している。利用率の最も高いのは30代男性(57.8%)及び40代男性(57.5%)である。ついで、20代男性(49.0%)となっており、これらの20代から40代の男性では2人に1人がパソコンを利用している。

一方、65歳以上の高齢者の普及率は7.8%で、65～69歳男性でも5人に1人が利用する程度であり、高齢者への普及はまださほど進んでいない。女性の利用率は50歳未満の層で4割を超え、男女間格差は比較的小さいが、50代以降では利用率は急速に低下し、50代になると男女間格差も大きい。

## ファクシミリ

ファクシミリは国民の23.8%が家庭で利用している。40代の利用率が最も高く36.1%と3人に1人以上が利用している。また、機器の操作が比較的に簡単なことから、男女・年齢階層による利用格差は比較的小さく、65歳以上の高齢者でも12.0%が利用している。

図表2 - 2 男女・年齢階層別の情報通信機器利用率

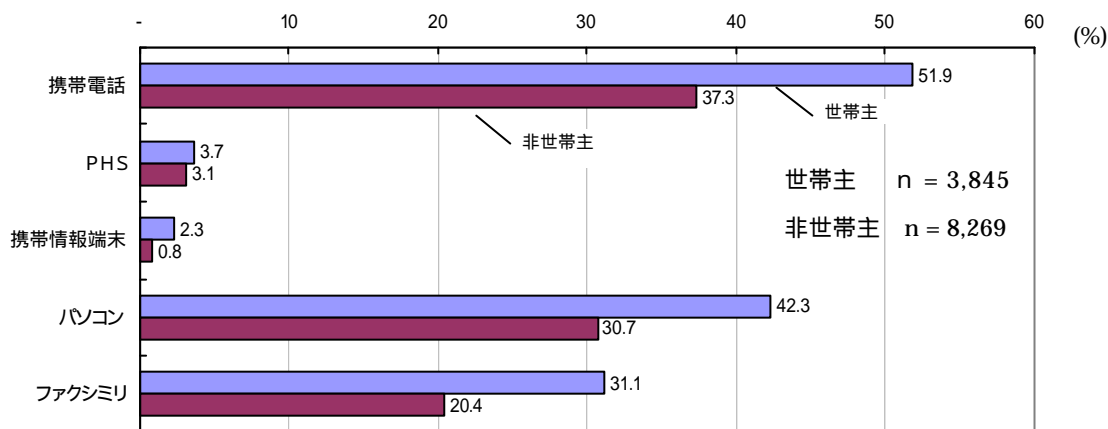
単位 : %

		n	携帯電話	PHS	携帯情報端末	パソコン	ファクシミリ
男女計	全体	12,114	41.9	3.3	1.3	34.4	23.8
	6 - 12歳	1,030	5.9	1.4	0.2	32.3	10.5
	13 - 19歳	1,241	49.2	2.6	0.6	43.1	21.7
	20 - 29歳	1,672	71.8	4.1	1.8	46.5	20.2
	30 - 39歳	1,667	62.8	6.4	2.7	51.7	33.4
	40 - 49歳	1,939	54.9	4.8	2.4	47.1	36.1
	50 - 59歳	1,958	37.9	3.1	1.1	29.9	29.2
	60歳以上	2,607	15.1	1.1	0.3	10.5	14.9
	60 - 64歳	775	25.0	1.6	0.5	18.5	23.3
	65歳以上	1,832	11.6	1.0	0.3	7.8	12.0
	65 - 69歳	669	17.0	0.6	0.5	13.4	19.1
	70 - 79歳	762	10.6	1.6	0.1	5.8	11.4
	80歳以上	401	5.7	0.2	0.3	3.5	2.8
男性	全体	5,909	48.4	3.3	2.1	40.8	25.1
	6 - 12歳	513	4.9	1.0	0.2	30.6	9.0
	13 - 19歳	619	44.9	1.6	0.8	42.6	17.3
	20 - 29歳	827	72.1	3.9	1.9	49.0	17.3
	30 - 39歳	793	69.1	5.7	4.4	57.8	32.8
	40 - 49歳	968	62.4	4.9	4.3	57.5	36.5
	50 - 59歳	991	51.7	3.7	1.8	40.2	34.3
	60歳以上	1,198	22.5	1.3	0.5	16.3	20.1
	60 - 64歳	403	35.0	2.2	0.7	25.6	28.3
	65歳以上	795	17.5	0.9	0.4	12.6	16.8
	65 - 69歳	334	25.7	0.3	0.3	19.8	22.8
	70 - 79歳	341	15.5	1.8	0.3	9.7	17.0
	80歳以上	120	5.0	0.0	0.8	5.0	3.3
女性	全体	6,205	35.8	3.3	0.6	28.3	22.7
	6 - 12歳	517	7.0	1.9	0.2	34.0	12.2
	13 - 19歳	622	53.7	3.5	0.3	43.6	26.4
	20 - 29歳	845	71.6	4.3	1.7	44.0	23.2
	30 - 39歳	874	56.4	7.2	1.0	45.4	34.0
	40 - 49歳	971	47.3	4.7	0.4	36.6	35.7
	50 - 59歳	967	24.4	2.5	0.3	19.8	24.2
	60歳以上	1,409	9.3	1.0	0.2	6.1	10.9
	60 - 64歳	372	15.6	1.1	0.3	11.8	18.5
	65歳以上	1,037	7.4	1.0	0.2	4.3	8.5
	65 - 69歳	335	9.3	0.9	0.6	7.8	15.8
	70 - 79歳	421	6.9	1.4	0.0	2.9	7.1
	80歳以上	281	6.0	0.4	0.0	2.8	2.5

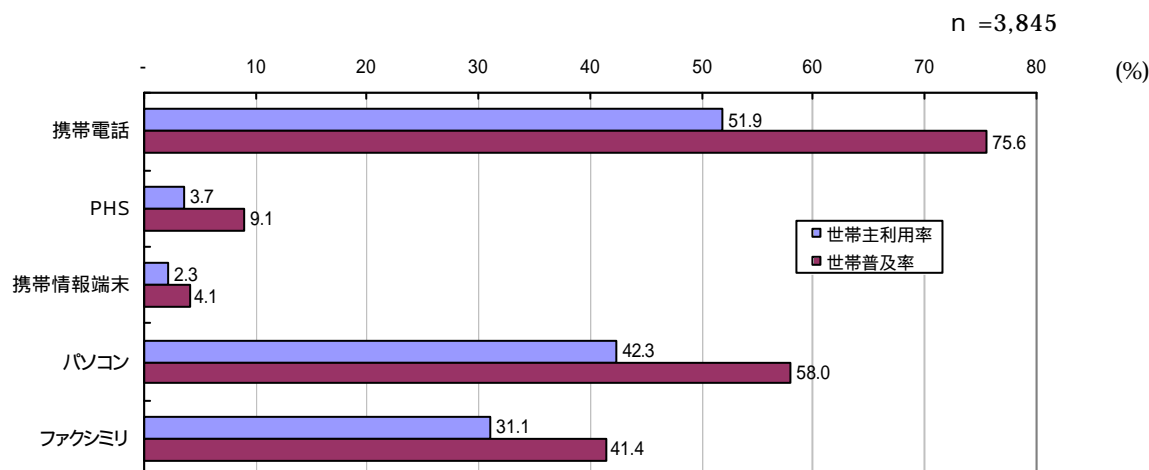
(2) 世帯主と非世帯主の格差

世帯主の情報通信機器利用率は、他の世帯人員に比べて全般的に高い。携帯電話では世帯主が51.9%の利用率であるのに対し、他の世帯人員は37.3%と、世帯主の方が大幅に上回る普及率となっている。この携帯電話を20代の世帯主に限ってみると、普及率はさらに高く8割(83.0%)を越えている(図表2-3、図表2-5参照)。また、携帯電話の世帯普及率は、75.1%と4世帯に3世帯まで普及しているが、世帯主が利用していないケースも4人に1人の割合で存在する。同様に世帯主のパソコン利用率も42.3%と高いが、世帯としてパソコンを所有している場合でも1割以上の世帯主はこれを利用していない(図表2-4参照)。

図表2 - 3 世帯主の情報通信機器利用率



図表2 - 4 情報通信機器の世帯普及率と世帯主の利用



図表2 - 5 世帯主と非世帯主の情報通信機器利用率

単位 :%

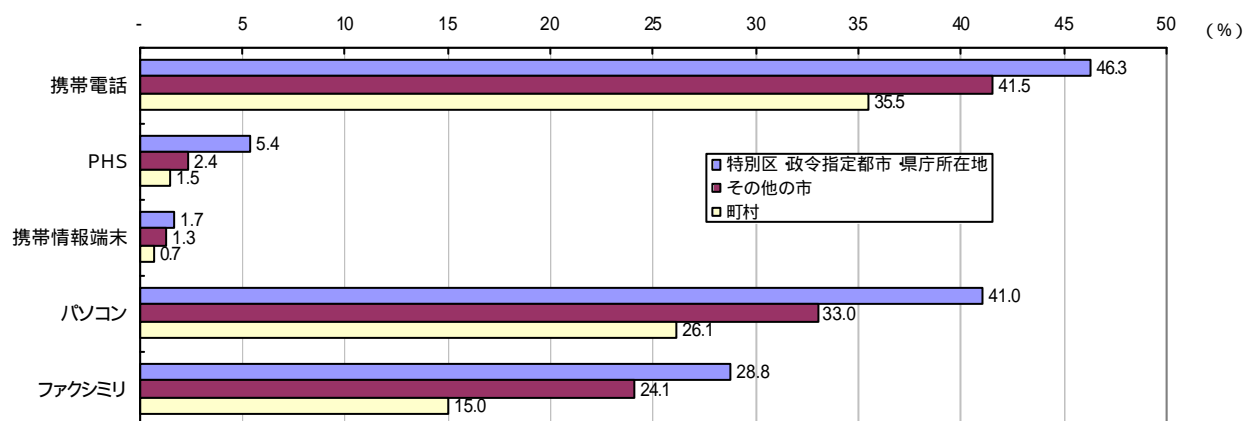
		n	携帯電話	PHS	携帯情報端末	パソコン	ファクシミリ
世帯主	全体	3,845	51.9	3.7	2.3	42.3	31.1
	20 - 29歳	252	83.0	5.5	1.2	54.1	22.3
	30 - 39歳	603	74.7	6.6	4.7	64.1	37.8
	40 - 49歳	930	64.2	4.2	4.1	58.4	38.5
	50 - 59歳	995	50.3	3.4	1.9	39.5	34.1
	60歳以上	1,065	24.2	1.4	0.4	17.9	21.8
	60 - 64歳	409	33.7	2.4	0.7	25.5	27.9
	65歳以上	656	19.3	0.8	0.3	14.0	18.6
	65 - 69歳	316	26.2	0.7	0.3	19.8	22.7
	70 - 79歳	278	16.2	1.1	0.4	10.7	18.6
80歳以上	62	5.0	0.0	0.0	5.0	1.7	
非世帯主	全体	8,269	37.3	3.1	0.8	30.7	20.4
	6 - 12歳	1,030	5.9	1.4	0.2	32.3	10.5
	13 - 19歳	1,241	49.2	2.6	0.6	43.1	21.7
	20 - 29歳	1,420	69.8	3.8	1.9	45.2	19.8
	30 - 39歳	1,064	55.5	6.3	1.6	44.0	30.6
	40 - 49歳	1,009	46.2	5.4	0.8	36.6	33.9
	50 - 59歳	963	25.6	2.8	0.2	20.2	24.3
	60歳以上	1,542	9.4	1.0	0.3	6.0	10.6
	60 - 64歳	366	16.3	0.8	0.3	11.5	18.6
	65歳以上	1,176	7.6	1.1	0.2	4.5	8.5
	65 - 69歳	353	9.5	0.6	0.6	8.2	16.1
	70 - 79歳	484	7.5	1.8	0.0	3.1	7.4
	80歳以上	339	5.8	0.3	0.3	3.3	3.0

(3) 都市規模による格差

「特別区・政令指定都市・県庁所在地」と「その他の市」、「町村」を比較すると、顕著な利用格差が見られる。携帯電話の場合、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が46.3%であるのに対し、「町村」では35.5%と10ポイント以上の格差がある。同様にパソコンとファクシミリでは14~15ポイントの格差がある(図表2-6参照)。

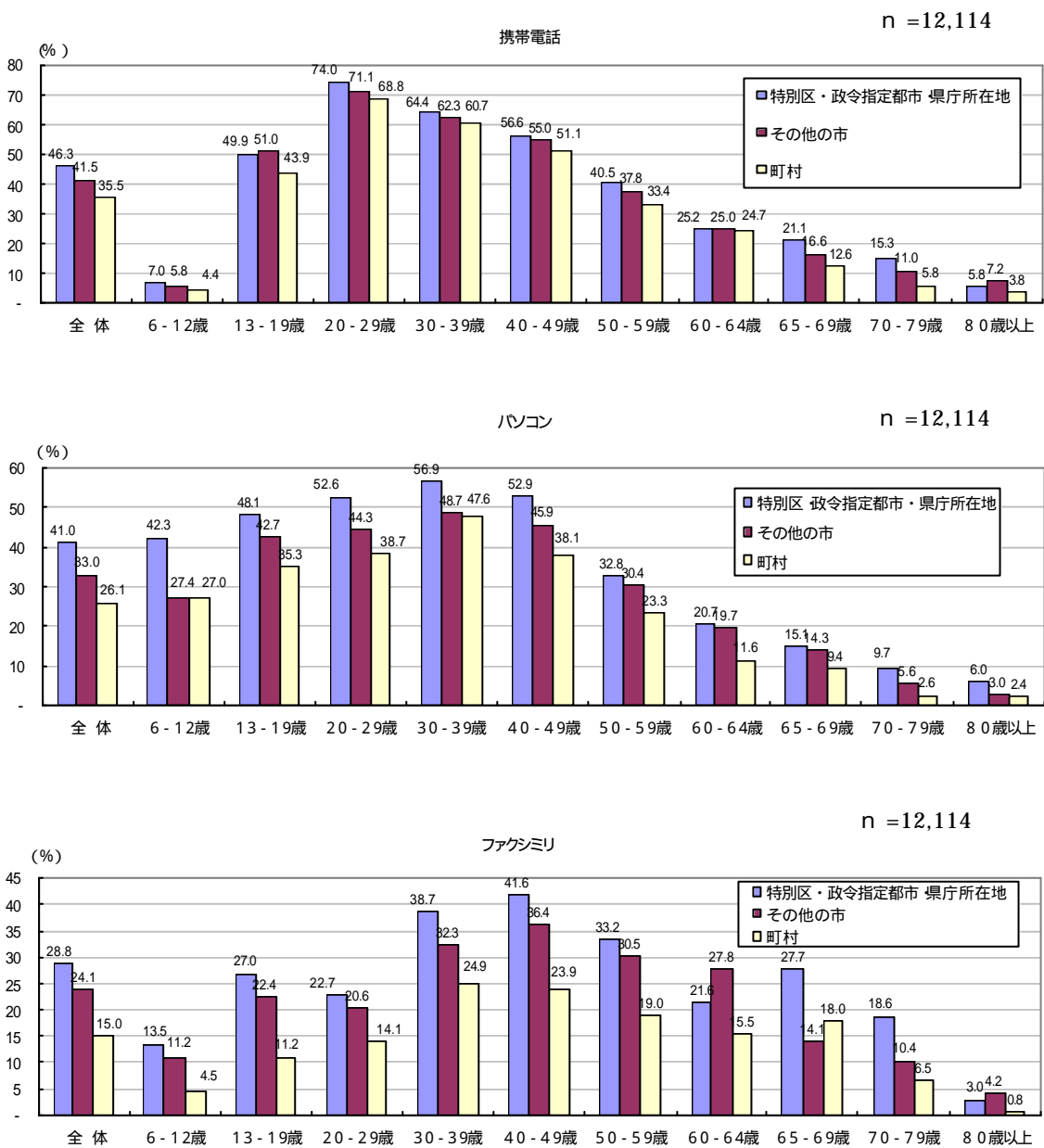
図表2 - 6 都市規模別の情報通信機器利用率

n = 12,114



これを年齢階層別にみても、ほとんど全ての年齢階層において都市規模の大きい方が普及率も高い傾向が認められる（図表 2-7、図表 2-8 参照）。

図表 2 - 7 都市規模別・年齢層別の情報通信機器普及率



図表 2 - 8 都市規模別・年齢層別の情報通信機器普及率

単位 :%

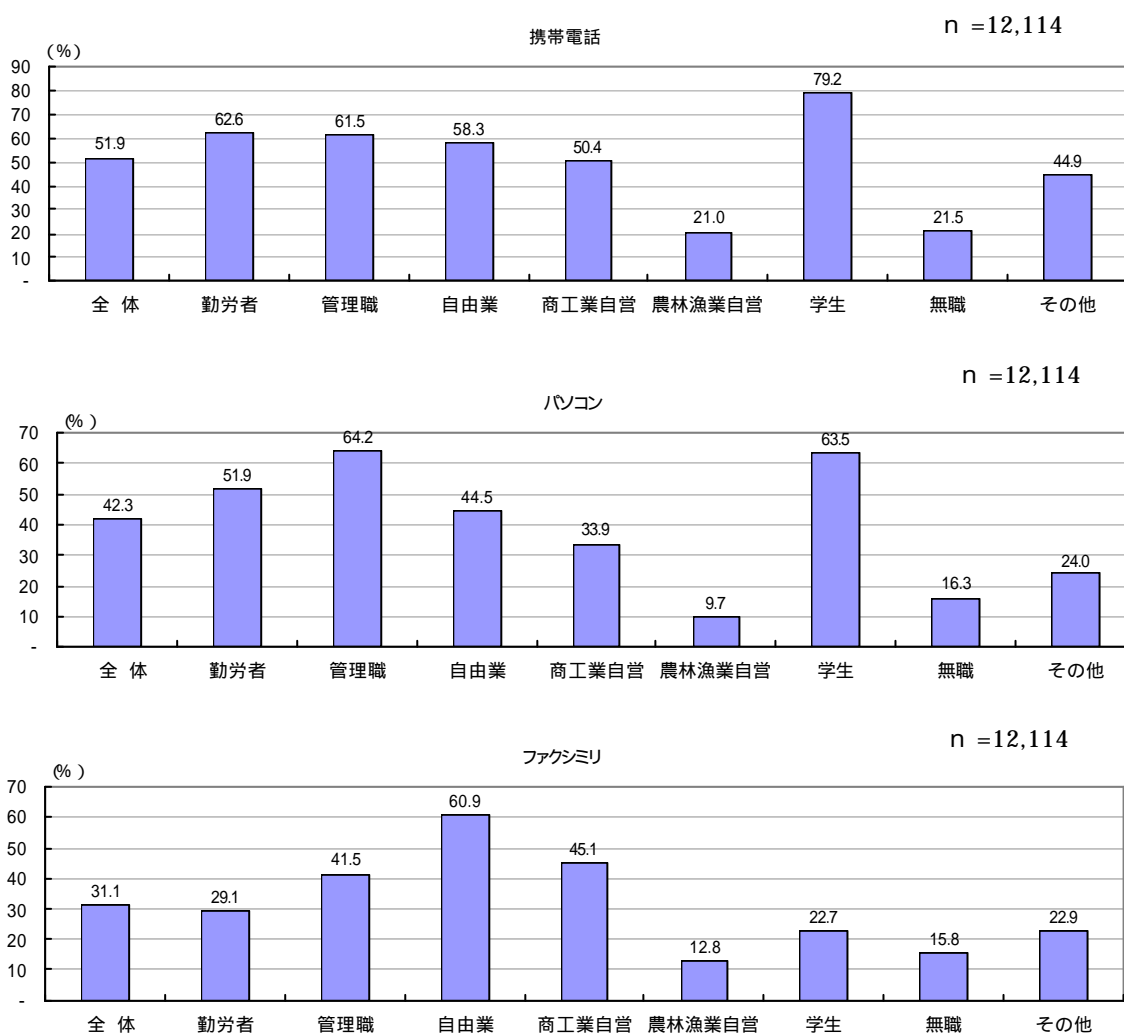
		n	携帯電話	PHS	携帯情報端末	パソコン	ファクシミリ
特別区・ 庁所在地 指定都市・ 県	全体	4,289	46.3	5.4	1.7	41.0	28.8
	6-12歳	345	7.0	2.3	0.6	42.3	13.5
	13-19歳	434	49.9	3.9	0.7	48.1	27.0
	20-29歳	669	74.0	6.3	1.6	52.6	22.7
	30-39歳	647	64.4	10.2	3.7	56.9	38.7
	40-49歳	704	56.6	6.4	3.1	52.9	41.6
	50-59歳	721	40.5	5.0	0.8	32.8	33.2
	60歳以上	769	18.5	2.5	0.6	14.0	19.5
	60-64歳	272	25.2	3.2	0.7	20.7	21.6
	65歳以上	497	15.4	2.1	0.6	10.9	18.6
	65-69歳	201	21.1	1.0	1.0	15.1	27.7
	70-79歳	192	15.3	3.6	0.5	9.7	18.6
	80歳以上	104	5.8	0.9	0.0	6.0	3.0
	その他の市	全体	5,335	41.5	2.4	1.3	33.0
6-12歳		462	5.8	1.3	0.0	27.4	11.2
13-19歳		557	51.0	2.5	0.5	42.7	22.4
20-29歳		685	71.1	2.6	1.8	44.3	20.6
30-39歳		709	62.3	4.7	2.6	48.7	32.3
40-49歳		896	55.0	4.5	2.6	45.9	36.4
50-59歳		846	37.8	1.8	1.5	30.4	30.5
60歳以上		1,180	15.5	0.7	0.2	11.1	15.0
60-64歳		352	25.0	0.9	0.3	19.7	27.8
65歳以上		828	12.2	0.6	0.1	8.0	10.5
65-69歳		316	16.6	0.6	0.3	14.3	14.1
70-79歳		349	11.0	0.9	0.0	5.6	10.4
80歳以上		163	7.2	0.0	0.0	3.0	4.2
町村		全体	2,490	35.5	1.5	0.7	26.1
	6-12歳	223	4.4	0.5	0.0	27.0	4.5
	13-19歳	250	43.9	0.4	0.4	35.3	11.2
	20-29歳	318	68.8	2.5	2.2	38.7	14.1
	30-39歳	311	60.7	2.5	1.0	47.6	24.9
	40-49歳	339	51.1	2.4	0.3	38.1	23.9
	50-59歳	391	33.4	2.5	0.5	23.3	19.0
	60歳以上	658	10.5	0.5	0.3	5.8	9.5
	60-64歳	151	24.7	0.6	0.7	11.6	15.5
	65歳以上	507	7.1	0.4	0.2	4.4	8.0
	65-69歳	152	12.6	0.0	0.0	9.4	18.0
	70-79歳	221	5.8	0.9	0.0	2.6	6.5
	80歳以上	134	3.8	0.0	0.8	2.4	0.8

(4) 世帯主職業による格差

世帯人員

携帯電話、パソコン、ファクシミリについて、世帯主の職業による世帯人員（世帯主本人を含む）の情報通信機器の利用率格差をみると、「学生」の携帯電話及びパソコンの利用率は突出して高い。携帯電話及びパソコンでは「管理職」の利用率が最も高いが、ファクシミリでは「自由業」の利用率が最も高くなり、また「商工業自営」もこの機器では平均を上回る。「管理職」が3つの機器のいずれでも比較的高い利用率であるのに対し、「農林漁業自営」では対照的にいずれでも低い利用率となっている（図表 2-9、図表 2-11 参照）。

図表 2 - 9 世帯主職業による世帯人員の情報通信機器利用率格差



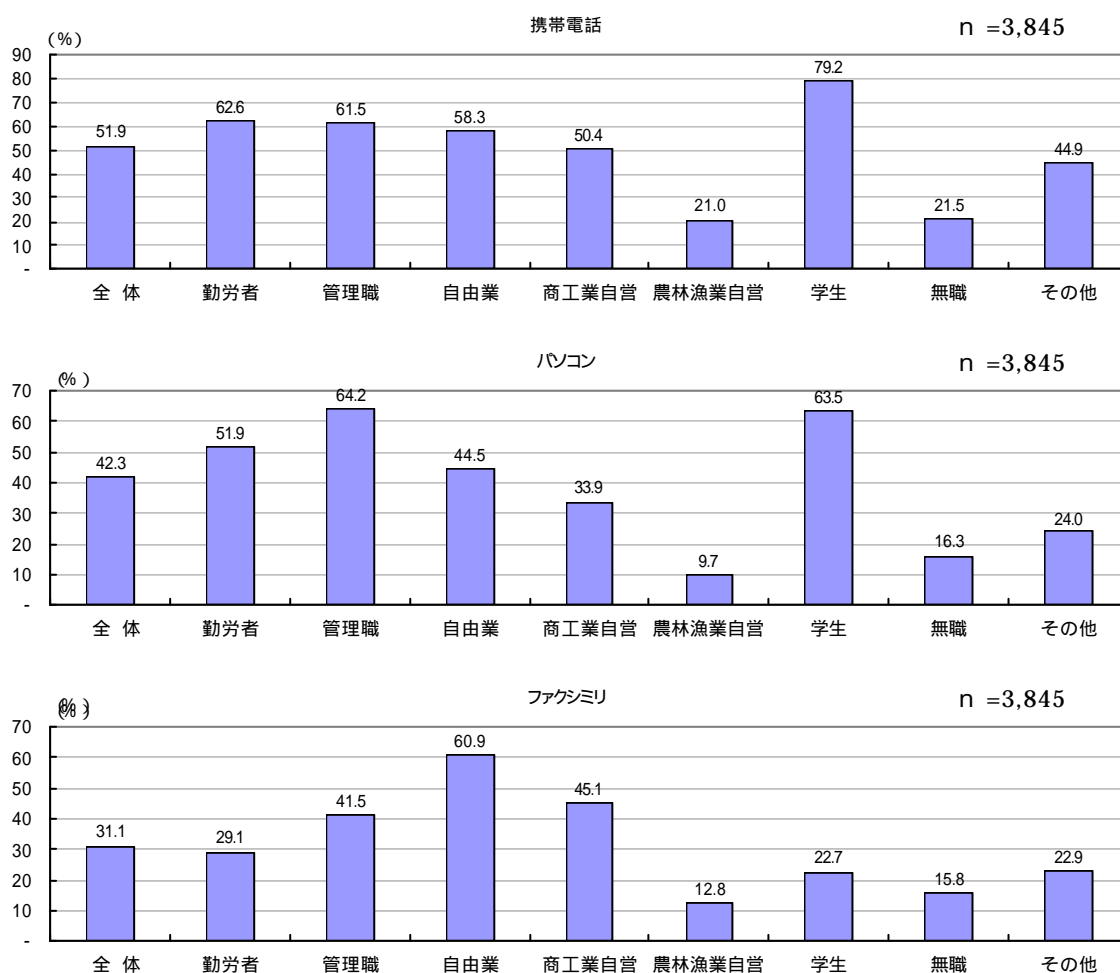
## 世帯主

携帯電話：世帯主本人の職業による利用率格差をみると、携帯電話では「学生」の利用率が79.2%とやはり突出している。他の機器に比べ、職業による格差は小さく、「勤労者」「管理職」「自由業」ではほとんど差がない（図表2-10、図表2-12参照、以下同様に同図参照）。

パソコン：「学生」に並んで「管理職」の利用率が64.2%と高い。職業による格差が最も大きい機器となっている。

ファクシミリ：「自由業」「商工業自営」の利用率が高い。このため、「勤労者」「学生」の利用率はむしろ平均を下回る。

図表2 - 10 世帯主職業による世帯主の情報通信機器利用率





図表2 - 11 世帯人員の世帯属性による情報通信機器利用率

単位 : %

		n	携帯電話	PHS	携帯情報端末	パソコン	ファクシミリ
全体		12,114	41.9	3.3	1.3	34.4	23.8
世帯主職業	勤労者	4,991	45.6	3.7	1.6	38.1	22.8
	管理職	2,034	49.7	4.3	2.1	46.3	31.2
	自由業	525	44.2	3.0	1.1	41.4	40.0
	商工業自営	1,736	41.3	3.6	1.4	32.0	27.3
	農林漁業自営	382	28.2	0.7	0.3	15.3	11.9
	学生	48	74.6	4.2	0.0	58.7	28.0
	無職	1,488	25.4	1.9	0.2	18.3	13.8
	その他	910	38.1	2.5	0.6	24.1	20.0
年間世帯収入	200万円未満	584	25.8	2.4	0.6	14.6	11.4
	200～400万円未満	1,882	32.7	2.8	0.6	22.9	16.6
	400～600万円未満	2,597	41.0	2.6	1.1	32.0	21.6
	600～800万円未満	2,446	42.9	3.8	1.4	37.3	25.8
	800～1000万円未満	1,863	46.2	3.2	1.3	37.4	25.6
	1000～1500万円未満	1,933	50.2	4.2	2.3	44.1	29.9
	1500～2000万円未満	538	47.6	3.9	2.4	46.1	31.1
	2000万円以上	271	46.6	4.7	0.7	45.9	37.6
区都市	特別区・政令指定都市・県庁所在地	4,289	46.3	5.4	1.7	41.0	28.8
	その他の市	5,335	41.5	2.4	1.3	33.0	24.1
	町村	2,490	35.5	1.5	0.7	26.1	15.0

図表2 - 12 世帯主の世帯等属性による情報通信機器利用率

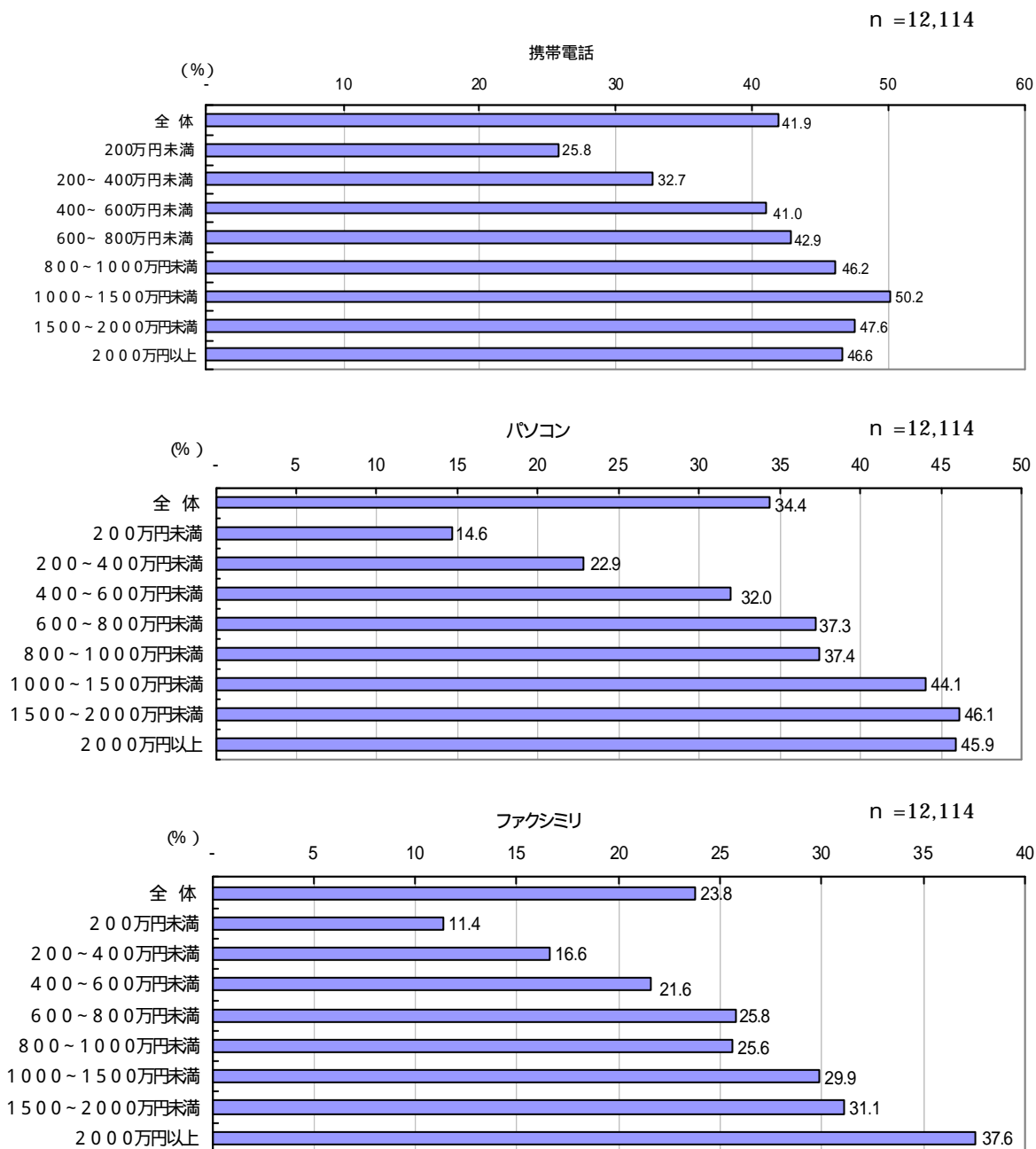
単位 : %

		n	携帯電話	PHS	携帯情報端末	パソコン	ファクシミリ
全体		3,845	51.9	3.7	2.3	42.3	31.1
年齢	20 - 29歳	252	83.0	5.5	1.2	54.1	22.3
	30 - 39歳	603	74.7	6.6	4.7	64.1	37.8
	40 - 49歳	930	64.2	4.2	4.1	58.4	38.5
	50 - 59歳	995	50.3	3.4	1.9	39.5	34.1
	60歳以上	1,065	24.2	1.4	0.4	17.9	21.8
	60 - 64歳	409	33.7	2.4	0.7	25.5	27.9
	65歳以上	656	19.3	0.8	0.3	14.0	18.6
	65 - 69歳	316	26.2	0.7	0.3	19.8	22.7
	70 - 79歳	278	16.2	1.1	0.4	10.7	18.6
	80歳以上	62	5.0	0.0	0.0	5.0	1.7
世帯主職業	勤労者	1,624	62.6	4.6	3.0	51.9	29.1
	管理職	577	61.5	4.7	5.2	64.2	41.5
	自由業	153	58.3	3.7	0.0	44.5	60.9
	商工業自営	503	50.4	3.7	2.4	33.9	45.1
	農林漁業自営	100	21.0	0.0	0.0	9.7	12.8
	学生	30	79.2	6.5	0.0	63.5	22.7
	無職	544	21.5	0.9	0.0	16.3	15.8
	その他	314	44.9	3.2	0.3	24.0	22.9
年間世帯収入	200万円未満	289	31.5	3.4	0.7	16.2	10.8
	200～400万円未満	738	41.7	3.1	0.7	28.5	20.7
	400～600万円未満	854	53.6	2.7	1.9	40.2	28.6
	600～800万円未満	720	56.5	4.6	3	49.9	36.6
	800～1000万円未満	528	59.8	4.2	3.2	51.9	37.4
	1000～1500万円未満	507	61.1	3.7	4.3	58.3	40.8
	1500～2000万円未満	136	51.1	4.3	5	54.9	48.7
	2000万円以上	73	63.9	7	1.3	46.8	60.8
区都市	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,421	55.6	6.1	3.4	48.4	36
	その他の市	1,720	51.2	2.5	2.3	40.5	30.7
	町村	704	46.4	1.5	0.3	34.5	22.7

( 5 ) 世帯収入による格差

世帯収入の多い世帯人員ほど、情報通信機器を多く利用する顕著な傾向が見られる。特にファクシミリ、パソコンではこの傾向は強い( 図表 2-13 参照 )。

図表 2 - 13 世帯収入による情報通信機器利用率



## 2 インターネット対応型の携帯電話及びPHSの利用状況

インターネット対応型の携帯電話やPHSを利用している世帯に対して、家族の誰がどのように利用しているのかを尋ねた。

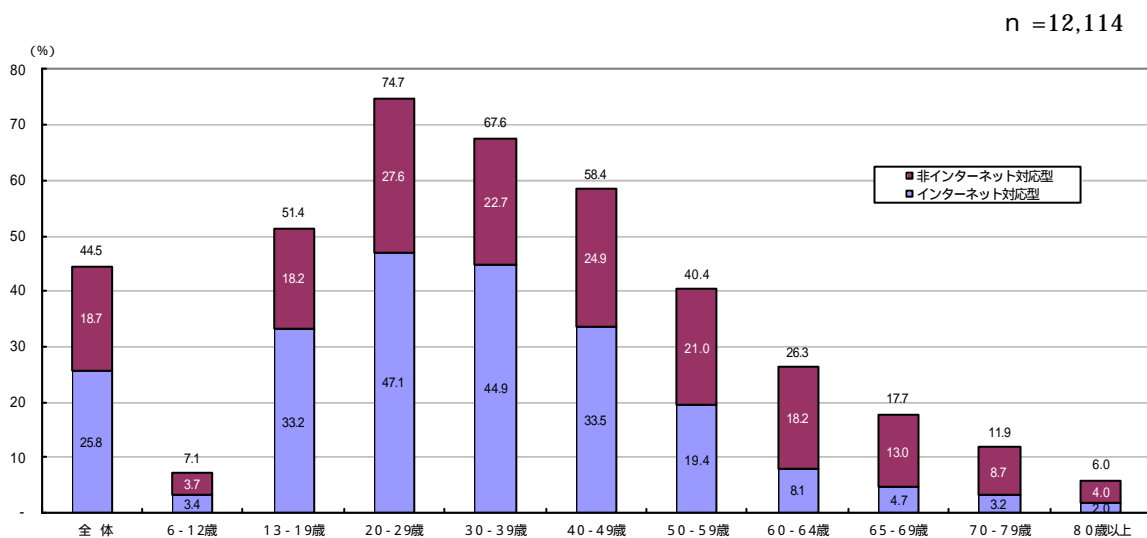
### (1) 利用率

上記の問いの回答結果に該当する機器の保有率を乗じてインターネット対応型携帯電話またはPHSの利用率を推計した。

携帯電話・PHSを利用している人は国民の44.5%、ネット対応型携帯電話・PHSの利用率は25.8%である。携帯電話・PHS利用者の約6割(58.0%)がネット対応型を利用している(図表2-14参照)。

これを年齢階層ごとにみると、10代から40代までの世代ではインターネット対応型が過半を占めるのに対し、50代以上の世代ではインターネット対応型でない機器が中心となっている(図表2-14参照)。

図表2-14 携帯電話またはPHSの利用率及びインターネット対応型の利用率

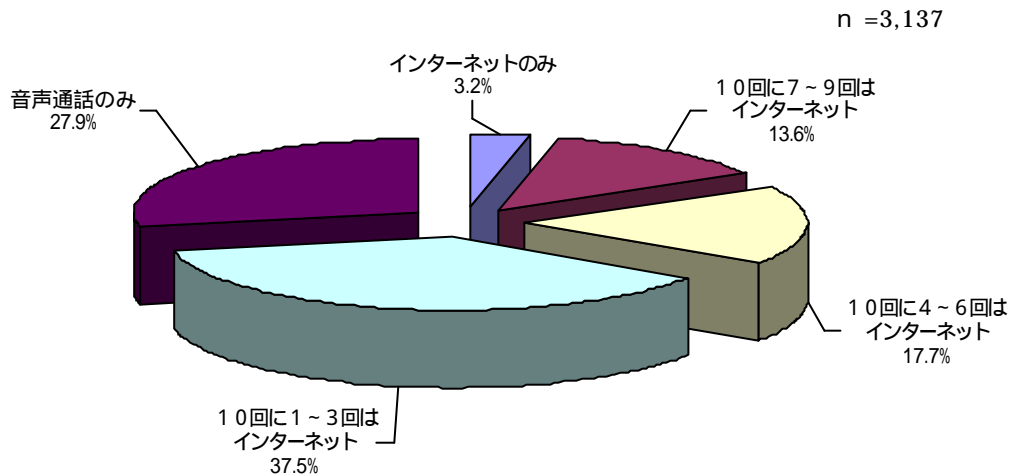


(2) 音声通話とインターネットの利用割合

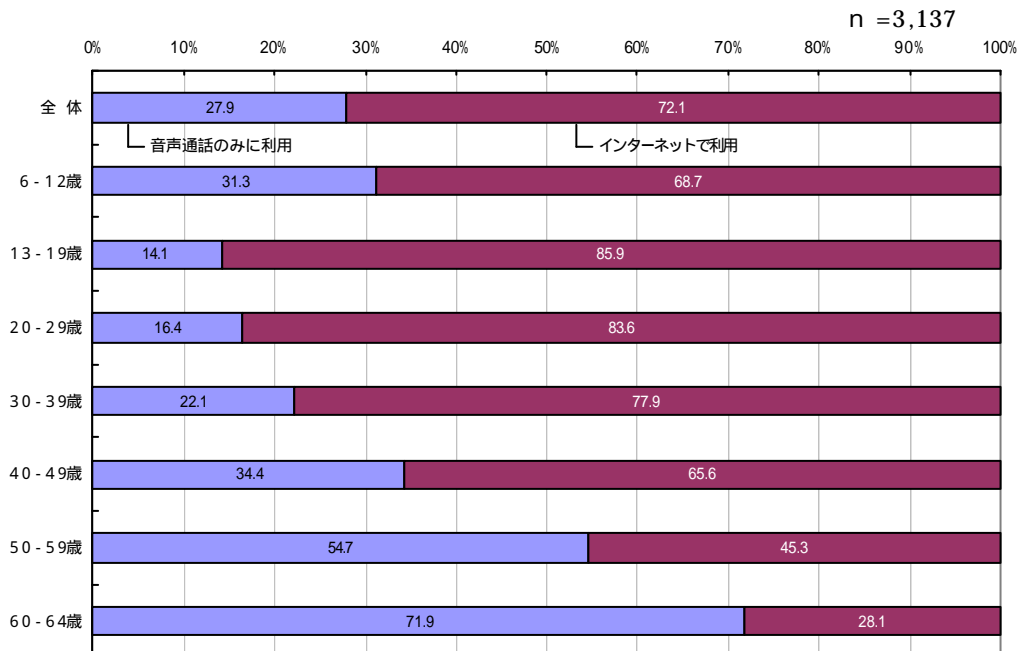
インターネット対応型携帯電話・PHSを音声通話のみに使用している人は全体の27.9%で、残り7割以上の人がこれをインターネットの手段として使用している。また、インターネットのみに使用する人はわずか3.2%で、大部分の人は音声通話とインターネットの両方に利用しているが、その内訳はインターネットの頻度の方が高い人が約1/3、音声通話の方が頻度の高い人が残り2/3である(図表2-15参照)。

音声通話のみという人とインターネットに利用するという人の割合を年齢階層別にみると、6~12歳の小学生を除けば、若い層ほどインターネットを行っている割合は大きく、13~19歳ではインターネット対応型携帯電話・PHSを利用する人の85.9%が、これをインターネットの端末として利用している。(図表2-16参照)。

図表2 - 15 音声通話とインターネットの利用割合



図表2 - 16 インターネット対応型携帯電話・PHSをインターネットで利用する割合



### 第3章 固定電話回線の利用状況

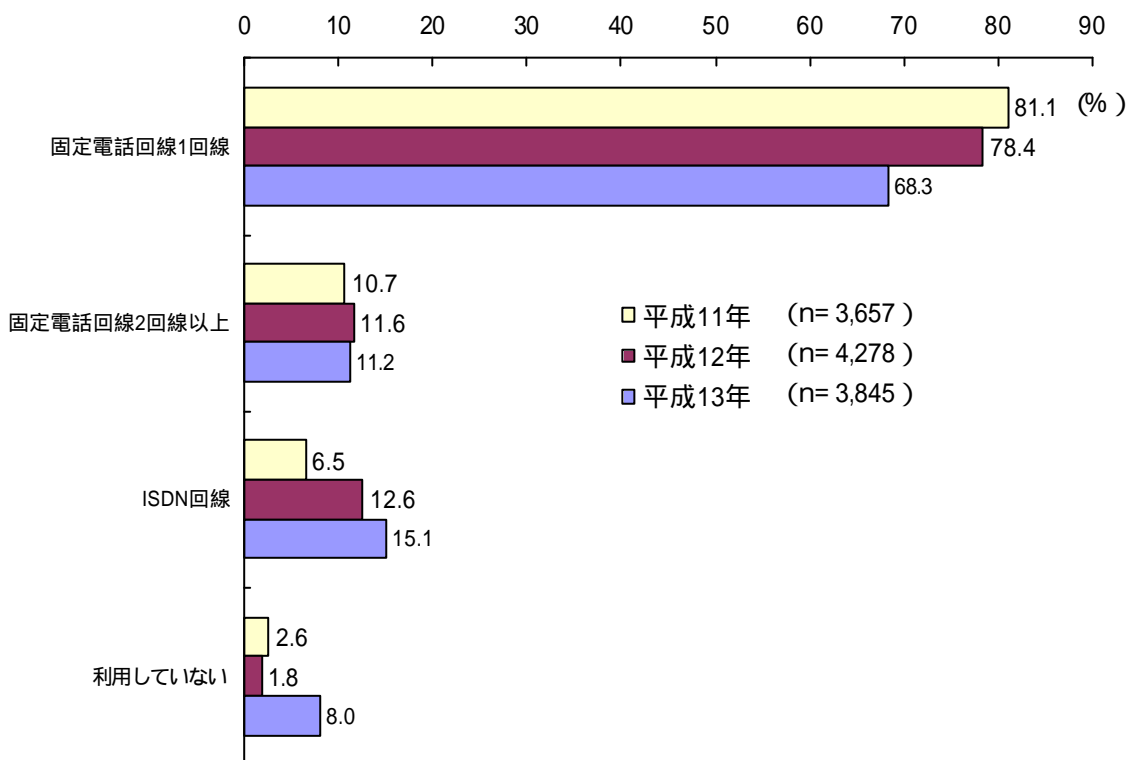
#### 1 固定電話回線の利用状況

固定電話回線の利用状況について尋ねた。

固定電話回線を1回線以上利用している世帯は79.5%であり、昨年と比較して10.5%の減少となった。固定電話回線を2回線以上利用している世帯は11.2%と昨年より0.4%のわずかな減少であったが、固定電話回線を1回線のみ利用している世帯は68.3%と昨年より10.1%の大きな減少となった。また、ISDNを利用している世帯は15.1%であり、昨年より2.5%の増加となった(図表3-1参照)。

固定電話を1回線利用している世帯の利用率の減少が大きい属性は、「2000万円以上」が-17.6%、「町・村」が-17.2%、「20~29歳」が-16.7%となっている(図表3-2参照)。

図表3-1 世帯の固定電話回線の利用状況(複数回答)



図表3 - 2 世帯属性別の固定電話回線(1回線及び2回線以上)の利用率推移

単位 :%

		固定電話を1回線利用			固定電話を2回線以上利用		
		平成11年 (n=3657)	平成12年 (n=4278)	平成13年 (n=3,845)	平成11年 (n=3,657)	平成12年 (n=4287)	平成13年 (n=3845)
全 体		81.1	78.4	68.3	10.7	11.6	11.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	79.7	76.4	69.6	11.5	11.7	10.6
	その他の市	81.2	77.9	68.0	10.3	12.8	11.6
	町 村	83.4	83.7	66.5	10.3	8.5	11.6
世帯主年齢	20～29歳	81.8	81.0	64.3	1.8	5.4	3.6
	30～39歳	85.8	80.8	71.9	5.3	7.3	5.1
	40～49歳	83.3	78.4	71.2	6.7	9.2	10.1
	50～59歳	78.7	75.0	67.6	13.5	14.5	14.4
	60歳以上(計)	80.5	79.5	67.2	12.7	14.0	15.2
	60～64歳	78.4	78.9	66.8	14.6	15.2	15.2
	65歳以上(12年度65～74歳)	81.5	78.4	67.5	11.8	15.2	15.3
	75歳以上	-	82.6	-	-	9.8	-
世帯収入	400万円未満	86.4	83.6	69.3	6.0	7.0	4.7
	400～600万円未満	87.3	82.9	74.1	8.1	9.9	10.3
	600～800万円未満	84.1	80.1	72.5	9.4	11.4	13.6
	800～1000万円未満	82.4	77.9	67.9	10.8	11.7	12.0
	1000～1500万円未満	76.2	70.3	62.8	14.5	16.3	19.7
	1500～2000万円未満	67.0	61.3	57.4	22.5	20.9	22.0
	2000万円以上	53.2	52.3	34.7	36.7	31.2	34.8
世帯主職業	勤労者	86.4	82.3	73.6	5.8	7.7	5.7
	管理職	81.2	78.0	71.6	9.8	8.5	9.1
	自由業	66.7	55.5	43.3	21.1	30.1	33.1
	商工業自営	61.5	63.8	50.6	31.0	24.9	30.6
	農林漁業自営	83.6	82.3	66.4	12.3	11.7	16.9
	無職	86.6	83.1	74.5	6.9	10.1	9.5
	その他(学生を含む)	85.4	78.7	65.5	8.4	10.7	8.2

## 2 I S D N回線の利用状況（世帯属性別）

### 都市規模

平成 12 年までは都市規模の大きい方で普及が早かったが、平成 13 年は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」（16.2%）、「その他の市」（14.6%）、「町・村」（14.0%）であった。「特別区・政令指定都市・県庁所在地」の利用率は増加しなかったが、「その他の市」及び「町・村」では依然として増加傾向にあり、特に「町・村」では昨年の 2 倍の利用率となった（図表 3 - 3参照）。

### 世帯主年齢

すべての世帯主年齢で昨年より増加している。30 歳代～50 歳代で利用率は高く（16%～19%）、高齢層（60 歳以上）及び若年層（20 歳代）で低い（10～11%）となっており、世帯主年齢による格差はあるものの、昨年よりは小さくなっている（図表 3 - 3参照）。

### 世帯年収

世帯年収の大きさに比例して利用率は上昇する傾向は平成 12 年までと変わらない。1500 万円以上の世帯での利用率が鈍化している一方で、1500 万円未満の世帯では依然として増加傾向にあり、世帯主年齢による格差は縮まりつつあることがわかる（図表 3 - 3参照）。

### 世帯主職業

「自由業」の利用率が 23.4%と昨年より減少した以外はすべて増加していることがわかる。特に、「農林漁業自営」では昨年より 2 倍以上の利用率となった。また、「商工業自営」の利用率が 25.9%となり、最も利用率の高い世帯主職業となった（図表 3 - 3参照）。

図表 3 - 3 世帯属性別の ISDN 回線の利用率推移

単位 : %

		平成9年 (n=4443)	平成10年 (n=4,098)	平成11年 (n=3,657)	平成12年 (n=4,278)	平成13年 (n=3845)
全 体		4.9	4.3	6.5	12.6	15.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	6.0	4.9	8.1	16.2	16.2
	その他の市	4.1	4.1	6.2	11.8	14.6
	町・村	4.8	3.3	4.0	7.0	14.0
世帯主年齢	20～29歳	4.4	0.6	6.4	9.5	11.5
	30～39歳	5.8	5.9	8.4	14.3	16.0
	40～49歳	5.1	4.2	8.5	18.2	19.8
	50～59歳	5.4	6.1	8.5	15.8	19.2
	60歳以上(計)	4.0	2.9	3.7	6.3	10.8
	60～64歳	-	3.3	5.2	8.5	12.9
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	2.7	2.9	5.4	9.9
	75歳以上	-	-	-	4.9	-
世帯収入	400万円未満	1.5	2.3	2.0	4.0	8.2
	400～600万円未満	4.4	3.7	4.1	9.3	12.3
	600～800万円未満	5.2	3.6	6.7	11.6	15.9
	800～1000万円未満	5.3	4.1	8.7	17.7	22.0
	1000～1500万円未満	6.7	5.9	10.7	21.3	25.9
	1500～2000万円未満	5.8	11.7	12.1	32.2	32.5
	2000万円以上	14.6	17.4	22.8	31.2	33.3
世帯主職業	勤労者	3.7	3.6	6.6	12.7	13.6
	管理職	6.5	6.1	11.6	19.8	22.5
	自由業	13.5	9.0	15.6	26.2	23.4
	商工業自営	8.0	9.3	11.2	19.9	25.9
	農林漁業自営	5.3	1.6	2.7	5.5	11.8
	無職	3.2	2.7	2.5	5.6	6.5
	その他(学生を含む)	2.5	2.4	2.6	8.2	13.6



## 第4章 世帯のインターネットの利用状況

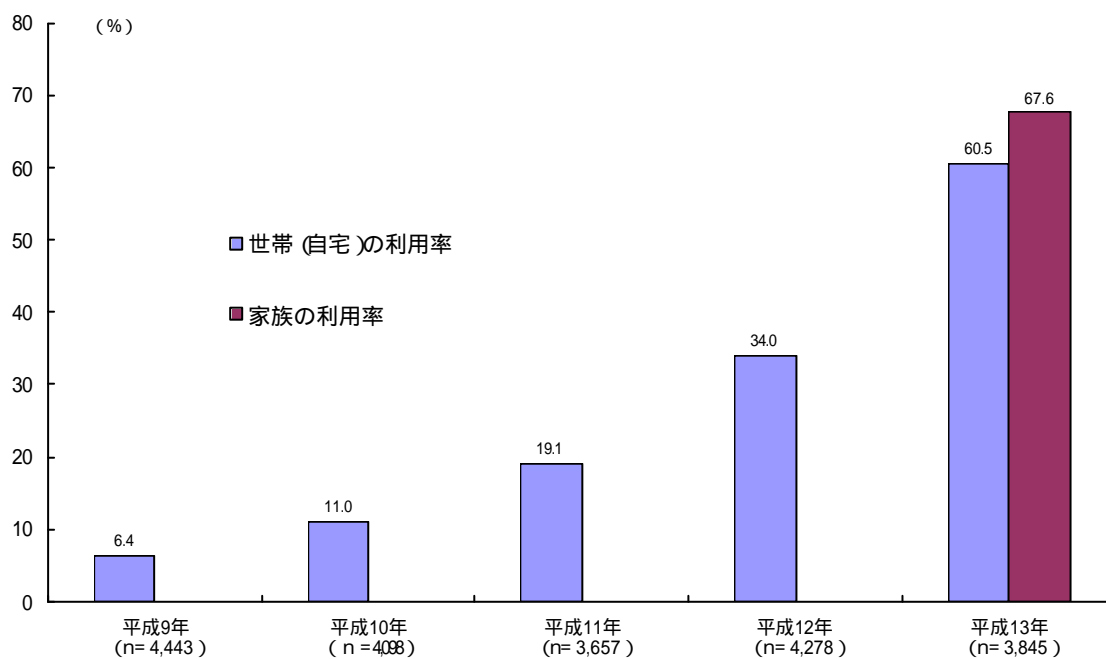
### 1 インターネット利用の動向

#### (1) 世帯(自宅)・家族の利用率

家庭内におけるインターネットの利用の有無と今後の利用意向について尋ねた。

平成13年11月の家庭内(自宅)でインターネットを利用している世帯は、全世帯の約6割(60.5%)となり、昨年の34.0%より26.5%増加したことがわかる。また、家庭内の誰かがインターネットを利用したことがある世帯は67.6%(平成12年以前は未調査)となった(図表4-1参照)。

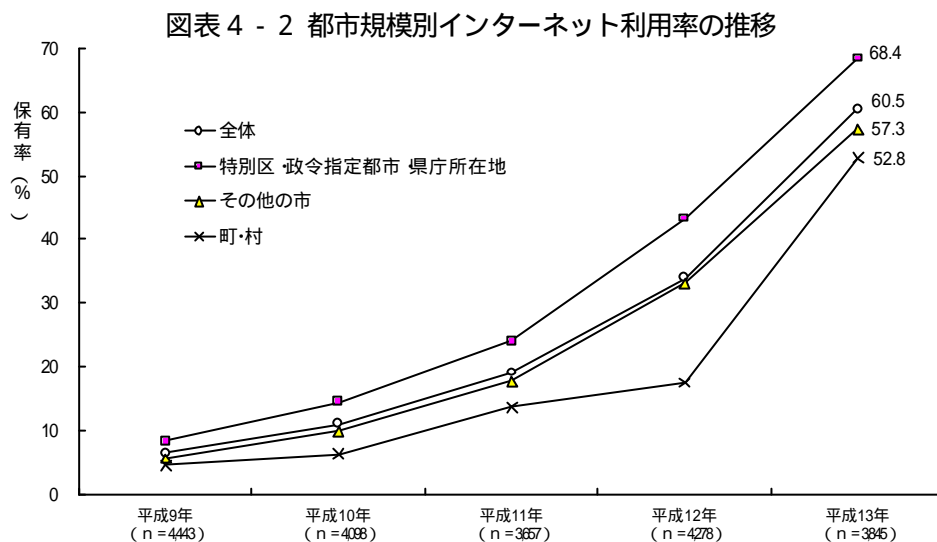
図表4-1 インターネット利用率の推移



## (2) インターネットの世帯（自宅）利用率の動向（属性別）

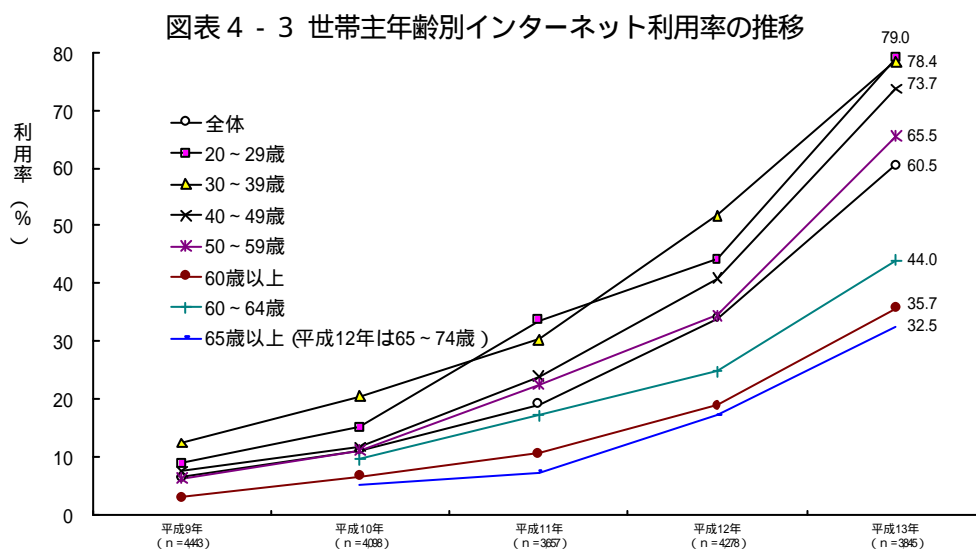
### 都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が 68.4% で最も高く、次いで「その他の市」が 57.3%、「町・村」が 52.8%となっている。「特別区・政令指定都市・県庁所在地」及び「その他の市」での利用率の伸びは昨年と比較して鈍化しているが、「町・村」での利用率の伸びが大きいことがわかる（図表 4 - 2参照）。



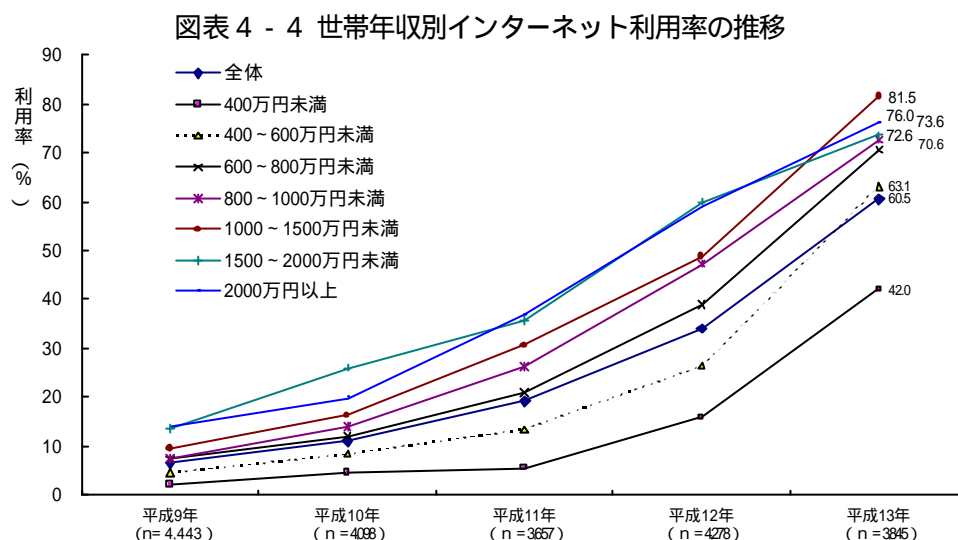
### 世帯主年齢

昨年と比べ全ての年齢層でインターネット利用率は上昇した。最も利用率の高い世帯主年齢は昨年までは 30 歳代であったが平成 13 年においては 20 歳代となった。60 歳以上の世帯では 35.7%と 50 歳代以下と比較すると低いが、60 歳以上の利用率の伸びは約 90%もあり今後も利用率は高まると考えられる。（図表 4 - 3 図表 4 - 7参照）



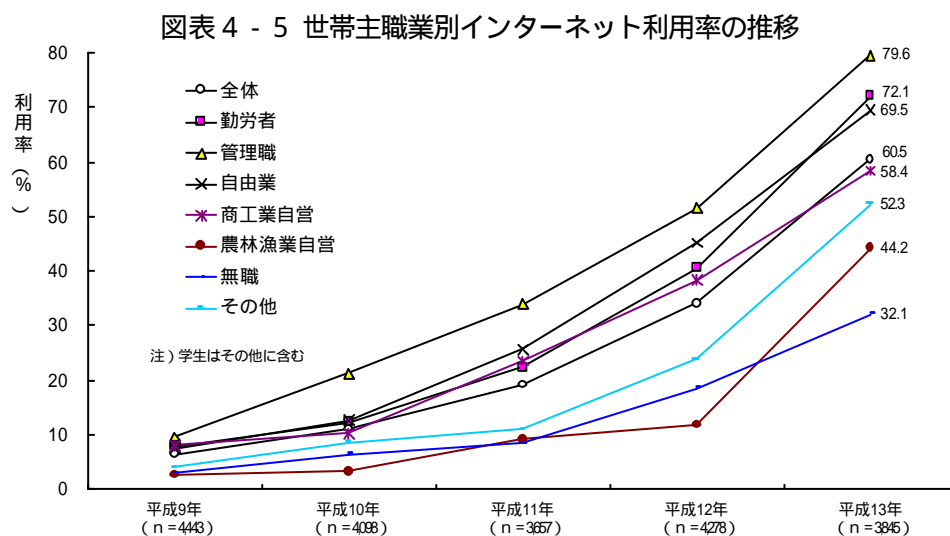
## 世帯年収

世帯年収は利用率と密接な関係がある。平成13年でみると、世帯年収が1000万円を超える世帯の利用率は7割以上（「1000～1500万円未満」81.5%、「1500～2000万円未満」73.6%、「2000万円以上」76.0%）に達している一方、「400万円未満」の利用率は4割台（42.0%）と年収による顕著な格差が見られる（図表4-4、図表4-7参照）。



## 世帯主職業

平成13年の利用率は「管理職」が79.6%で最も高く、次いで「勤労者」（72.1%）、「自由業」（69.5%）となっている。一方、「農林漁業自営」（44.2%）、「無職」（32.1%）、「その他」（52.3%）は利用率が低く、職業による格差が見られる。しかしながら、「農林漁業自営」の利用率の伸びは最も高くなっており、他の職業との格差は縮まりつつある（図表4-5、図表4-7参照）。



図表4-7 属性別インターネットの世帯(自宅)利用率

単位 :%

		平成9年 (n= 4,443)	平成10年 (n= 4,098)	平成11年 (n= 3,657)	平成12年 (n= 4,278)	平成13年 (n= 3,845)
全 体		6.4	11.0	19.1	34.0	60.5
都市規模	特別区 政令指定都市 県庁所在地	8.3	14.5	24.0	43.3	68.4
	その他の市	5.6	9.9	17.7	33.1	57.3
	町 村	4.5	6.3	13.6	17.5	52.8
世帯主年齢	20～29歳	8.9	15.1	33.6	44.2	79.0
	30～39歳	12.4	20.4	30.3	51.7	78.4
	40～49歳	7.4	11.7	24.0	40.8	73.7
	50～59歳	6.2	11.1	22.6	34.5	65.5
	60歳以上(計)	3.0	6.6	10.6	18.9	35.7
	60～64歳	-	9.6	17.2	24.8	44.0
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	5.1	7.3	17.1	32.5
	75歳以上	-	-	-	14.4	-
世帯収入	400万円未満	2.1	4.6	5.5	15.9	42.0
	400～600万円未満	4.5	8.3	13.4	26.4	63.1
	600～800万円未満	7.2	12.1	20.9	38.9	70.6
	800～1000万円未満	7.4	13.9	26.3	47.3	72.6
	1000～1500万円未満	9.4	16.3	30.6	48.7	81.5
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	13.6	26.0	35.7	60.0	73.6
	2000万円以上	14.0	19.8	36.7	59.0	76.0
	世帯主職業	勤労者	7.7	12.2	22.3	40.5
管理職		9.5	21.2	33.9	51.5	79.6
自由業		7.4	12.6	25.6	45.2	69.5
商工業自営		7.9	10.2	23.5	38.3	58.4
農林漁業自営		2.6	3.1	9.1	11.7	44.2
無職		2.8	6.4	8.3	18.4	32.1
その他(学生含む)		3.9	8.6	10.9	23.7	52.3

2 世帯主のインターネット利用場所（「自宅・その他」における「その他」の場所）

世帯主が自宅以外（職場を除く）でインターネットを利用する場所を尋ねた（複数回答可）

最も回答の多かった場所は「友人や近所の人の家」（20.7%）であった（「その他」を除く）。次いで、「インターネット/サイバーカフェ」（11.3%）、「図書館」（8.5%）となっている。また、「友人や近所の人の家」で利用する割合が高い属性は、「20～29歳」、「60歳以上」、「400万円未満」、「農林漁業自営」となっている（図表4-8参照）。

図表4-8 世帯主のインターネット利用場所（自宅以外）

単位：%

		n	第三教育機関	図書館	行政窓口	インターネット/サイバーカフェ	コミュニティ・ボ	友人や近所の人の家	その他
合計		1,304	4.3	8.5	6.4	11.3	2.9	20.7	62.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	543	3.8	7.6	5.3	15.1	4.5	24.1	59.7
	その他の市	564	4.4	9.0	7.3	9.1	2.2	17.6	64.9
	町・村	197	5.1	9.5	6.9	7.1	0.8	20.2	61.7
世帯主年齢	20～29歳	143	5.6	12.6	2.1	23.1	2.1	33.5	48.3
	30～39歳	304	2.6	5.6	3.3	8.1	2.5	22.4	69.2
	40～49歳	406	5.3	8.6	7.1	7.7	3.5	13.9	67.0
	50～59歳	316	1.8	8.8	9.4	10.0	3.7	12.1	65.8
	60歳以上	135	7.7	6.4	13.1	6.5	3.0	23.2	57.8
	60～64歳	64	5.7	2.8	5.7	8.5	2.8	18.6	65.8
	65歳以上	71	8.9	8.5	17.4	5.4	3.1	25.8	53.2
	65～69歳	43	5.9	9.9	21.5	4.0	4.0	21.5	54.7
	70～79歳	27	12.1	7.7	14.7	6.9	2.6	31.1	49.1
80歳以上	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0
世帯収入	200万円未満	61	11.6	14.5	2.5	12.4	3.1	35.2	52.1
	200～400万円未満	189	5.1	9.4	6.1	18.5	3.6	33.5	44.1
	400～600万円未満	284	2.2	10.7	3.2	9.6	2.4	19.7	65.0
	600～800万円未満	257	2.2	5.5	5.6	10.5	1.4	19.4	65.7
	800～1000万円未満	198	3.1	8.2	8.5	8.8	4.6	14.2	66.9
	1000～1500万円未満	223	6.0	4.8	10.3	10.3	3.5	11.6	69.7
	1500～2000万円未満	56	4.5	9.7	13.3	4.9	-	9.9	71.2
	2000万円以上	25	12.1	11.6	8.0	12.1	8.0	18.3	82.1
世帯主職業	勤労者	644	4.4	8.5	5.4	13.5	2.2	20.9	61.6
	管理職	294	2.2	6.9	8.1	5.9	2.3	10.8	75.5
	自由業	58	4.3	5.5	7.9	5.3	4.5	22.3	58.7
	商工業自営	127	3.0	9.0	6.5	13.7	5.6	27.1	52.8
	農林漁業自営	16	9.2	20.4	29.1	18.5	9.2	44.1	29.2
	学生	23	21.6	31.9	3.4	17.2	-	18.0	44.4
	無職	60	2.3	5.6	6.9	5.8	7.8	25.2	66.3
	その他	76	3.2	2.8	2.9	11.0	1.9	29.9	56.5

### 3 インターネットの接続形態（自宅）

自宅でパソコンによるインターネットの接続形態について尋ねた（複数回答可）。

最も回答の多かった形態は「ダイヤルアップ（電話回線）」（47.2％）であった。次いで、「ダイヤルアップ（ISDN）」（24.6％）、「携帯電話」（20.9％）、「DSL回線」7.9％、「ケーブルテレビ回線」（6.5％）となっている（図表4 - 9参照）。

属性別にみても「ダイヤルアップ（電話回線）」が最も多い接続形態であることがわかるが、「DSL回線」、「ケーブルテレビ回線」の高速の接続形態が多い属性は自宅でのインターネットの利用率が高い世帯であることがわかる（図表4 - 9参照）。

図表4 - 9 自宅でのインターネット接続形態（複数回答）

単位：％

	n	ダイヤルアップ （電話回線）	ダイヤルアップ （ISDN）	携帯電話	P H S	ケーブルテレビ回 線	光回線 （ファイ バー）	D S L 回 線	そ の 他	
合 計	2,151	47.2	24.6	20.9	3.2	6.5	0.5	7.9	1.1	
都市規模	特別区 政令 指定都市	904	45.8	22.8	19.3	4.0	8.4	0.3	9.4	0.7
	その他の市	913	47.4	24.9	20.9	3.2	6.5	0.6	8.7	1.5
	町 村	334	50.7	28.9	25.1	1.0	1.1	1.2	1.9	1.1
世帯主年齢	20～29歳	165	46.7	17.0	29.6	3.0	3.0	1.2	8.5	2.4
	30～39歳	416	49.4	22.2	19.9	3.7	4.1	-	9.3	1.0
	40～49歳	608	44.7	27.8	19.9	2.9	8.1	0.5	8.1	0.5
	50～59歳	589	45.5	29.0	19.4	2.1	8.3	0.5	7.5	0.8
	60歳以上	373	50.4	24.0	18.3	4.4	7.3	0.7	6.5	1.3
	60～64歳	172	49.2	23.5	15.7	3.8	8.5	0.5	8.5	0.5
	65歳以上	201	51.1	24.4	19.8	4.7	6.5	0.8	5.3	1.7
	65～69歳	111	49.8	24.1	24.4	5.3	7.5	0.8	7.5	1.5
	70～79歳	84	52.1	23.8	17.8	4.7	4.7	1.0	4.0	2.0
	80歳以上	6	52.5	31.7	-	-	15.8	-	-	-
世帯収入	200万円未満	72	44.8	14.8	41.1	1.7	4.2	-	2.3	-
	200～400万円未満	286	46.0	20.6	27.3	3.3	3.4	-	7.6	1.7
	400～600万円未満	440	50.0	20.8	19.6	2.8	6.3	0.6	8.0	1.1
	600～800万円未満	441	52.2	22.1	17.7	2.3	6.9	0.9	8.8	1.3
	800～1000万円未満	347	47.8	28.6	17.8	4.1	6.1	-	6.9	0.8
	1000～1500万円未満	380	43.1	29.5	15.6	3.9	9.5	0.9	10.4	1.1
	1500～2000万円未満	98	41.4	43.4	15.3	1.0	5.6	0.9	10.0	0.9
	2000万円以上	56	31.1	42.2	20.9	3.1	13.4	3.3	4.2	1.6
世帯主職業	勤労者	975	48.1	20.9	21.0	2.7	5.6	0.8	10.1	1.4
	管理職	416	51.0	29.3	16.5	4.1	6.4	0.2	6.7	0.7
	自由業	103	36.0	32.2	24.6	1.0	11.8	1.0	6.0	1.4
	商工業自営	281	41.8	33.8	18.1	3.7	7.8	0.3	8.0	1.0
	農林漁業自営	35	44.8	23.4	27.4	-	4.4	3.4	6.7	-
	学生	25	61.7	11.8	26.3	-	4.3	-	1.9	-
	無職	178	53.4	20.1	19.6	3.2	8.3	-	4.3	0.6
	その他	125	37.6	29.2	32.7	4.2	4.9	-	5.3	1.4

## 第5章 世帯人員のインターネット利用状況

過去1年間において、家族がインターネットを利用した場所や機器について尋ねた。

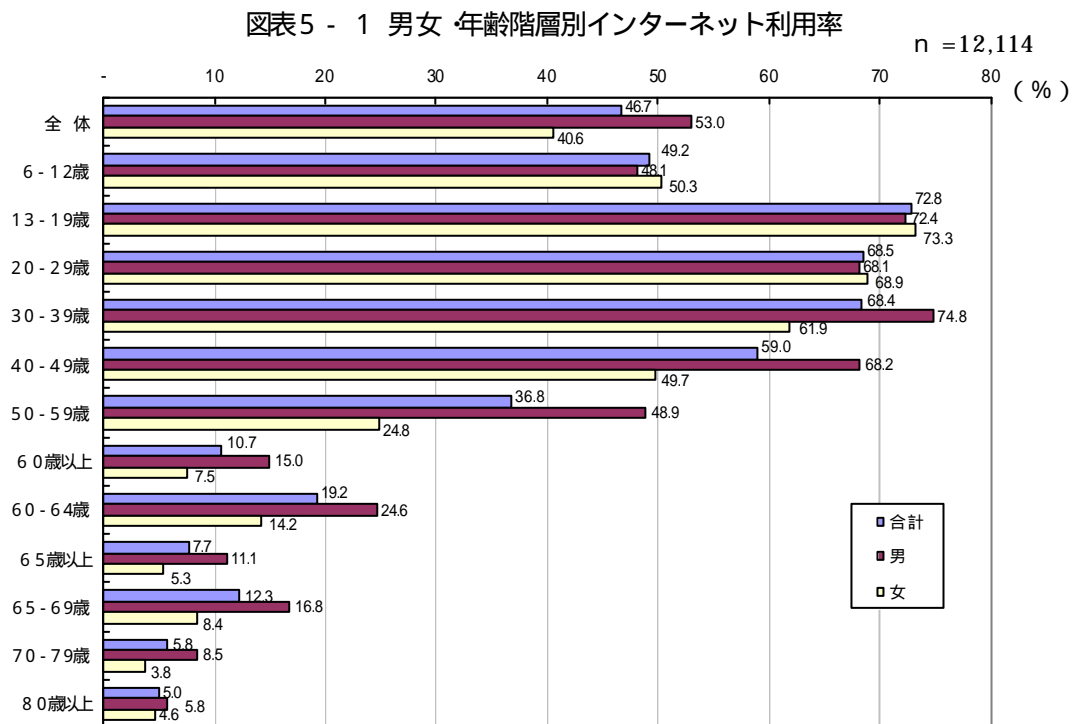
寄せられた回答から国民全体のインターネット利用状況を推計するため、6歳以上男女別年齢階層の構成が平成12年国勢調査結果として得られている我が国の人口構成比率に一致するように比重調整を行っている。男女の性と年齢を比重調整の属性として選択したのは、インターネットの利用格差の大きな要因の一つとして性と年齢層の違いが過去の通信利用動向調査<sup>1</sup>から認められることによる。

### 1 インターネット利用率

#### 全体

平成13年11月の時点において、インターネットを利用する人々の割合は、我が国6歳以上の人口の46.7%を占める。これを男女の別で見ると、男性53.0%、女性40.6%で、男性の方が約10ポイント以上高く、2人に1人以上が利用している（図表5-1参照）。

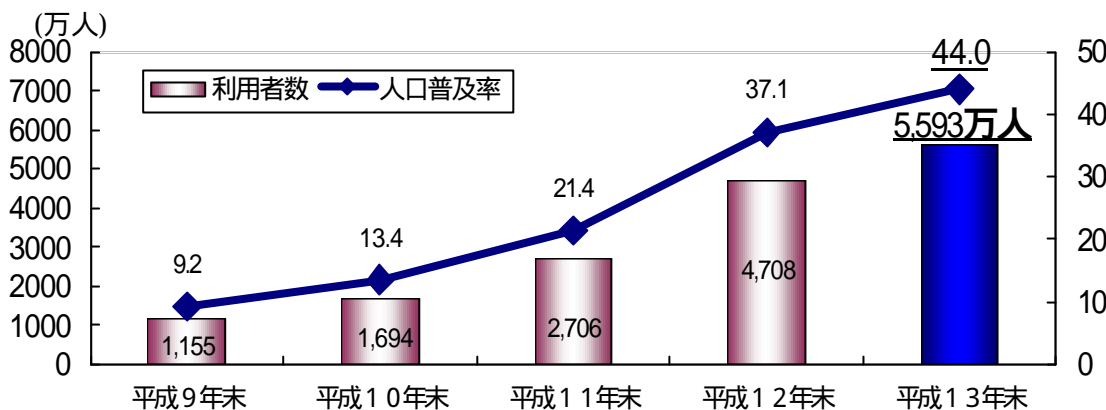
また、平成13年の予測人口（国立社会保障・人口問題研究所の中位推計値）に6歳以上の人口比率（平成12年国勢調査結果から計算）と上記のインターネット利用率（46.7%）を乗じることにより、我が国のインターネット利用人口を推計すると、5,593万人となる。



<sup>1</sup> 昨年度までは男女・年齢階層別の世帯主のインターネット利用率より判断

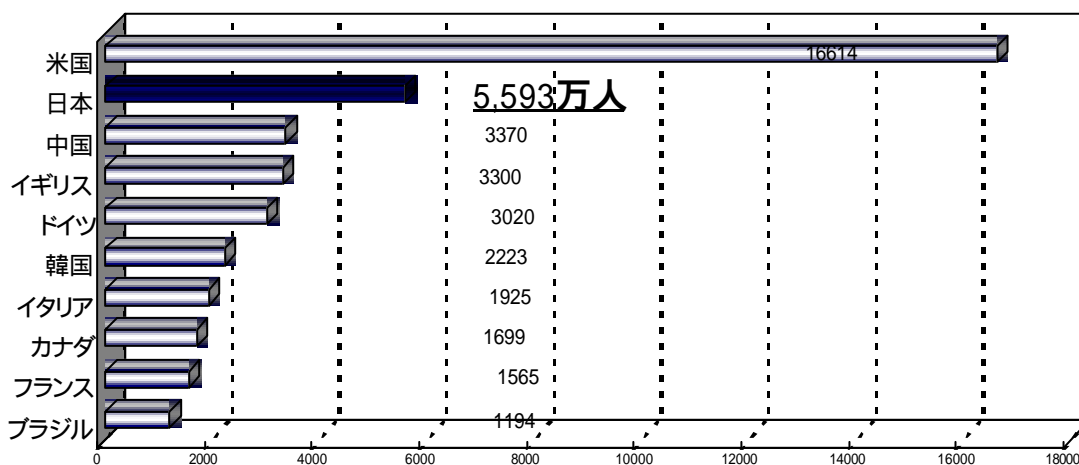
ちなみに、6歳未満の幼児のインターネット利用率をゼロと仮定すると、わが国人口に対する普及率（人口普及率）は、44.0%（5,593万人÷127,183万人）と推計される。

(参考) わが国のインターネット利用者数と人口普及率の推移



(注) 平成12年末までの数字は「通信白書(現情報通信白書)」より抜粋  
 上記インターネット利用者数には、パソコン、携帯電話・携帯情報端末、ゲーム機・TVからの利用者を含む。  
 平成13年のインターネット利用者数は、世帯主への郵送アンケート調査(世帯主に世帯構成員のインターネット利用の有無を質問)に基づき、本調査の対象者である6歳以上人口におけるインターネット利用率(46.7%)を算出し、同利用者数(5,593万人)を推計。  
 平成13年の我が国の人口普及率(44.0%)は、本調査で推計したインターネット利用者数5,593万人を、平成13年の全人口推計値12,718万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除したものであり、全人口に対するインターネット利用者の比率を示す。(平成12年末までのインターネット利用者数及び人口普及率は、平成13年の調査とは異なる対象年齢(平成11年末までは15~69歳、平成12年末は15~79歳、平成13年末は6歳以上)の個人に対して行った郵送アンケート調査の結果を基にインターネット利用者数を推計しているため、今年度の結果と厳密な比較はできない)

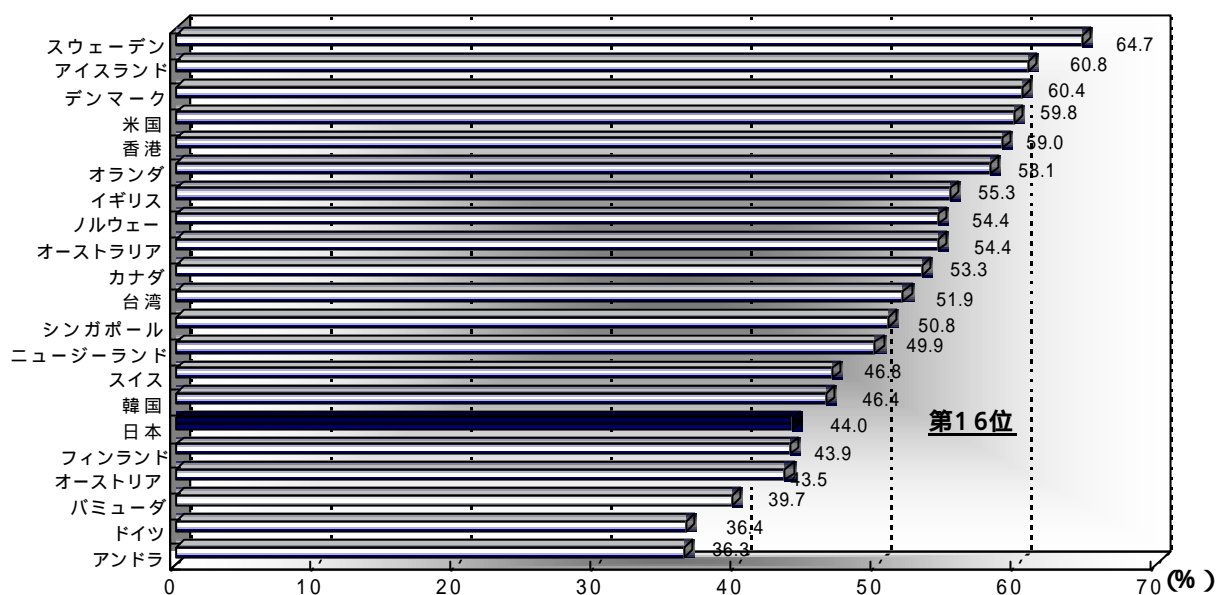
(参考) 各国のインターネット利用者数



(注) 我が国以外のデータについてはNUA公表資料(H14年3月現在)のもの。なお、NUA社では、各国の調査機関等が公表しているデータを取りまとめて同社ホームページに掲載しており、各国の調査時期・方法も異なっているため、本件比較はあくまで参考のためのもの。



(参考)各国のインターネット人口普及率



#### 年齢階層別インターネット利用率

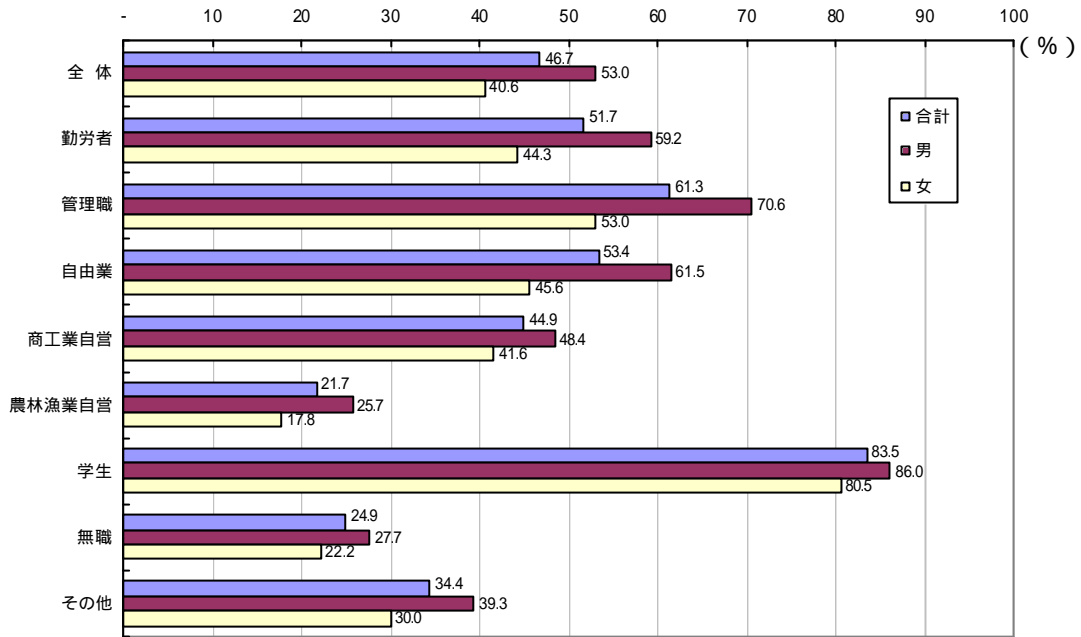
利用率を年齢階層別にみると、最も利用率の高いのは30代男性で74.8%、ついで13～19歳の世代で男女とも70%を越えている。50代以上では女性は男性の半分程度の利用率となっている。また、65歳以上の高齢者の利用率は7.7%であり、低い水準にとどまっている(図表5-2参照)。

#### 世帯主職業別のインターネット利用率

世帯主が「学生」である場合のインターネット利用率は男女とも8割を越え突出している。ついで、「管理職」、「自由業」、「勤労者」の世帯人員の利用率が高い。一方、「農林漁業自営」の利用率は21.7%で全体平均の半分以下の水準となっており、世帯主職業による格差は大きいことを示している(図表5-2、図表5-5参照)。

図表5 - 2 世帯主職業別インターネット利用率

n = 12,114

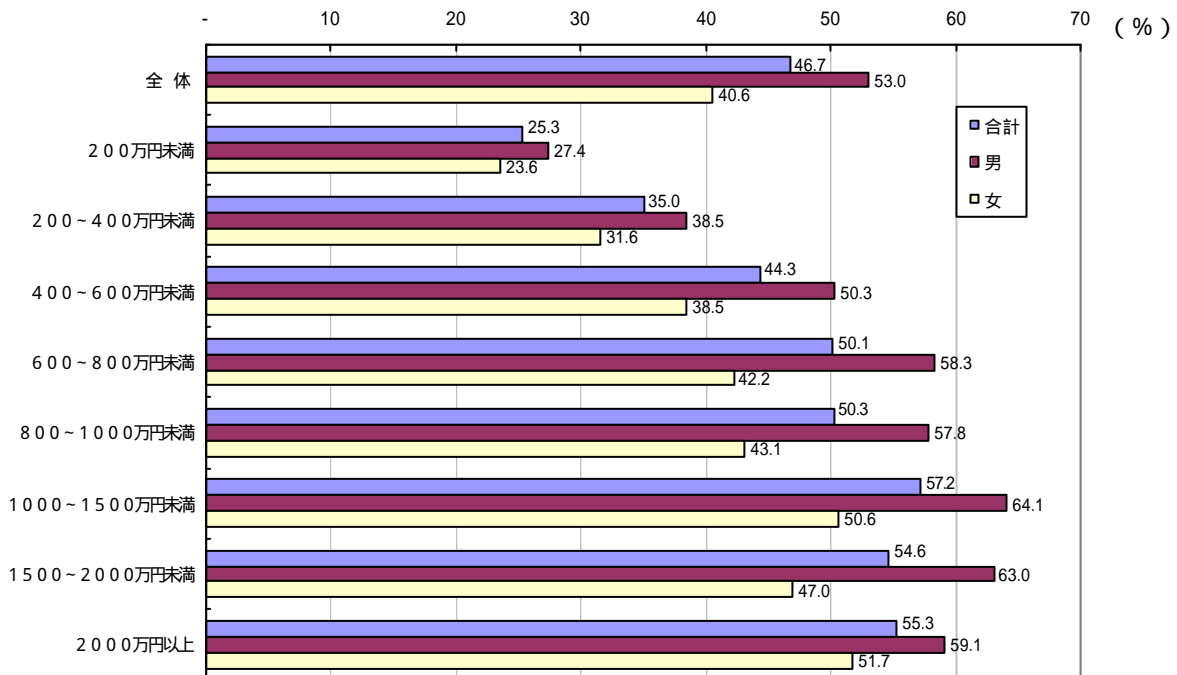


世帯年収別のインターネット利用率

世帯年収とインターネット利用率には強い相関が見られる。世帯年収が多いほど利用率は高くなる。しかし、600万円以上の層では、年収による格差はさほど大きくない(図表5-3、図表5-5参照)。

図表5 - 3 世帯年収インターネット利用率

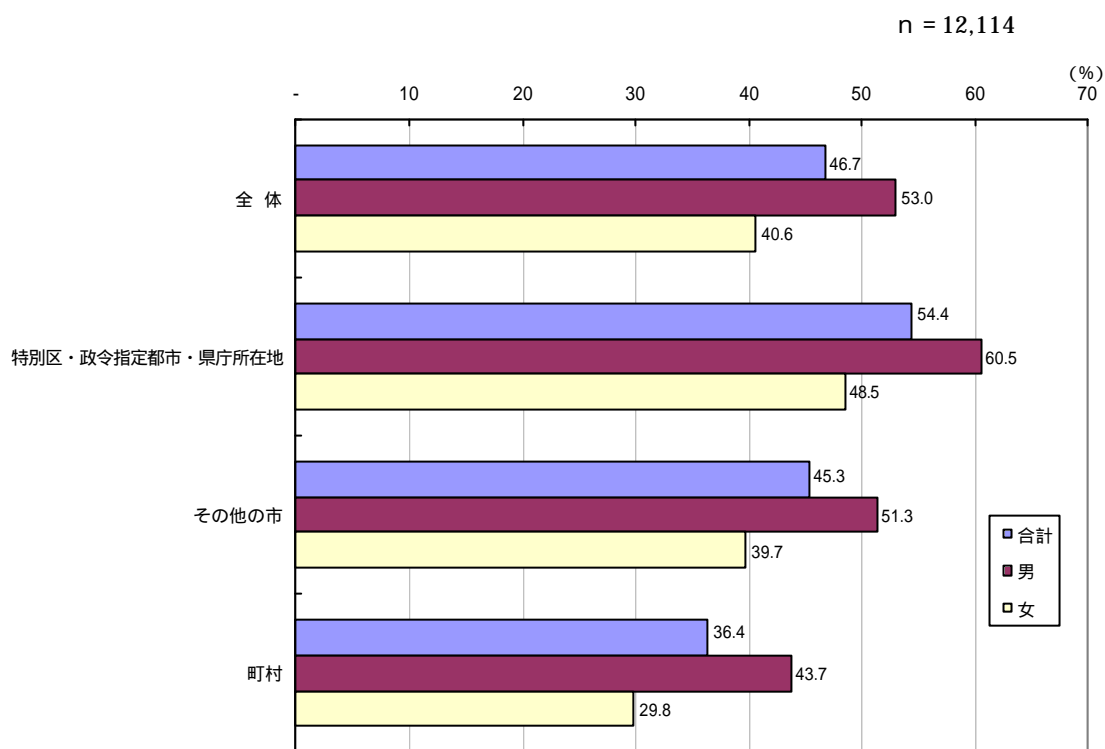
n = 12,114



### 都市規模別のインターネット利用率

「特別区・政令指定都市・県庁所在地」のインターネット利用率は 54.4%、「その他の市」は 45.3%、「町村」は 36.4%と都市規模による顕著な格差がある( 図表 5-4、図表 5-5 参照 )。

図表5 - 4 都市規模別インターネット利用率



図表5 - 5 属性別インターネット利用率

		n(人)			普及率(%)		
		合計	男	女	合計	男	女
全体		12,114	5,909	6,205	46.7	53.0	40.6
年齢	6 - 12歳	1,030	513	517	49.2	48.1	50.3
	13 - 19歳	1,241	619	622	72.8	72.4	73.3
	20 - 29歳	1,672	827	845	68.5	68.1	68.9
	30 - 39歳	1,667	793	874	68.4	74.8	61.9
	40 - 49歳	1,939	968	971	59.0	68.2	49.7
	50 - 59歳	1,958	991	967	36.8	48.9	24.8
	60歳以上	2,607	1,198	1,409	10.7	15.0	7.5
	60 - 64歳	775	403	372	19.2	24.6	14.2
	65歳以上	1,832	795	1,037	7.7	11.1	5.3
	65 - 69歳	669	334	335	12.3	16.8	8.4
	70 - 79歳	762	341	421	5.8	8.5	3.8
80歳以上	401	120	281	5.0	5.8	4.6	
	世帯主	3,845	3,390	455	51.9	52.7	45.7
	非世帯主	8,269	2,519	5,750	44.2	53.4	40.2
職業	勤労者	4,991	2,481	2,510	51.7	59.2	44.3
	管理職	2,034	958	1,076	61.3	70.6	53.0
	自由業	525	259	266	53.4	61.5	45.6
	商工業自営	1,736	843	893	44.9	48.4	41.6
	農林漁業自営	382	191	191	21.7	25.7	17.8
	学生	48	26	22	83.5	86.0	80.5
	無職	1,488	723	765	24.9	27.7	22.2
	その他	910	428	482	34.4	39.3	30.0
年間収入	200万円未満	584	267	317	25.3	27.4	23.6
	200~400万円未満	1,882	923	959	35.0	38.5	31.6
	400~600万円未満	2,597	1,276	1,321	44.3	50.3	38.5
	600~800万円未満	2,446	1,192	1,254	50.1	58.3	42.2
	800~1000万円未満	1,863	908	955	50.3	57.8	43.1
	1000~1500万円未満	1,933	953	980	57.2	64.1	50.6
	1500~2000万円未満	538	258	280	54.6	63.0	47.0
	2000万円以上	271	132	139	55.3	59.1	51.7
都市	特別区 政令指定都市 県庁所在地	4,289	2,117	2,172	54.4	60.5	48.5
	その他の市	5,335	2,604	2,731	45.3	51.3	39.7
	町村	2,490	1,188	1,302	36.4	43.7	29.8
家族人員	1人	349	199	150	60.7	67.7	51.5
	2人	1,702	831	871	34.9	40.8	29.5
	3人	2,388	1,162	1,226	44.8	50.8	39.1
	4人	3,457	1,675	1,782	55.0	60.5	49.7
	5人	2,379	1,151	1,228	50.7	58.9	43.0
	6人	1,112	522	590	39.9	43.7	36.6
	7人	565	283	282	33.1	39.6	26.5
	8人	130	70	60	40.2	51.8	26.6
	9人	32	16	16	34.0	55.9	11.8

## 2 インターネットの利用場所と機器

### (1) 利用場所

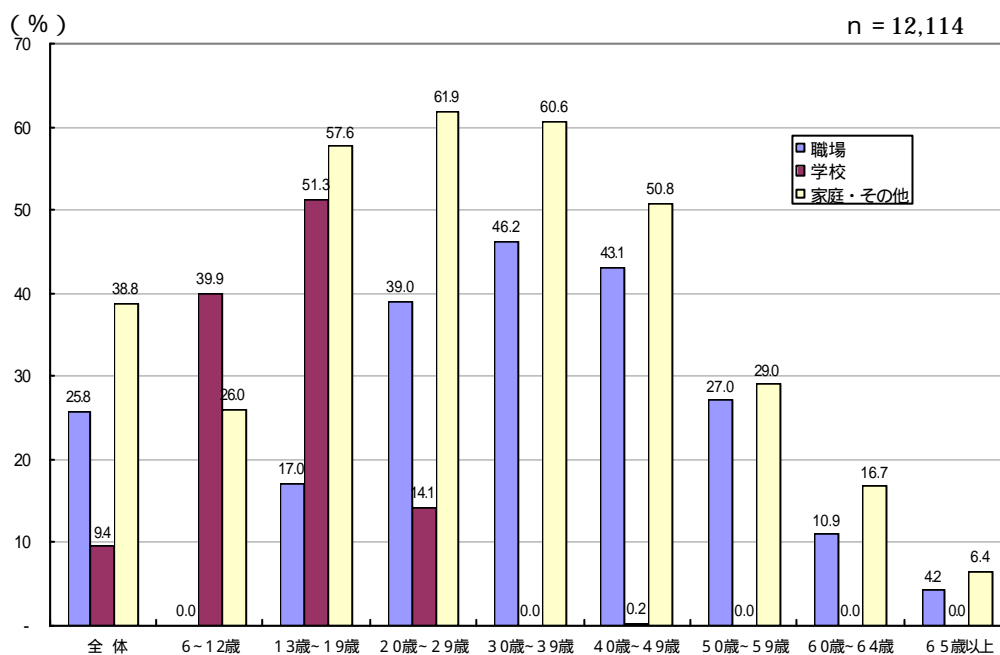
インターネットを利用する最もポピュラーな場所は「家庭・その他」であり、38.8%の人が利用している。ついで「職場」が25.8%、「学校」が9.4%の順となっている。

これを年齢階層別にみると、「6～12歳」の小学生の約4割（39.9%）、「13～19歳」の約5割（51.3%）は学校でインターネットを利用し、小学生の場合は「学校」が最も多い利用場所となっている。

小学生を除く全ての年齢階層において「家庭・その他」が利用場所の首位を占め、30代までの世代では約6割の人が利用している。しかし、40代、50代と年齢が増すほど利用率は急速に低下し、65歳以上の高齢者の利用率はわずかに6.4%である。

職場での利用のピークは30代の46.2%で2人に1人が仕事にインターネットを使用している（図表5-6、図表5-7参照）。

図表5 - 6 利用場所別インターネット利用率



図表5 - 7 男女・年齢階層・場所別インターネット利用率

		n	利用場所			
			計	職場	学校	家庭・その他
男女	全体	12,114	46.7	25.8	9.4	38.8
	6～12歳	1,030	49.2	0.0	39.9	26.0
	13歳～19歳	1,241	72.8	17.0	51.3	57.6
	20歳～29歳	1,672	68.5	39.0	14.1	61.9
	30歳～39歳	1,667	68.4	46.2	0.0	60.6
	40歳～49歳	1,939	59.0	43.1	0.2	50.8
	50歳～59歳	1,958	36.8	27.0	0.0	29.0
	60歳以上	2,607	10.7	6.0	0.0	9.1
	60歳～64歳	775	19.2	10.9	0.0	16.7
	65歳以上	1,832	7.7	4.2	0.0	6.4
	65歳～69歳	669	12.3	6.6	0.0	10.2
	70歳～79歳	762	5.8	3.0	0.0	5.2
	80歳以上	401	5.0	3.2	0.0	3.5
	男性	全体	5,909	53.0	34.2	10.4
6～12歳		513	48.1	0.0	38.8	24.6
13歳～19歳		619	72.4	15.8	51.7	56.5
20歳～29歳		827	68.1	41.8	17.3	60.7
30歳～39歳		793	74.8	61.0	0.0	63.6
40歳～49歳		968	68.2	60.1	0.2	56.9
50歳～59歳		991	48.9	41.1	0.0	37.4
60歳以上		1,198	15.0	8.5	0.0	12.8
60歳～64歳		403	24.6	15.6	0.0	21.3
65歳以上		795	11.1	5.6	0.0	9.3
65歳～69歳		334	16.8	9.3	0.0	13.2
70歳～79歳		341	8.5	3.5	0.0	7.9
80歳以上		120	5.8	3.3	0.0	5.0
女性		全体	6,205	40.6	17.7	8.5
	6～12歳	517	50.3	0.0	41.0	27.5
	13歳～19歳	622	73.3	18.3	50.8	58.7
	20歳～29歳	845	68.9	36.1	10.8	63.1
	30歳～39歳	874	61.9	31.0	0.0	57.6
	40歳～49歳	971	49.7	26.0	0.1	44.6
	50歳～59歳	967	24.8	13.2	0.0	20.7
	60歳以上	1,409	7.5	4.0	0.0	6.2
	60歳～64歳	372	14.2	6.5	0.0	12.4
	65歳以上	1,037	5.3	3.2	0.0	4.3
	65歳～69歳	335	8.4	4.2	0.0	7.5
	70歳～79歳	421	3.8	2.6	0.0	3.1
	80歳以上	281	4.6	3.2	0.0	2.8

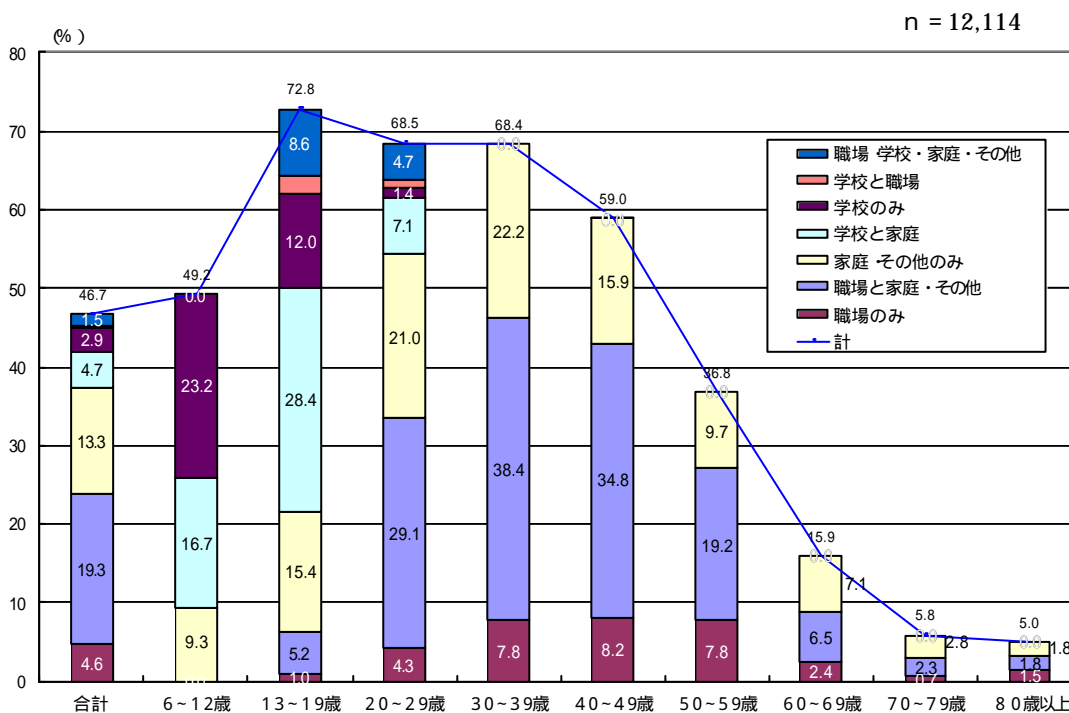
インターネット利用者について、その利用場所をみると、83.1%の人が「家庭・その他」からインターネットに接続しており、「職場」のみ、あるいは「学校」のみという人は、それぞれ 9.9%、6.2%と少数派である。最も多いタイプは、職場と家庭・その他の両方でインターネットを使用するタイプで約 4 割(41.4%)がこれに該当する。ついで多いのは「家庭・その他」のみというタイプで、約 3 割(28.5%)を占める(図表 5-8~図表 5-10 参照)。

図表 5 - 8 利用場所タイプ別インターネット利用者数

単位 :%、万人		
平成13年		
	人数	構成
職場のみ	555	9.9
学校のみ	349	6.2
家庭・その他のみ	1,593	28.5
職場と学校	42	0.7
学校と家庭・その他	564	10.1
職場と家庭・その他	2,315	41.4
職場・学校・家庭・その他	175	3.1
再掲 職場	3,087	55.2
学校	1,130	20.2
家庭・その他	4,647	83.1
計	5,593	100.0

(注) 平成 13 年：平成 13 年のインターネット利用者数(本調査推計)×利用者の場所別構成比率(調査推計)  
 (注) 平成 12 年：「平成 13 年版情報通信白書」、本調査とは推計方法が異なる。  
 (注) 四捨五入を行っているため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 5 - 9 使用場所タイプ別インターネット利用率



図表5 - 10 男女・年齢階層別の利用場所タイプ別インターネット利用率

単位：%

	n	計	利用場所タイプ							
			職場のみ	学校のみ	家庭・その他のみ	職場と学校	学校と家庭・その他	職場と家庭・その他	その他のみ	
男女	全体	12,114	46.7	4.6	2.9	13.3	0.3	4.7	19.3	1.5
	6～12歳	1,030	49.2	0.0	23.2	9.3	0.0	16.7	0.0	0.0
	13歳～19歳	1,241	72.8	1.0	12.0	15.4	2.3	28.4	5.2	8.6
	20歳～29歳	1,672	68.5	4.3	1.4	21.0	1.0	7.1	29.1	4.7
	30歳～39歳	1,667	68.4	7.8	0.0	22.2	0.0	0.0	38.4	0.0
	40歳～49歳	1,939	59.0	8.2	0.0	15.9	0.1	0.0	34.8	0.1
	50歳～59歳	1,958	36.8	7.8	0.0	9.7	0.0	0.0	19.2	0.0
	60歳以上	2,607	10.7	1.6	0.0	4.8	0.0	0.0	4.3	0.0
	60歳～64歳	775	19.2	2.5	0.0	8.3	0.0	0.0	8.4	0.0
	60歳～69歳	1,444	15.9	2.4	0.0	7.1	0.0	0.0	6.5	0.0
	65歳以上	1,832	7.7	1.3	0.0	3.5	0.0	0.0	2.9	0.0
	65歳～69歳	669	12.3	2.2	0.0	5.7	0.0	0.0	4.4	0.0
	70歳～79歳	762	5.8	0.7	0.0	2.8	0.0	0.0	2.3	0.0
	80歳以上	401	5.0	1.5	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0
男性	全体	5,909	53.0	6.4	3.1	10.6	0.4	5.0	25.6	1.8
	6～12歳	513	48.1	0.0	23.6	9.4	0.0	15.2	0.0	0.0
	13歳～19歳	619	72.4	0.8	12.6	15.7	2.4	28.3	4.2	8.4
	20歳～29歳	827	68.1	4.7	1.2	16.6	1.5	8.5	29.5	6.2
	30歳～39歳	793	74.8	11.2	0.0	13.7	0.0	0.0	49.8	0.0
	40歳～49歳	968	68.2	11.3	0.0	8.1	0.0	0.0	48.7	0.2
	50歳～59歳	991	48.9	11.5	0.0	7.9	0.0	0.0	29.6	0.0
	60歳以上	1,198	15.0	2.2	0.0	6.5	0.0	0.0	6.3	0.0
	60歳～64歳	403	24.6	3.2	0.0	8.9	0.0	0.0	12.4	0.0
	60歳～69歳	737	20.9	3.4	0.0	8.2	0.0	0.0	9.2	0.0
	65歳以上	795	11.1	1.7	0.0	5.5	0.0	0.0	3.9	0.0
	65歳～69歳	334	16.8	3.6	0.0	7.5	0.0	0.0	5.7	0.0
	70歳～79歳	341	8.5	0.6	0.0	5.0	0.0	0.0	2.9	0.0
	80歳以上	120	5.8	0.8	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0
女性	全体	6,205	40.6	2.9	2.7	15.8	0.3	4.4	13.4	1.2
	6～12歳	517	50.3	0.0	22.8	9.3	0.0	18.2	0.0	0.0
	13歳～19歳	622	73.3	1.1	11.4	15.1	2.1	28.5	6.3	8.8
	20歳～29歳	845	68.9	3.8	1.5	25.6	0.5	5.7	28.8	3.1
	30歳～39歳	874	61.9	4.3	0.0	30.9	0.0	0.0	26.7	0.0
	40歳～49歳	971	49.7	5.0	0.0	23.8	0.1	0.0	20.8	0.0
	50歳～59歳	967	24.8	4.1	0.0	11.6	0.0	0.0	9.1	0.0
	60歳以上	1,409	7.5	1.2	0.0	3.5	0.0	0.0	2.8	0.0
	60歳～64歳	372	14.2	1.9	0.0	7.8	0.0	0.0	4.6	0.0
	60歳～69歳	707	11.4	1.4	0.0	6.0	0.0	0.0	3.9	0.0
	65歳以上	1,037	5.3	1.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.2	0.0
	65歳～69歳	335	8.4	0.9	0.0	4.2	0.0	0.0	3.3	0.0
	70歳～79歳	421	3.8	0.7	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0
	80歳以上	281	4.6	1.8	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0



## (2) 利用機器

利用場所及び利用機器ごとの利用率をみると、「家庭・その他」で「デスクトップパソコン」からインターネットにアクセスする利用者が約2割(20.6%)で最も多く、ついで「家庭・その他」からの「携帯電話・PHS」、「職場」からの「デスクトップパソコン」の順となっている(図表5-11参照)。

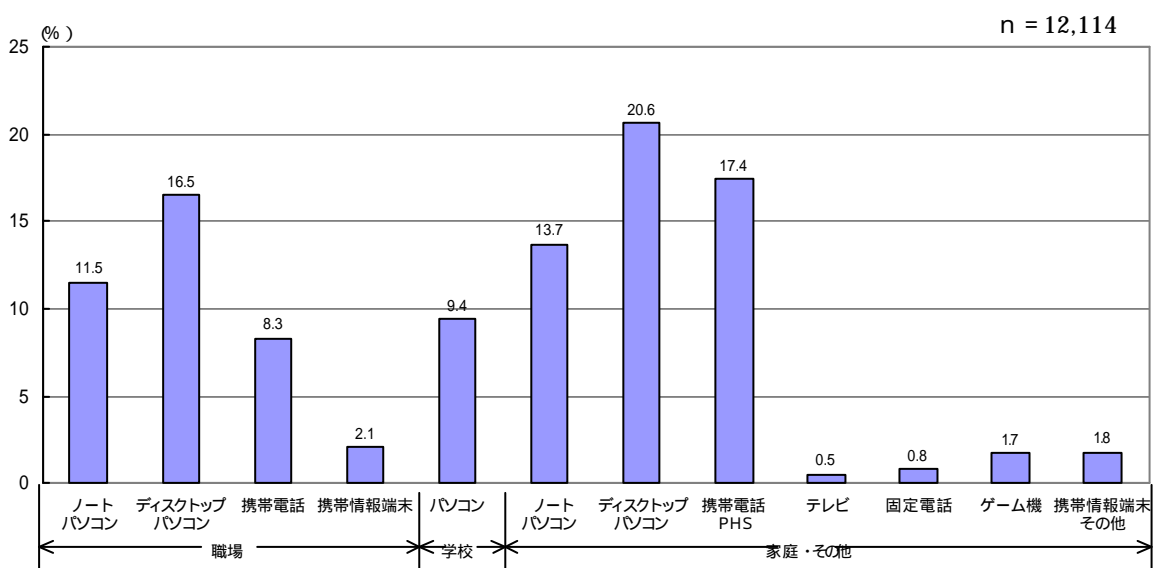
職場ではインターネット端末はデスクトップパソコン、ノートパソコン、携帯電話・PHSの順で利用されている。

一方、「家庭・その他」では、デスクトップパソコンに次いで、携帯電話・PHSが端末として利用されており、携帯電話・PHSがビジネスよりも私的な利用において、急速に普及してきていることを示している。それ以外の機器では、「テレビ」0.5%、「固定電話」0.8%、「ゲーム機」1.7%、「携帯情報端末・その他」1.8%と利用者はまだ少ない(図表5-11参照)。

インターネット利用者について、その使用機器をみると、約9割(87.4%)がパソコンを利用しており、携帯電話・PHS・情報通信端末のみというタイプは約1割(11.7%)である。最も多いのは、パソコンのみというタイプで5割(52.8%)がこれに該当する。ついで多いのはパソコンと携帯電話・PHS・携帯情報端末を併用するタイプで約3割(30.0%)を占めている(図表5-12参照)。

また、年齢階層別にみると、20代、30代ではパソコンと携帯電話・PHS・携帯情報端末を併用するタイプが併用しないタイプを上回る(図表5-13、図表5-14参照)。

図表5-11 利用場所及び利用機器別のインターネット利用率



図表5 - 12 通信機器別のインターネット利用者数

単位 :%、万人

	平成13年		平成12年	
	人数	構成	人数	構成
PCのみ	2,953	52.8	2,214	47.0
携帯のみ	657	11.7	897	19.1
ゲーム・テレビ等のみ	26	0.5	29	0.6
PCと携帯	1,676	30.0	1,459	31.0
携帯とゲーム・テレビ等	21	0.4	60	1.3
PCとゲーム・テレビ等	110	2.0	26	0.6
PCと携帯とゲーム・テレビ等	151	2.7	23	0.5
再掲 PC	4,890	87.4	3,723	79.1
携帯	2,504	44.8	2,439	51.8
ゲーム・テレビ等	307	5.5	138	2.9
計	5,593	100.0	4,708	100.0

(注) 「PC」はパソコンの略

(注) 「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略

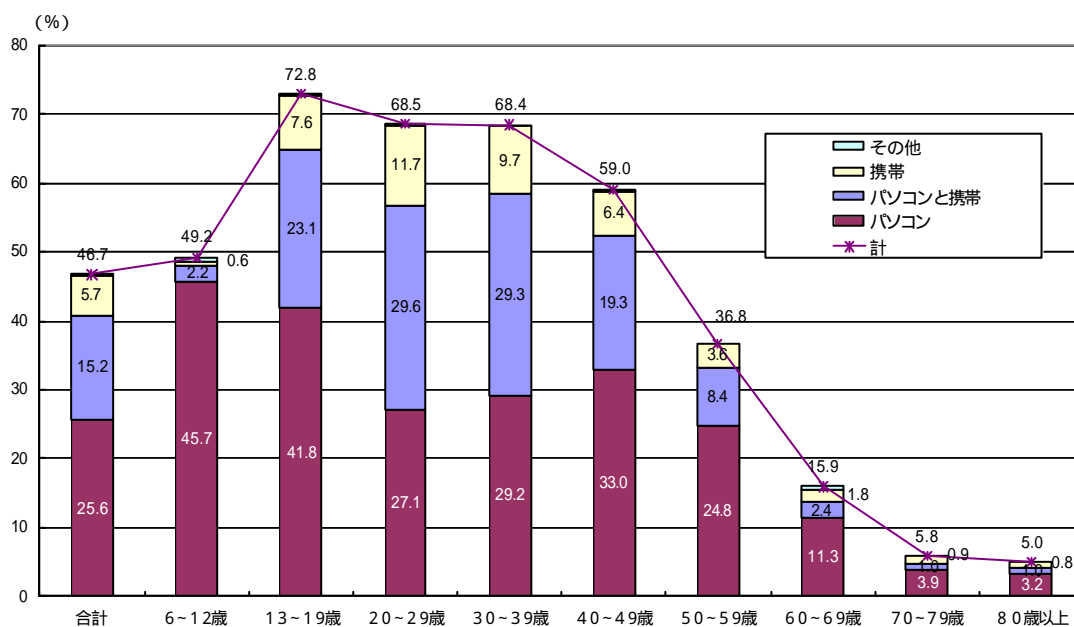
(注) 平成13年：平成13年インターネット利用者数(本調査推計)×利用者の端末構成比率(本調査推計)

(注) 平成12年：「平成13年版情報通信白書」、本調査と推計方法は異なる

(注) 再掲の合計は100ではない

(注) 四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない

図表5 - 13 使用機器別のインターネット利用率



(注) 「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略

(注) 「パソコン」は「パソコンのみ」及び「パソコンとゲームテレビ機等の合計の値

(注) 「パソコンと携帯」は「パソコンと携帯」及び「パソコンと携帯とゲームテレビ機等」の合計の値

(注) 「携帯」は「携帯のみ」及び「携帯とゲームテレビ機等」の合計の値

(注) 「その他」は「ゲームテレビ機等のみ」の値

図表5 - 14 利用機器タイプ別インターネット利用率

単位 : %

	n	計	利用機器パターン							
			PCのみ	携帯のみ	ゲーム・テレビ等のみ	PCと携帯	携帯とゲーム・テレビ等	PCとゲーム・テレビ等	PCと携帯とゲーム・テレビ等	
男女	全体	12,114	46.7	24.6	5.5	0.2	14.0	0.2	0.9	1.3
	6~12歳	1,030	49.2	43.2	0.6	0.7	1.9	0.0	2.5	0.3
	13歳~19歳	1,241	72.8	39.4	7.2	0.3	21.0	0.4	2.4	2.1
	20歳~29歳	1,672	68.5	25.8	11.2	0.1	26.9	0.5	1.3	2.7
	30歳~39歳	1,667	68.4	28.4	9.4	0.2	27.1	0.3	0.7	2.2
	40歳~49歳	1,939	59.0	32.8	6.4	0.3	18.3	0.0	0.2	1.0
	50歳~59歳	1,958	36.8	24.0	3.6	0.0	7.4	0.0	0.8	1.0
	60歳以上	2,607	10.7	7.2	1.2	0.2	1.6	0.1	0.3	0.1
	60歳~64歳	775	19.2	13.4	1.8	0.5	2.8	0.0	0.5	0.2
	60歳~69歳	1,444	15.9	11.0	1.7	0.4	2.3	0.1	0.3	0.1
	65歳以上	1,832	7.7	5.0	1.0	0.1	1.1	0.1	0.2	0.1
	65歳~69歳	669	12.3	8.4	1.6	0.3	1.8	0.1	0.1	0.0
	70歳~79歳	762	5.8	3.6	0.8	0.0	0.9	0.1	0.3	0.1
80歳以上	401	5.0	2.9	0.8	0.0	0.8	0.0	0.3	0.3	
男性	全体	5,909	53.0	28.2	4.7	0.2	16.7	0.2	1.1	1.8
	6~12歳	513	48.1	42.1	0.6	0.6	1.6	0.0	2.9	0.4
	13歳~19歳	619	72.4	40.4	6.3	0.6	18.1	0.6	3.4	2.9
	20歳~29歳	827	68.1	26.2	9.9	0.1	25.9	0.4	1.5	4.1
	30歳~39歳	793	74.8	30.5	6.6	0.1	33.8	0.5	1.0	2.3
	40歳~49歳	968	68.2	37.5	4.4	0.1	24.7	0.0	0.1	1.3
	50歳~59歳	991	48.9	31.9	3.6	0.0	11.1	0.0	0.8	1.5
	60歳以上	1,198	15.0	9.9	1.4	0.2	2.6	0.1	0.4	0.3
	60歳~64歳	403	24.6	17.6	1.5	0.5	4.0	0.0	0.5	0.5
	60歳~69歳	737	20.9	14.5	1.9	0.4	3.2	0.1	0.4	0.3
	65歳以上	795	11.1	6.8	1.4	0.1	2.0	0.1	0.4	0.3
	65歳~69歳	334	16.8	11.1	2.4	0.3	2.4	0.3	0.3	0.0
	70歳~79歳	341	8.5	5.3	0.9	0.0	1.8	0.0	0.3	0.3
80歳以上	120	5.8	1.7	0.8	0.0	1.7	0.0	0.8	0.8	
女性	全体	6,205	40.6	21.2	6.2	0.2	11.4	0.1	0.7	0.8
	6~12歳	517	50.3	44.3	0.6	0.8	2.3	0.0	2.1	0.2
	13歳~19歳	622	73.3	38.4	8.2	0.0	24.0	0.2	1.3	1.3
	20歳~29歳	845	68.9	25.3	12.5	0.1	27.9	0.6	1.1	1.3
	30歳~39歳	874	61.9	26.3	12.4	0.3	20.3	0.1	0.5	2.1
	40歳~49歳	971	49.7	28.0	8.4	0.4	11.9	0.0	0.3	0.6
	50歳~59歳	967	24.8	16.2	3.5	0.0	3.7	0.0	0.8	0.5
	60歳以上	1,409	7.5	5.1	1.1	0.2	0.8	0.1	0.2	0.0
	60歳~64歳	372	14.2	9.4	2.2	0.5	1.6	0.0	0.5	0.0
	60歳~69歳	707	11.4	7.7	1.5	0.4	1.4	0.0	0.3	0.0
	65歳以上	1,037	5.3	3.7	0.8	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0
	65歳~69歳	335	8.4	6.0	0.9	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0
	70歳~79歳	421	3.8	2.4	0.7	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0
80歳以上	281	4.6	3.6	0.7	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	

(注) 「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略。  
「PC」はパソコンの略。

インターネット端末の中で最も多いのはパソコンであり、その利用者数は4、890万人と推計される。その利用場所をみると、「家庭・その他」のパソコンが75.3%、「職場」が55.5%、「学校」が23.1%となっている。「職場と家庭・その他」の両方でパソコンを利用してインターネットを利用する人の割合は40.3%である（図表5-15参照）。

図表5 - 15 パソコンからのインターネット場所別利用者数

単位 :%、万人

	平成13年		平成12年	
	人数	構成	人数	構成
職場のみ	697	14.3	561	15.1
学校のみ	461	9.4	96	2.6
家庭・その他のみ	1,221	25.0	2,065	55.5
職場と学校	52	1.1	0	0.0
学校と家庭・その他	492	10.1	276	7.4
職場と家庭・その他	1,843	37.7	725	19.5
職場・学校・家庭・その他	125	2.6	0	0.0
再掲 職場	2,716	55.5	1,285	34.5
再掲 学校	1,130	23.1	372	10.0
再掲 家庭・その他	3,681	75.3	3,066	82.4
計	4,890	100.0	3,723	100.0

(注)平成13年：平成13年インターネット利用者数(本調査推計)×利用者の場所構成比率(本調査推計)

(注)平成12年：平成13年版情報通信白書、本調査と推計方法は異なる

(注)再掲の合計は100ではない

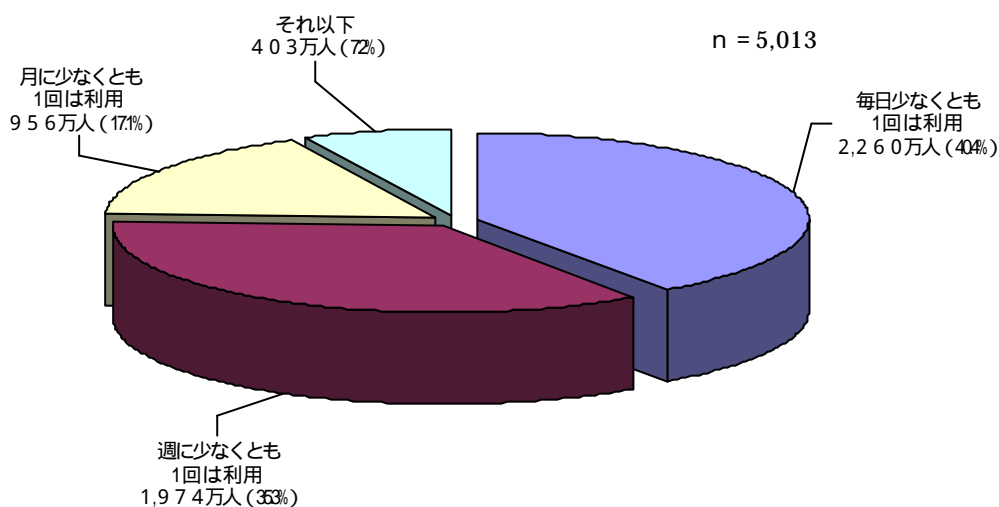
(注)四捨五入のため内訳の和は必ずしも「計」に一致しない

### 3 インターネット利用頻度

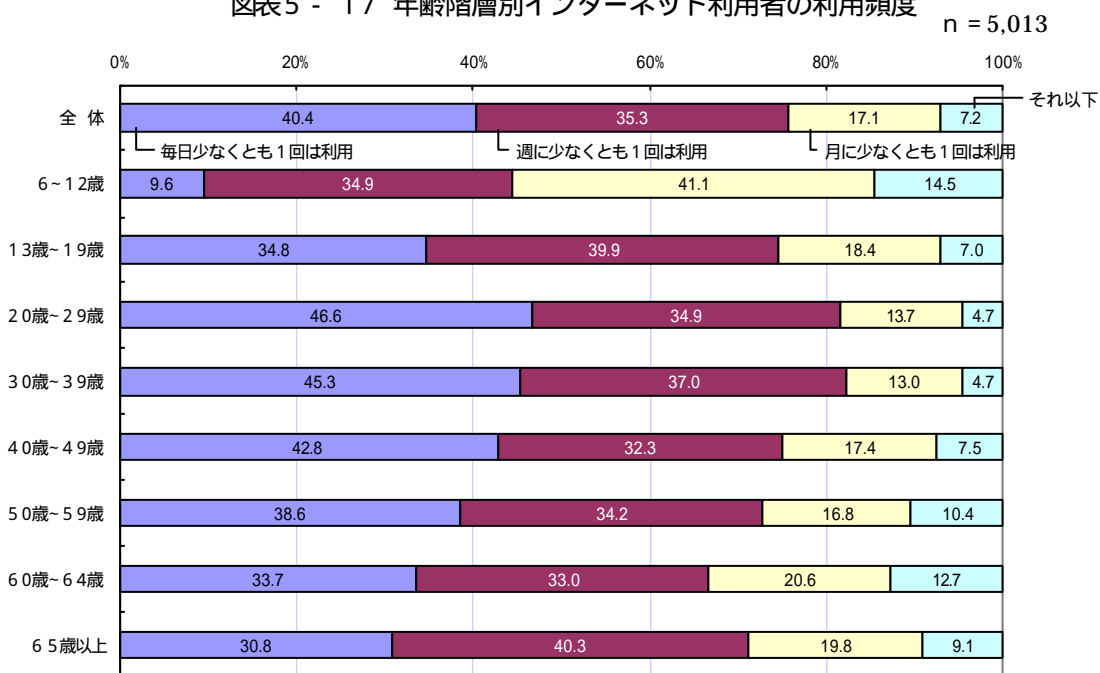
過去1年間のインターネット利用頻度について尋ねた。

インターネット利用者のうち、約4割(40.4%)は、「毎日少なくとも1回は利用」しており、その数は2,260万人と推計される。また、「週にすくなくとも1回は利用」するという人も約3割強(35.3%)を占め、約1,974万人程度と推計され、これと毎日利用している人とを合わせると、約7割以上(75.7%)が週1回以上の頻度でインターネットを利用している(図表5-16参照)。

図表5 - 16 インターネット利用者の利用頻度



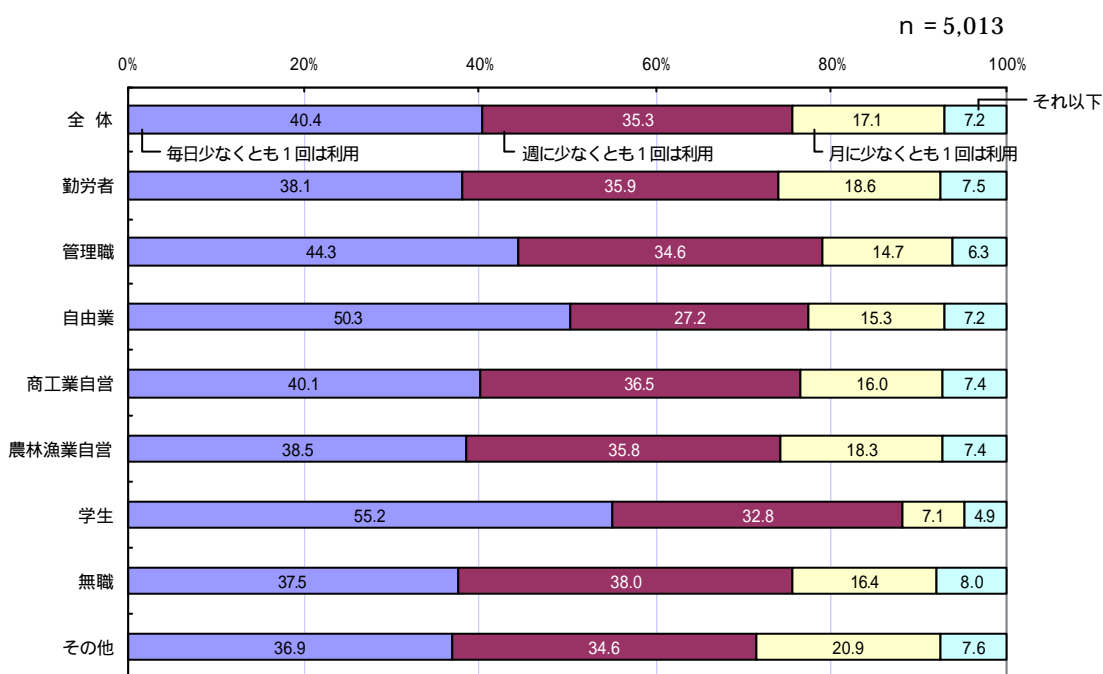
図表5 - 17 年齢階層別インターネット利用者の利用頻度



インターネット利用者の利用頻度は20代、30代で最も高く、20代では46.6%が毎日インターネットにアクセスしている。また、65歳以上の高齢者でもインターネット利用者の約3割(36.4%)は、インターネットを毎日利用しており、今や広い年齢階層において日常的な通信ツールとなっていることを示している。しかし、6~12歳の小学生の場合は、主に学校での利用であるため、毎日利用するのは9.6%に過ぎない(図表5-17、図表5-21参照)。

世帯主職業別に利用頻度をみると、「学生」「自由業」の利用頻度が比較的高く、これらの職業では過半の人が毎日インターネットを利用している(図表5-18、図表5-21参照)。

図表5 - 18 世帯主職業別インターネット利用者の利用頻度

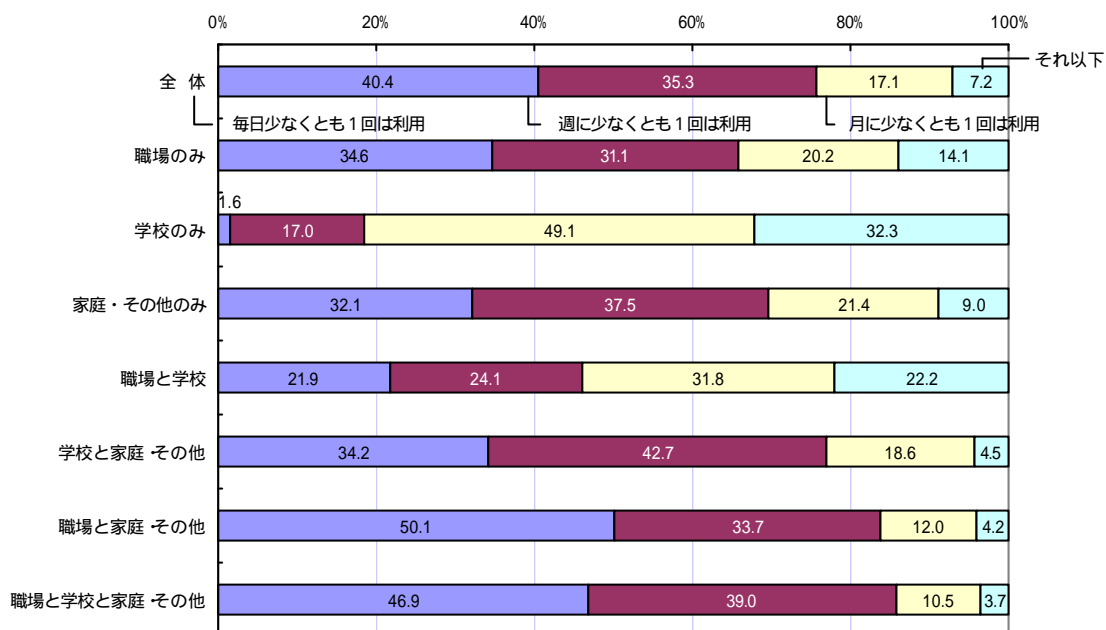


インターネットを利用する場所と利用頻度の関係をみると、職場と家庭・その他の両方からインターネットにアクセスしている人の利用頻度が高く、これらの人々の半数以上(50.1%)が毎日インターネットを利用している。一方、学校のみで利用している層では、月に数回あるいは数ヶ月に1回程度の利用にとどまっており、学校で毎日利用できるような環境がまだ少数であることを示している(図表5-19、図表5-21参照)。

また、利用機器と利用頻度の関係をみると、パソコンと携帯電話・PHS・携帯情報端末を併用するタイプの利用頻度が高く、特にパソコンと携帯電話・PHS・携帯情報端末の他にゲーム・テレビ等も併用するタイプでは、その6割以上の人が毎日インターネットを利用している(図表5-20、図表5-21参照)。

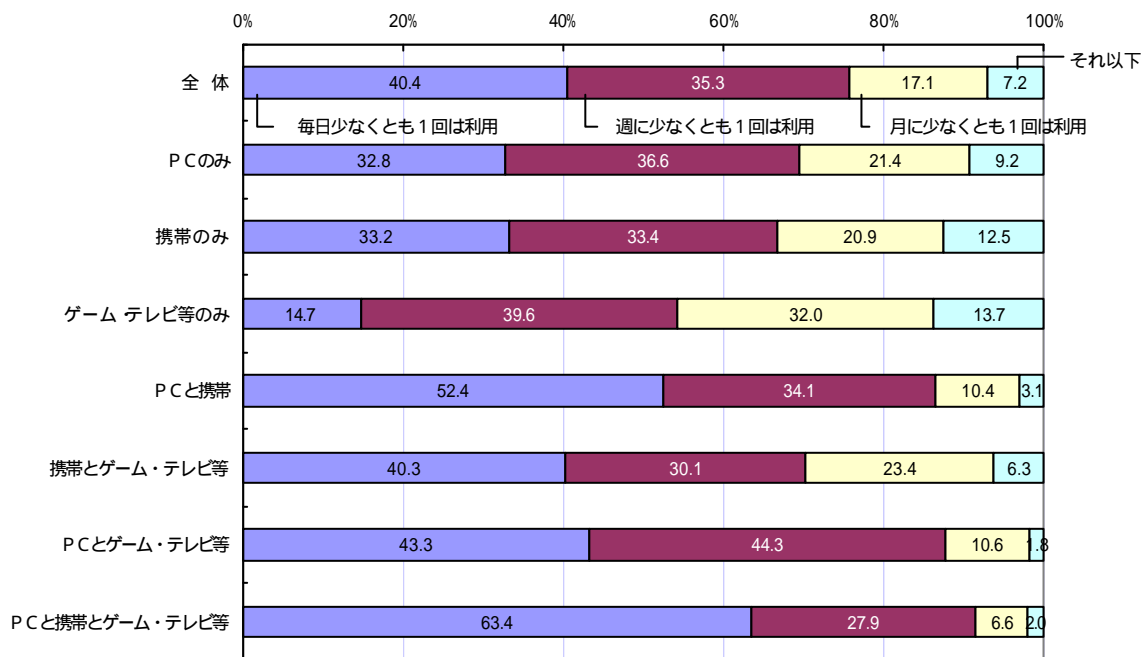
図表5 - 19 利用場所別インターネット利用者の利用頻度

n = 5,013



図表5 - 20 利用機器タイプ別インターネット利用者の利用頻度

n = 5,013



(注) 「PC」はパソコンを示す

(注) 「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末を示す

図表5 - 21 属性別インターネット利用者の利用頻度

単位 :%

		n (人)	毎日 1回以上	週に 1回以上	月に 1回以上	それ以下
全体		5,013	40.4	35.3	17.1	7.2
年齢	6~12歳	312	9.6	34.9	41.1	14.5
	13歳~19歳	714	34.8	39.9	18.4	7.0
	20歳~29歳	1,029	46.6	34.9	13.7	4.7
	30歳~39歳	1,059	45.3	37.0	13.0	4.7
	40歳~49歳	1,029	42.8	32.3	17.4	7.5
	50歳~59歳	608	38.6	34.2	16.8	10.4
	60歳以上	262	33.7	33.0	20.6	12.7
	60歳~64歳	137	30.8	40.3	19.8	9.1
	65歳以上	125	36.4	26.3	21.2	16.0
	65歳~69歳	77	36.1	23.6	16.8	23.5
	70歳~79歳	36	32.9	31.1	27.7	8.3
80歳以上	12	49.5	25.7	24.8	0.0	
世帯主		1,871	46.2	32.3	14.7	6.9
非世帯主		3,142	36.8	37.2	18.6	7.4
世帯主職業	勤労者	2,277	38.1	35.9	18.6	7.5
	管理職	1,109	44.3	34.6	14.7	6.3
	自由業	258	50.3	27.2	15.3	7.2
	商工業自営	648	40.1	36.5	16.0	7.4
	農林漁業自営	78	38.5	35.8	18.3	7.4
	学生	40	55.2	32.8	7.1	4.9
	無職	329	37.5	38.0	16.4	8.0
	その他	274	36.9	34.6	20.9	7.6
	利用場所	職場のみ	390	34.6	31.1	20.2
学校のみ		136	1.6	17.0	49.1	32.3
家庭・その他のみ		1,463	32.1	37.5	21.4	9.0
職場と学校		34	21.9	24.1	31.8	22.2
学校と家庭・その他		595	34.2	42.7	18.6	4.5
家庭・その他と職場		2,222	50.1	33.7	12.0	4.2
職場・学校・家庭		173	46.9	39.0	10.5	3.7
利用機器	PCのみ	2,570	32.8	36.6	21.4	9.2
	携帯電話・携帯端末のみ	550	33.2	33.4	20.9	12.5
	ゲーム・テレビ等のみ	13	14.7	39.6	32.0	13.7
	PCと携帯	1,622	52.4	34.1	10.4	3.1
	携帯とゲーム・テレビ等	17	40.3	30.1	23.4	6.3
	PCとゲーム・テレビ等	103	43.3	44.3	10.6	1.8
PCと携帯とゲーム・テレビ等	138	63.4	27.9	6.6	2.0	



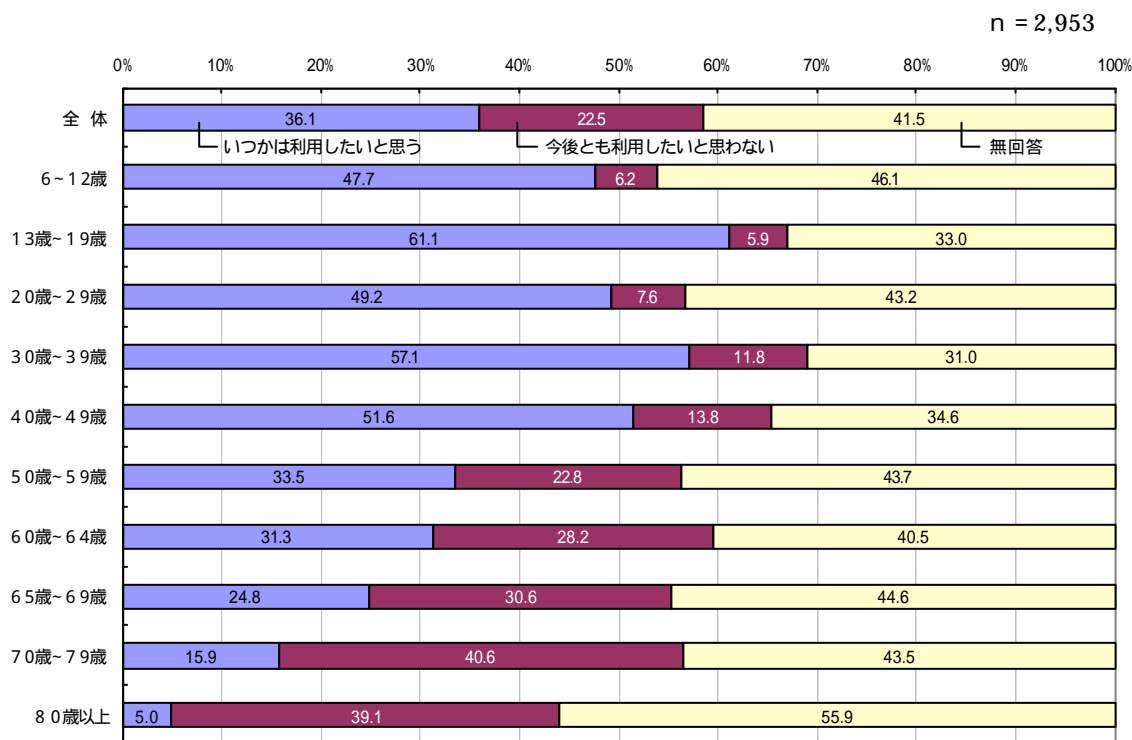
#### 4 インターネットを利用したことの無い世帯の今後の利用意向

過去1年間に、ご家族の誰もインターネットを利用したことの無い世帯について、今後のインターネット利用意向を尋ねた。

過去1年間にインターネットを利用したことの無い世帯の家族人員のうち、「いつかは利用したいと思う」が36.1%、「今後とも利用したいと思わない」が22.5%で、利用意向を持つ人が利用意向を持っていない人を大幅に上回った。

これを年齢階層別にみると、利用したいと思う人の割合は、「13～19歳」が61.1%と最も高く、次いで30代、40代の順で多い。さらに50代、60代と年齢が増すにつれ、利用したいと思う割合は急速に減少し、65歳以上の高齢者では利用したいと思わないが大勢を占めるようになる。しかし、60代後半でも4人に1人は利用してみたいと感じているなど、全般に旺盛な利用意向が認められ、今後ともインターネット普及率は上昇することが期待されよう。なお、20代は前後の世代に比べ無回答が多いため、やや低い割合となった（図表5-22参照）。

図表5 - 22 インターネットを利用したことの無い世帯の今後の利用意向



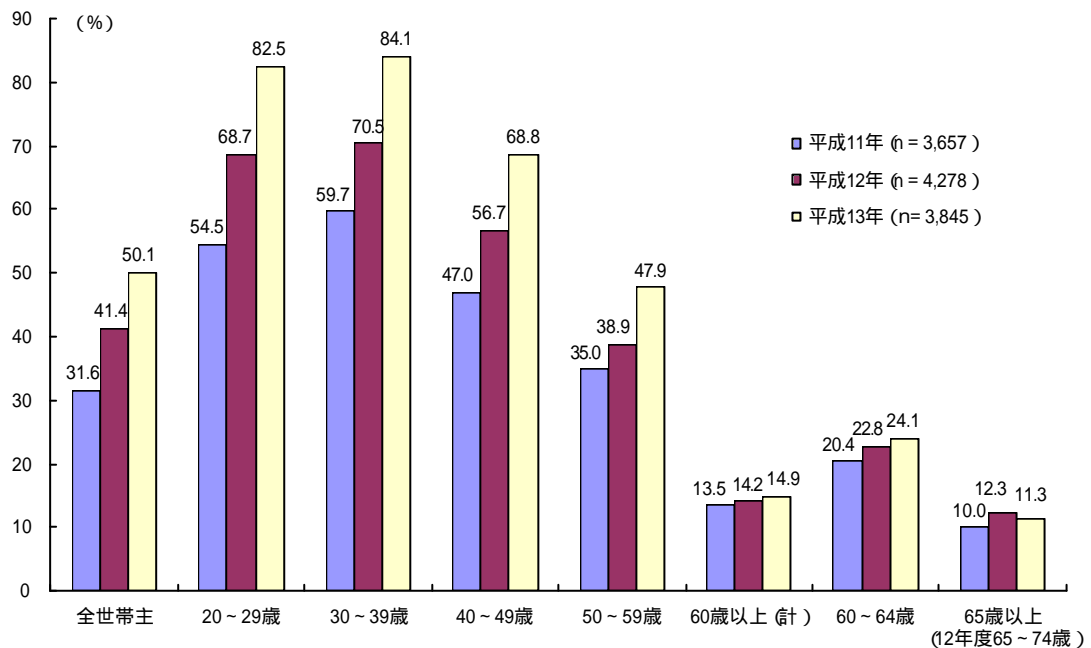
## 第6章 世帯主のインターネット利用状況

### 1 世帯主のインターネット利用

#### (1) 世帯主のインターネット利用率の推移

平成13年において、世帯主が自宅や職場、学校等のいずれかの場所でインターネットを利用している割合（利用率）は昨年より8.7%増加して50.1%となり、ほぼ2人に1人がインターネットを利用していることになる（図表6-1参照）。

図表6-1 世帯主のインターネット利用率



世帯年齢別にみると、インターネットを利用する世帯主は「30~39歳」においては8割（84.5%）を超えた。利用率はこの30歳代をピークとして年齢が高くなるほど低下する傾向にあり、「60歳以上」の高齢者でも約1割（14.9%）の世帯主がインターネットを利用しているものの50歳代までの利用率の半分以下となっている。

前年（平成12年）と比較すると、「20~29歳」は13.8%増加して82.5%、「30~39歳」は13.6%増加して84.1%、「40~49歳」は12.1%増加して68.8%、「50~59歳」は9.0%増加して47.9%、「60歳以上」は0.7%増加して14.7%、「65歳以上」は1.0%減少して11.3%となっており、50歳代までの利用率は目覚ましい伸びを示している（図表6-1参照）。

## 2 世帯主のインターネット利用用途

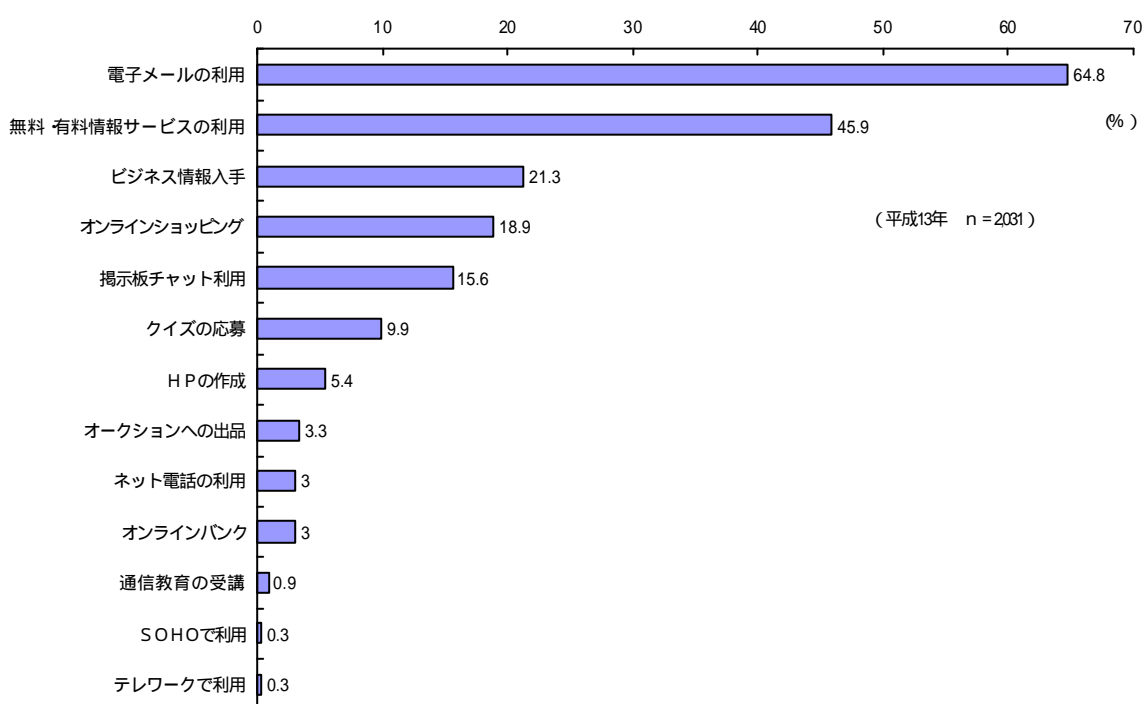
### (1) 自宅での利用用途

自宅での利用用途を尋ねた。利用回数の多い順に3つまで回答して頂いたが、集計においては順番について考慮せずにマルチアンサーとして集計を行った。

最も利用率の高かった用途は「電子メールの利用」(64.8%)、「無料・有料情報サービス」(45.9%)であり、「ビジネス情報・ビジネス資料の入手」(21.3%)以下を大きく引き離している(図表6-2参照)。

世帯属性別にみても全ての属性で利用率の1位は「電子メールの利用」、2位は「無料・有料情報サービス」となっている。また3位には「ビジネス情報・ビジネス資料の入手」、4位には「オンラインショッピングの利用(チケット等の購入)」、5位には「掲示板、チャットなどの利用」が多くなっていることがわかる(図表6-3参照)。

図表6-2 自宅でのインターネット利用用途



図表6-3 自宅でのインターネット利用用途(属性別)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位	世帯主ネット 利用率
合計		2,031	電子メール 64.8	無料有料サービス 45.9	ビジネス情報入手 21.3	オンラインショッピング 18.9	掲示板チャット 15.6	50.1
世帯主年齢	20~29歳	208	電子メール 69.6	無料有料サービス 58.2	掲示板チャット 22.5	オンラインショッピング 13.8	クイズの応募 12.0	82.5
	30~39歳	506	電子メール 72.9	無料有料サービス 53.7	オンラインショッピング 21.9	ビジネス情報入手 20.1	掲示板チャット 17.4	84.1
	40~49歳	643	電子メール 63.0	無料有料サービス 44.4	ビジネス情報入手 27.0	オンラインショッピング 22.8	掲示板チャット 14.7	68.8
	50~59歳	488	電子メール 57.3	無料有料サービス 33.3	ビジネス情報入手 27.3	オンラインショッピング 17.1	掲示板チャット 10.5	47.9
	60歳以上	186	電子メール 55.8	無料有料サービス 32.7	ビジネス情報入手 24.9	オンラインショッピング 15.3	掲示板チャット 9.3	14.9
	60~64歳	101	電子メール 67.5	無料有料サービス 39.9	ビジネス情報入手 32.4	オンラインショッピング 18.6	掲示板チャット 12.9	24.1
	65歳以上	85	電子メール 45.9	無料有料サービス 26.7	ビジネス情報入手 18.6	オンラインショッピング 12.6	クイズの応募 7.5	11.3
	65~69歳	53	電子メール 47.7	無料有料サービス 30.0	ビジネス情報入手 21.0	オンラインショッピング 14.1	掲示板チャット 10.5	15.5
	70~79歳	29	電子メール 46.5	無料有料サービス 22.2	ビジネス情報入手 18.6	オンラインショッピング 13.2	クイズの応募 13.2	10.4
80歳以上	3	電子メール 30.3	無料有料サービス 30.3	-	-	-	-	4.8
世帯収入	200万円未満	81	電子メール 63.6	無料有料サービス 51.3	掲示板チャット 17.7	オンラインショッピング 14.1	クイズの応募 10.8	30.8
	200~400万円未満	293	電子メール 67.5	無料有料サービス 48.9	掲示板チャット 19.5	オンラインショッピング 14.7	ビジネス情報入手 12.6	42.0
	400~600万円未満	425	電子メール 64.5	無料有料サービス 48.3	ビジネス情報入手 19.5	オンラインショッピング 17.1	掲示板チャット 15.0	51.1
	600~800万円未満	426	電子メール 67.2	無料有料サービス 42.6	ビジネス情報入手 21.6	オンラインショッピング 18.6	掲示板チャット 15.3	59.3
	800~1000万円未満	318	電子メール 61.2	無料有料サービス 47.7	ビジネス情報入手 30.9	オンラインショッピング 18.9	掲示板チャット 12.9	58.8
	1000~1500万円未満	334	電子メール 64.5	無料有料サービス 41.7	ビジネス情報入手 29.4	オンラインショッピング 27.6	掲示板チャット 14.4	62.8
	1500~2000万円未満	89	電子メール 64.5	無料有料サービス 44.1	ビジネス情報入手 26.4	オンラインショッピング 25.5	掲示板チャット 12.3	60.9
	2000万円以上	41	電子メール 65.1	無料有料サービス 31.8	ビジネス情報入手 25.2	オンラインショッピング 25.2	掲示板チャット 10.5	55.3
世帯主職業	勤労者	1,037	電子メール 66.9	無料有料サービス 48.3	オンラインショッピング 19.5	ビジネス情報入手 18.3	掲示板チャット 17.1	66.8
	管理職	442	電子メール 62.4	無料有料サービス 42.9	ビジネス情報入手 30.9	オンラインショッピング 18.9	掲示板チャット 11.1	75.4
	自由業	85	電子メール 62.7	無料有料サービス 33.6	ビジネス情報入手 27.6	オンラインショッピング 17.7	掲示板チャット 15.3	52.1
	商工業自営	211	電子メール 61.2	無料有料サービス 39.6	ビジネス情報入手 29.1	オンラインショッピング 21.0	クイズの応募 14.1	40.4
	農林漁業自営	9	電子メール 57.9	無料有料サービス 36.3	オークションへの出品 29.1	ビジネス情報入手 21.0	掲示板チャット 14.7	12.0
	学生	28	電子メール 83.7	無料有料サービス 62.7	掲示板チャット 26.1	オンラインショッピング 18.6	ビジネス情報入手 15.0	92.1
	無職	104	電子メール 68.4	無料有料サービス 54.3	オンラインショッピング 18.3	ビジネス情報入手 15.0	掲示板チャット 13.5	15.9
	その他	102	電子メール 53.1	無料有料サービス 40.8	掲示板チャット 20.1	オンラインショッピング 10.5	ビジネス情報入手 10.5	33.6

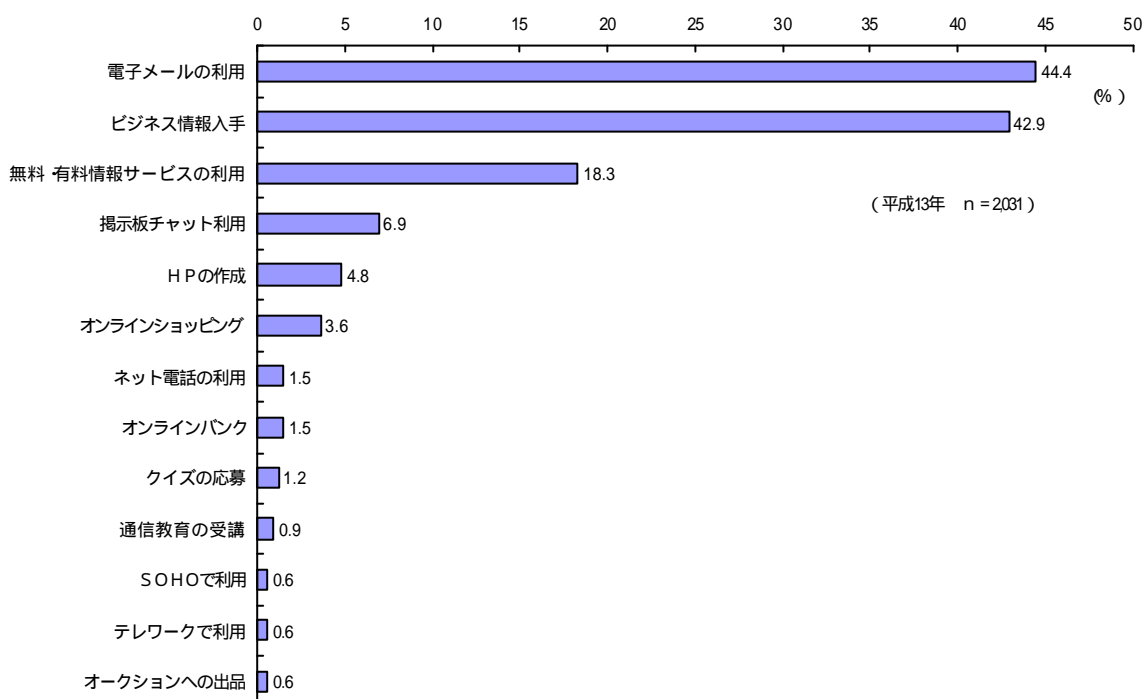
## (2) 職場での利用用途

職場での利用用途を尋ねた。利用回数の多い順に3つまで回答して頂いたが、集計においては順番については考慮せずにマルチアンサーとして集計を行った。

最も得点率の高かった用途は「電子メールの利用」(44.4%)、「ビジネス情報・ビジネス資料の入手」(42.9%)でありほぼ同じ利用率となった(図表6-4参照)。

世帯属性別にみると、「40~49歳」、「60歳以上」、「400~600万円未満」、「800~1000万円未満」、「商工業自営」の層においては、「ビジネス情報・ビジネス資料の入手」が「電子メールの利用」を上回っていることがわかる(図表6-5参照)。

図表6-4 職場でのインターネット利用用途



図表6 - 5 職場でのインターネット利用用途(属性別)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位	世帯主ネット 利用率
合計		2,031	電子メール 44.4	ビジネス情報入手 42.9	有料無料サービス 18.3	掲示板チャット 6.9	H Pの作成 4.8	50.1
世帯主年齢	20~29歳	208	電子メール 38.1	ビジネス情報入手 34.2	有料無料サービス 18.9	掲示板チャット 7.8	オンラインショッピング 3.9	82.5
	30~39歳	506	電子メール 51.6	ビジネス情報入手 48.0	有料無料サービス 23.1	掲示板チャット 5.4	H Pの作成 4.5	84.1
	40~49歳	643	ビジネス情報入手 53.7	電子メール 52.2	有料無料サービス 18.9	掲示板チャット 7.2	H Pの作成 6.9	68.8
	50~59歳	488	電子メール 44.4	ビジネス情報入手 43.2	有料無料サービス 15.6	掲示板チャット 9.3	H Pの作成 6.3	47.9
	60歳以上	186	ビジネス情報入手 20.7	電子メール 18.3	有料無料サービス 9.0	掲示板チャット 4.8	クイズの応募 2.7	14.9
	60~64歳	101	ビジネス情報入手 24.9	電子メール 23.1	有料無料サービス 12.9	掲示板チャット 6.3	オンラインショッピング 2.7	24.1
	65歳以上	85	ビジネス情報入手 17.1	電子メール 14.4	有料無料サービス 5.4	クイズの応募 5.1	掲示板チャット 3.3	11.3
	65~69歳	53	ビジネス情報入手 22.8	電子メール 17.7	有料無料サービス 8.7	掲示板チャット 6.9	H Pの作成 3.6	15.5
	70~79歳	29	ビジネス情報入手 13.2	電子メール 13.2	クイズの応募 7.5	有料無料サービス 2.7	H Pの作成 2.7	10.4
	80歳以上	3	-	-	-	-	-	-
世帯収入	200万円未満	81	電子メール 24.9	ビジネス情報入手 20.1	有料無料サービス 12.3	掲示板チャット 7.8	オンラインショッピング 5.4	30.8
	200 ~400万円未満	293	電子メール 31.8	ビジネス情報入手 25.5	有料無料サービス 14.4	掲示板チャット 5.7	H Pの作成 3.6	42.0
	400 ~600万円未満	425	ビジネス情報入手 41.4	電子メール 40.2	有料無料サービス 19.8	掲示板チャット 6.3	オンラインショッピング 3.3	51.1
	600 ~800万円未満	426	電子メール 51.6	ビジネス情報入手 51.0	有料無料サービス 17.1	H Pの作成 6.9	掲示板チャット 6.6	59.3
	800 ~1000万円未満	318	ビジネス情報入手 52.2	電子メール 46.2	有料無料サービス 21.9	掲示板チャット 6.9	H Pの作成 4.5	58.8
	1000 ~1500万円未満	334	電子メール 59.1	ビジネス情報入手 53.7	有料無料サービス 20.7	掲示板チャット 10.2	H Pの作成 8.4	62.8
	1500 ~2000万円未満	89	電子メール 54.3	ビジネス情報入手 52.5	有料無料サービス 22.5	H Pの作成 5.1	掲示板チャット 3.0	60.9
	2000万円以上	41	電子メール 62.4	ビジネス情報入手 46.5	有料無料サービス 16.2	掲示板チャット 14.4	H Pの作成 10.8	55.3
世帯主職業	勤労者	1,037	電子メール 46.2	ビジネス情報入手 45.6	有料無料サービス 19.2	掲示板チャット 7.2	H Pの作成 4.8	66.8
	管理職	442	電子メール 66.9	ビジネス情報入手 65.1	有料無料サービス 24.9	掲示板チャット 10.5	H Pの作成 6.3	75.4
	自由業	85	電子メール 39.3	ビジネス情報入手 31.5	掲示板チャット 11.4	有料無料サービス 10.8	H Pの作成 8.1	52.1
	商工業自営	211	ビジネス情報入手 34.5	電子メール 32.1	有料無料サービス 13.5	H Pの作成 8.1	オンラインショッピング 4.8	40.4
	農林漁業自営	9	電子メール 29.1	ビジネス情報入手 14.7	有料無料サービス 14.4	オンラインショッピング 14.4	掲示板チャット 7.5	12.0
	学生	28	電子メール 33.6	有料無料サービス 26.1	ビジネス情報入手 18.6	掲示板チャット 7.5	オンラインショッピング 7.5	92.1
	無職	104	電子メール 10.2	ビジネス情報入手 9.6	有料無料サービス 4.2	オンラインショッピング 1.5	クイズの応募 0.9	15.9
	その他	102	電子メール 21.0	ビジネス情報入手 18.0	有料無料サービス 10.5	ネット電話 7.5	掲示板チャット 1.8	33.6

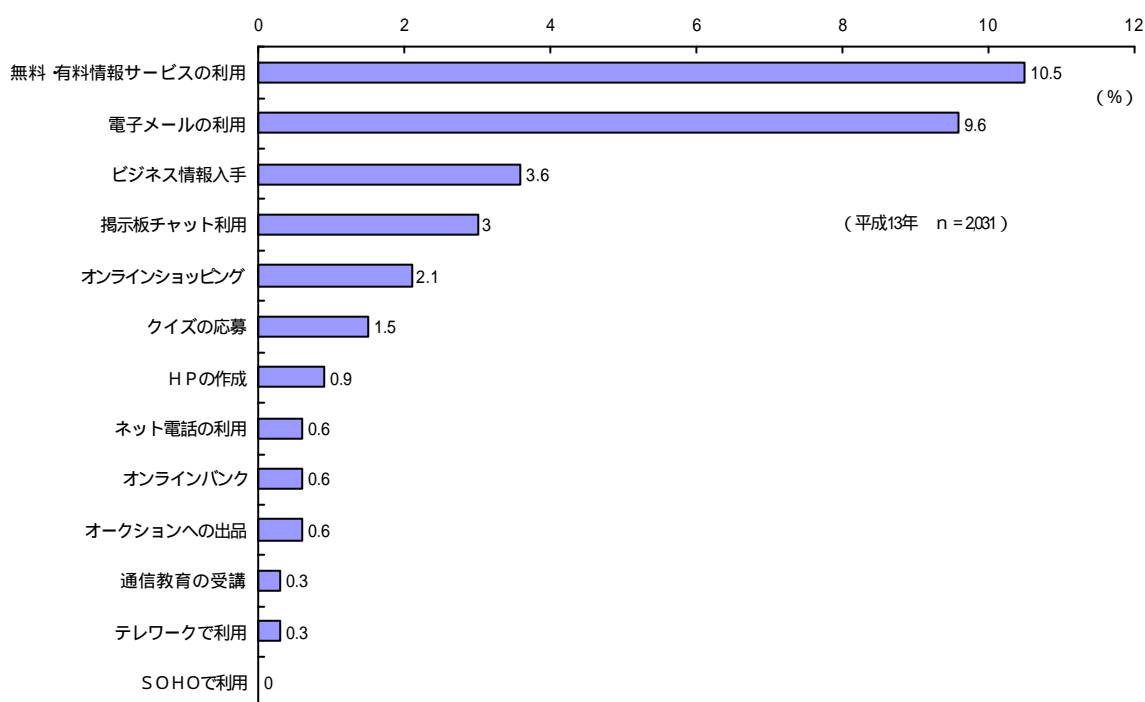
### (3) その他の場所での利用用途

その他の場所での利用用途を尋ねた。利用回数の多い順に3つまで回答して頂いたが、集計においては順番については考慮せずにマルチアンサーとして集計を行った。

最も利用率の高かった用途は「無料・有料情報サービスの利用」(10.5%)、「電子メールの利用」(9.6%)でありほぼ同じ利用率となったが、自宅及び職場と比較するとすべての利用用途の利用率が低いことがわかる(図表6-6参照)。

世帯属性別にみると、1~2位までは「無料・有料情報サービスの利用」、「電子メールの利用」が多く、3~5位までには、「ビジネス情報、ビジネス資料の入手」、「掲示板・チャットなどの利用」、「オンラインショッピングの利用(チケット等の購入)」などが多くみられるが一定の傾向は見られない(図表6-7参照)。

図表6-6 その他の場所でのインターネット利用用途



図表6 - 7 その他の場所でのインターネット利用用途 (属性別)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	世帯主ネット 利用率
合計	2,031	無料有料サービス 10.5	電子メール 9.6	ビジネス情報入手 3.6	掲示板チャット 3.0	オンラインショッピング 2.1	50.1
世帯主 年齢	20~29歳	無料有料サービス 17.7	電子メール 13.5	掲示板チャット 6.3	クイズの応募 3.3	オンラインショッピング 3.3	82.5
	30~39歳	電子メール 11.7	無料有料サービス 11.4	掲示板チャット 4.2	ビジネス情報入手 3.9	オンラインショッピング 2.4	84.1
	40~49歳	電子メール 11.1	無料有料サービス 10.5	ビジネス情報入手 4.8	掲示板チャット 2.1	オンラインショッピング 2.1	68.8
	50~59歳	無料有料サービス 5.4	電子メール 4.8	ビジネス情報入手 3.0	オンラインショッピング 1.5	掲示板チャット 1.2	47.9
	60歳以上	無料有料サービス 3.6	電子メール 3.6	ビジネス情報入手 3.3	不 明 1.5	掲示板チャット 0.9	14.9
	60~64歳	無料有料サービス 5.7	電子メール 4.5	ビジネス情報入手 3.6	オンラインショッピング 1.8	HPの作成 0.9	24.1
	65歳以上	無料有料サービス 3.0	電子メール 3.0	無料有料サービス 1.8	掲示板チャット 0.9	-	11.3
	65~69歳	無料有料サービス 3.6	電子メール 3.6	ビジネス情報入手 3.6	掲示板チャット 1.8	-	15.5
	70~79歳	電子メール 2.7	ビジネス情報入手 2.7	-	-	-	10.4
80歳以上	-	-	-	-	-	4.8	
世帯 収入	200万円未満	無料有料サービス 16.5	電子メール 14.4	掲示板チャット 5.7	ビジネス情報入手 3.9	クイズの応募 3.9	30.8
	200 ~400万円未満	電子メール 13.5	無料有料サービス 12.3	掲示板チャット 3.9	ビジネス情報入手 3.6	クイズの応募 3.0	42.0
	400 ~600万円未満	無料有料サービス 10.8	電子メール 6.9	掲示板チャット 3.6	ビジネス情報入手 2.4	クイズの応募 1.2	51.1
	600 ~800万円未満	電子メール 9.9	無料有料サービス 9.0	ビジネス情報入手 3.9	掲示板チャット 3.0	オンラインショッピング 2.4	59.3
	800 ~1000万円未満	無料有料サービス 10.2	ビジネス情報入手 6.0	電子メール 5.7	掲示板チャット 2.4	オンラインショッピング 2.1	58.8
	1000 ~1500万円未満	電子メール 9.9	電子メール 9.9	オンラインショッピング 3.3	ビジネス情報入手 2.7	掲示板チャット 2.1	62.8
	1500 ~2000万円未満	電子メール 7.2	ビジネス情報入手 4.8	無料有料サービス 3.9	HPの作成 2.7	オンラインショッピング 2.1	60.9
	2000万円以上	電子メール 21.0	無料有料サービス 10.5	ビジネス情報入手 6.3	オンラインショッピング 4.8	掲示板チャット 4.2	55.3
世帯主 職業	勤労者	無料有料サービス 12.6	電子メール 11.1	掲示板チャット 3.9	ビジネス情報入手 3.6	クイズの応募 1.8	66.8
	管理職	電子メール 6.9	無料有料サービス 6.0	ビジネス情報入手 4.5	オンラインショッピング 2.4	掲示板チャット 2.4	75.4
	自由業	電子メール 9.9	無料有料サービス 7.2	オンラインショッピング 6.3	ビジネス情報入手 4.8	HPの作成 2.1	52.1
	商工業自営	電子メール 6.3	無料有料サービス 5.4	ビジネス情報入手 3.6	オンラインショッピング 2.4	クイズの応募 1.2	40.4
	農林漁業自営	無料有料サービス 29.1	電子メール 14.4	オンラインショッピング 14.4	オークション 7.5	-	12.0
	学生	電子メール 22.2	無料有料サービス 21.3	掲示板チャット 10.2	HPの作成 7.5	クイズの応募 7.5	92.1
	無職	電子メール 3.6	無料有料サービス 3.6	ビジネス情報入手 3.0	オンラインショッピング 0.6	掲示板チャット 0.6	15.9
	その他	無料有料サービス 16.5	電子メール 9.9	掲示板チャット 4.8	オンラインショッピング 2.4	ネット電話 1.8	33.6



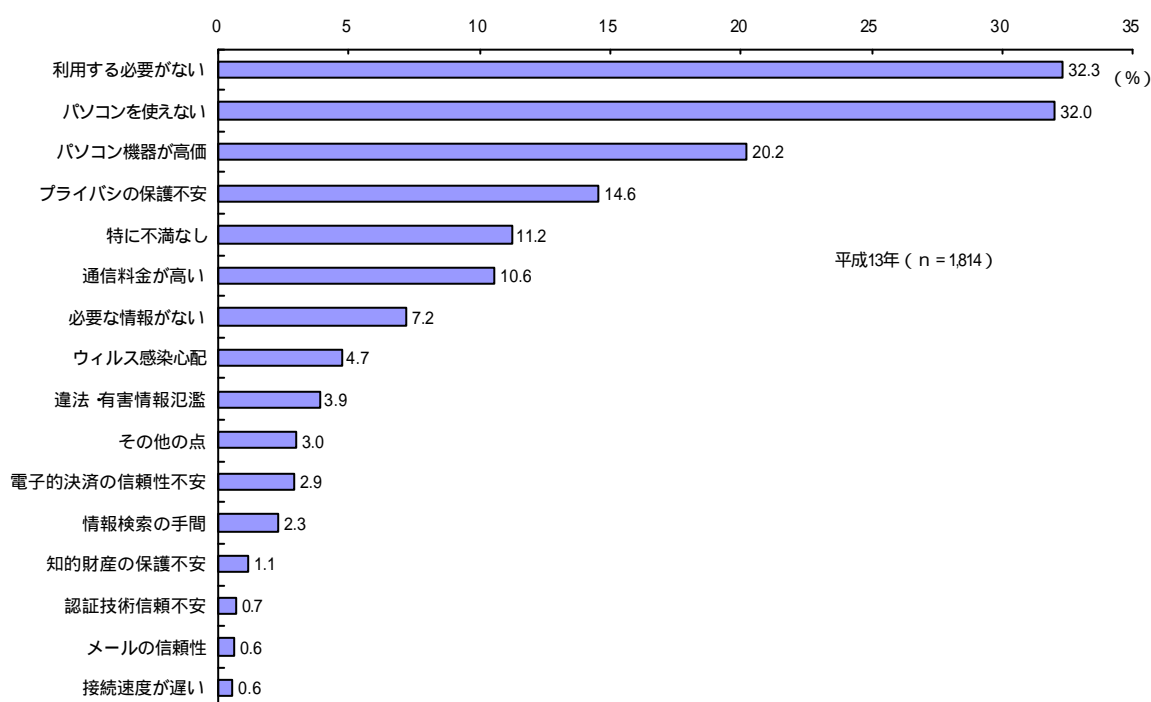
### 3 インターネットを利用しない理由

過去1年間にインターネットを利用したことがない世帯主にその理由を尋ねた。不安や不満などの大きい順に3つまで回答して頂き、1番目を3点、2番目を2点、3番目を1点として得点率（すべて回答者が同一の用途を1番目に選択した場合に100%になる）を集計した。

得点率の高い回答は、「利用する必要がある」（32.3%）、「パソコンなどの機器が難しく使えない」（32.0%）がほぼ同じ得点率であり、「パソコンなどの機器が高価すぎる」（20.2%）以下を10%以上引き離している（図表6-8参照）。

世帯属性別にみると「20～49歳」の世帯主の理由としては「パソコンなどの機器が高価すぎる」が得点率1位になっている。また、「60歳以上」の世帯主の理由としては1位「利用する必要がある」、2位「パソコンなどの機器が難しく使えない」、3位「パソコンなどの機器が高価すぎる」となっており、今後、高齢者世帯主への普及がより促進されるためには、これらの障壁が改善されることが必要と考えられる（図表6-9参照）。

図表6-8 世帯主がインターネットを利用しない理由（得点率）



図表6-9 属性別世帯主がインターネットを利用しない理由(順位)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
合計		1,814	利用する必要がない 32.3	パソコンを使えない 32.0	パソコン機器が高価 20.2	プライバシーの保護 14.6	特に不満はない 11.2
世帯主年齢	20~29歳	44	パソコン機器が高価 35.8	利用する必要がない 14.6	通信料金が高い 14.6	特に不満はない 12.5	パソコンを使えない 11.3
	30~39歳	97	パソコン機器が高価 40.9	利用する必要がない 24.7	パソコンを使えない 23.7	通信料金が高い 19.7	プライバシーの保護 14.7
	40~49歳	287	パソコン機器が高価 29.9	パソコンを使えない 26.1	利用する必要がない 25.4	通信料金が高い 21.5	プライバシーの保護 18.9
	50~59歳	507	パソコンを使えない 35.2	利用する必要がない 34.9	パソコン機器が高価 19.9	プライバシーの保護 17.4	特に不満はない 12.5
	60歳以上	879	利用する必要がない 34.5	パソコンを使えない 34.1	パソコン機器が高価 15.8	プライバシーの保護 13.0	特に不満はない 10.6
	60~64歳	308	パソコンを使えない 35.3	利用する必要がない 30.8	プライバシーの保護 17.0	パソコン機器が高価 16.8	特に不満はない 12.1
	65歳以上	571	利用する必要がない 35.6	パソコンを使えない 33.8	パソコン機器が高価 15.3	プライバシーの保護 11.6	特に不満はない 10.2
	65~69歳	263	パソコンを使えない 39.3	利用する必要がない 31.1	パソコン機器が高価 18.3	特に不満はない 10.9	プライバシーの保護 9.2
	70~79歳	249	利用する必要がない 36.8	パソコンを使えない 30.6	パソコン機器が高価 14.9	プライバシーの保護 13.2	必要な情報がない 8.8
80歳以上	59	利用する必要がない 41.6	パソコンを使えない 31.3	特に不満はない 13.9	プライバシーの保護 11.4	パソコン機器が高価 10.3	
世帯収入	200万円未満	200	利用する必要がない 30.0	パソコンを使えない 28.2	パソコン機器が高価 25.7	プライバシーの保護 12.3	通信料金が高い 10.7
	200~400万円未満	428	利用する必要がない 34.3	パソコンを使えない 31.0	パソコン機器が高価 24.1	プライバシーの保護 13.2	特に不満はない 12.0
	400~600万円未満	399	パソコンを使えない 32.9	利用する必要がない 29.8	パソコン機器が高価 22.9	プライバシーの保護 18.7	特に不満はない 11.7
	600~800万円未満	272	パソコンを使えない 37.8	利用する必要がない 34.7	パソコン機器が高価 18.4	プライバシーの保護 15.3	特に不満はない 13.8
	800~1000万円未満	196	利用する必要がない 34.0	パソコンを使えない 32.8	パソコン機器が高価 18.2	プライバシーの保護 13.5	通信料金が高い 12.1
	1000~1500万円未満	165	利用する必要がない 35.8	パソコンを使えない 34.0	プライバシーの保護 16.1	特に不満はない 11.7	通信料金が高い 10.9
	1500~2000万円未満	43	利用する必要がない 40.4	パソコンを使えない 30.5	プライバシーの保護 14.9	必要な情報がない 10.6	特に不満はない 9.2
	2000万円以上	31	利用する必要がない 36.7	パソコンを使えない 26.7	プライバシーの保護 20.0	特に不満はない 15.6	必要な情報がない 15.6
	世帯主職業	勤労者	557	利用する必要がない 27.0	パソコン機器が高価 25.8	パソコンを使えない 25.2	プライバシーの保護 18.8
管理職		131	パソコンを使えない 32.7	利用する必要がない 32.7	通信料金が高い 17.3	パソコン機器が高価 17.0	プライバシーの保護 16.4
自由業		66	パソコンを使えない 35.2	利用する必要がない 33.8	通信料金が高い 16.2	プライバシーの保護 15.7	パソコン機器が高価 14.8
商工業自営		286	パソコンを使えない 36.5	利用する必要がない 33.3	プライバシーの保護 15.8	パソコン機器が高価 15.5	特に不満はない 11.4
農林漁業自営		90	パソコンを使えない 48.2	利用する必要がない 31.9	パソコン機器が高価 20.7	特に不満はない 13.0	プライバシーの保護 11.6
学生		2	通信料金が高い 75.0	利用する必要がない 50.0	パソコンを使えない 50.0	必要な情報がない 16.7	特に不満はない 8.3
無職		432	利用する必要がない 40.1	パソコンを使えない 36.2	パソコン機器が高価 16.6	プライバシーの保護 12.3	特に不満はない 11.7
その他		202	パソコン機器が高価 29.4	パソコンを使えない 27.2	利用する必要がない 27.1	通信料金が高い 12.1	プライバシーの保護 11.5

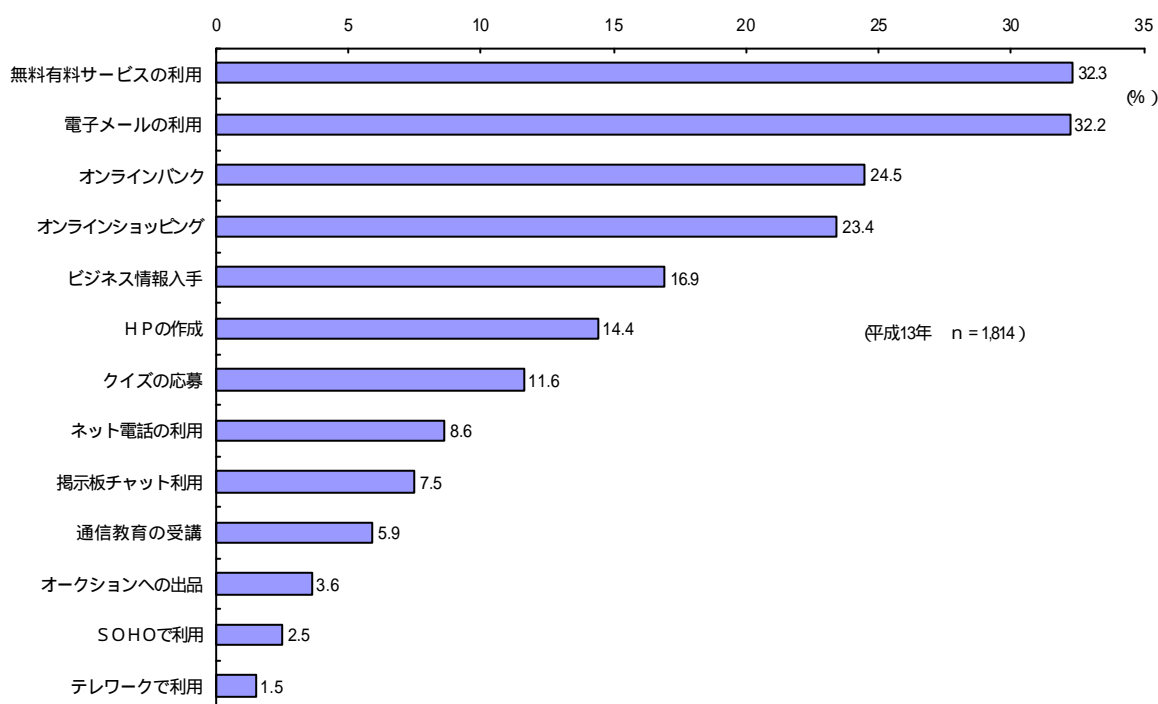
#### 4 インターネットの今後の利用用途（未利用世帯主）

過去1年間において、インターネットを利用していない世帯主に今後、インターネットを利用するとしたらどんなことで利用してみたいか尋ねた（複数回答可）。

回答の多かった用途は「無料・有料情報サービスの利用」（32.3%）、「電子メールの利用」（32.2%）、「銀行口座への振込み、オンラインバンキング」（24.5%）である（図表6 - 10 参照）。

世帯属性別にみると、「銀行口座への振込み、オンラインバンキング」は50歳以上の世帯においては2～3位の利用用途であることがわかる。また、3～5位の利用用途としては「オンラインショッピングの利用（チケット等の購入）」が属性を問わず比較的多く見られる（図表6 - 11参照）。

図表6 - 10 今後の利用用途（未利用世帯主）



図表6 - 1 1 属性別未利用世帯主の今後の利用希望 (単位%)

単位 %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
合計		1,814	無料有料サービス 32.3	電子メール 32.2	オンラインバンク 24.5	オンラインショッピング 23.4	ビジネス情報入手 16.9
世帯主年齢	20~29歳	44	無料有料サービス 52.3	電子メール 40.8	オンラインショッピング 29.6	H Pの作成 27.3	クイズの応募 25.0
	30~39歳	97	電子メール 43.0	無料有料サービス 42.1	オンラインショッピング 40.1	オンラインバンク 24.8	ビジネス情報入手 23.8
	40~49歳	287	無料有料サービス 46.9	電子メール 42.0	オンラインショッピング 31.4	オンラインバンク 30.7	ビジネス情報入手 25.5
	50~59歳	507	無料有料サービス 34.9	電子メール 32.4	オンラインバンク 24.3	オンラインショッピング 23.8	ビジネス情報入手 23.2
	60歳以上	879	電子メール 28.7	無料有料サービス 26.2	オンラインバンク 24.5	オンラインショッピング 19.8	ビジネス情報入手 12.5
	60~64歳	308	電子メール 31.6	無料有料サービス 28.5	オンラインバンク 26.9	オンラインショッピング 21.9	H Pの作成 15.0
	65歳以上	571	電子メール 27.7	無料有料サービス 25.4	オンラインバンク 23.7	オンラインショッピング 19.1	ビジネス情報入手 11.8
	65~69歳	263	電子メール 35.6	無料有料サービス 30.7	オンラインバンク 23.6	オンラインショッピング 20.1	H Pの作成 13.5
	70~79歳	249	電子メール 24.5	オンラインバンク 23.9	オンラインショッピング 21.9	無料有料サービス 19.3	ビジネス情報入手 12.0
	80歳以上	59	無料有料サービス 31.8	オンラインバンク 23.3	電子メール 21.2	H Pの作成 14.2	ビジネス情報入手 11.6
世帯収入	2000万円未満	200	無料有料サービス 32.3	電子メール 22.1	オンラインバンク 21.9	クイズの応募 14.0	オンラインショッピング 13.7
	2000~4000万円未満	428	電子メール 29.6	無料有料サービス 29.4	オンラインバンク 22.7	オンラインショッピング 19.6	H Pの作成 14.1
	4000~6000万円未満	399	無料有料サービス 35.6	電子メール 35.2	オンラインバンク 27.0	オンラインショッピング 26.3	ビジネス情報入手 17.9
	6000~8000万円未満	272	無料有料サービス 39.0	電子メール 38.4	オンラインショッピング 32.2	オンラインバンク 23.3	ビジネス情報入手 20.4
	8000~10000万円未満	196	無料有料サービス 38.3	電子メール 38.3	オンラインショッピング 26.9	オンラインバンク 23.4	ビジネス情報入手 19.6
	10000~15000万円未満	165	電子メール 41.0	無料有料サービス 33.2	オンラインバンク 30.5	ビジネス情報入手 29.5	オンラインショッピング 24.2
	15000~20000万円未満	43	ビジネス情報入手 38.6	オンラインバンク 36.6	電子メール 35.2	オンラインショッピング 27.7	無料有料サービス 26.1
	20000万円以上	31	電子メール 32.9	オンラインショッピング 23.0	オンラインバンク 19.4	ビジネス情報入手 18.8	ネット電話 15.7
世帯主職業	勤労者	557	無料有料サービス 42.9	電子メール 39.2	オンラインショッピング 28.2	オンラインバンク 23.1	ビジネス情報入手 19.0
	管理職	131	電子メール 45.1	無料有料サービス 42.9	ビジネス情報入手 34.9	オンラインショッピング 33.9	オンラインバンク 32.7
	自由業	66	電子メール 43.1	無料有料サービス 39.7	H Pの作成 29.5	ビジネス情報入手 25.9	オンラインショッピング 24.9
	工商業自営	286	ビジネス情報入手 31.5	電子メール 28.7	H Pの作成 26.6	無料有料サービス 26.3	オンラインバンク 26.1
	農林漁業自営	90	電子メール 31.6	H Pの作成 20.6	オンラインバンク 18.5	無料有料サービス 17.8	ビジネス情報入手 17.0
	学生	2	無料有料サービス 100.0	掲示板チャット 83.4	クイズの応募 83.4	通信教育の受講 83.4	オンラインショッピング 83.4
	無職	432	電子メール 27.8	無料有料サービス 27.2	オンラインバンク 26.3	オンラインショッピング 19.0	クイズの応募 9.3
	その他	202	無料有料サービス 31.0	電子メール 26.5	オンラインショッピング 23.7	オンラインバンク 23.3	H Pの作成 15.6

## 5 オンラインショッピングの利用状況

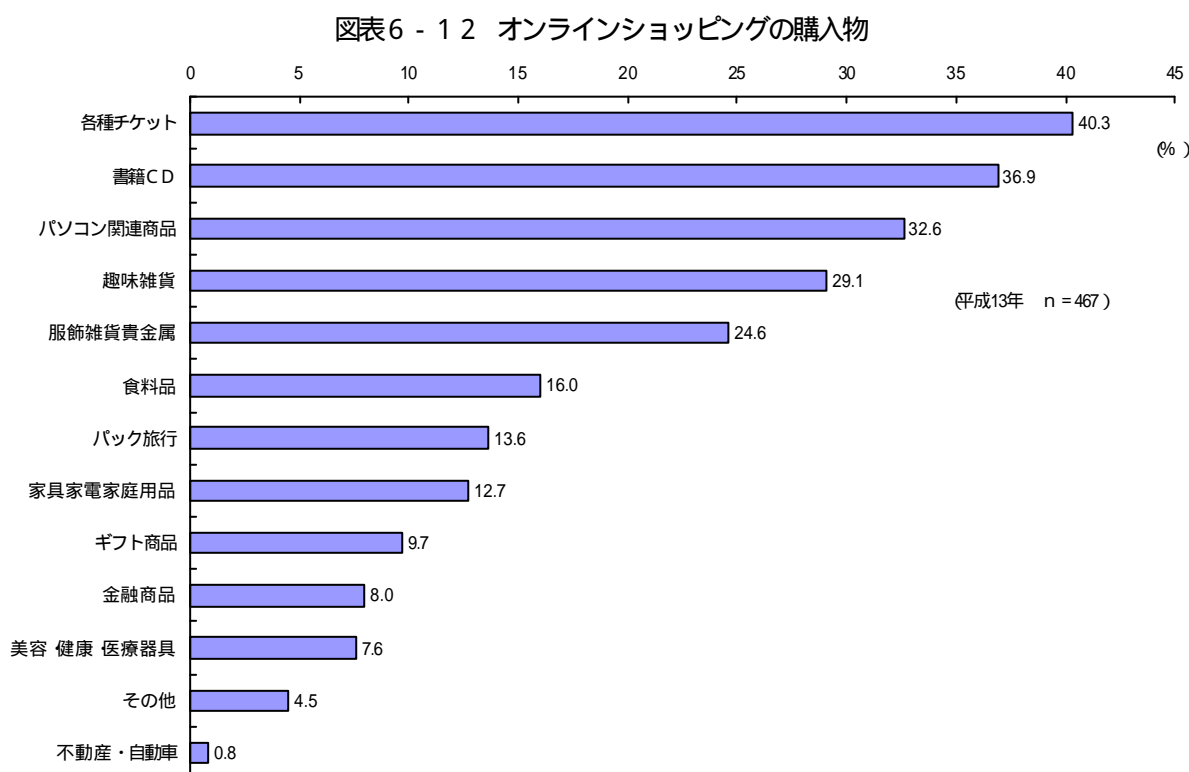
問5(2) において(調査票参照)自宅、職場、その他の場所で利用回数の多い順3つまでに「チケットや各種商品などの購入・発注(オンラインショッピングの利用)」を選択した世帯主に購入物、目的、頻度、購入金額、電子決済(クレジットカードでの支払い)の有無、インターネットの不安や不満について尋ねた。

また、インターネットは利用しているが、問5(2) においてチケットや各種商品などの購入・発注(オンラインショッピングの利用)」を選択しなかった世帯主に理由、インターネットの不安や不満、今後のオンラインショッピングの意向について尋ねた。

### (1) オンラインショッピングでの購入物

実際の購入したものが何であるかを尋ねた(複数回答可)。

最も多い購入物は「各種チケットの予約」(40.3%)となった。次いで、「書籍やCDの注文・購入」(36.9%)、「パソコン関連商品の注文・購入」(32.6%)、「趣味のもの・雑貨の注文・購入」(29.1%)となっている(図表6-12参照)。

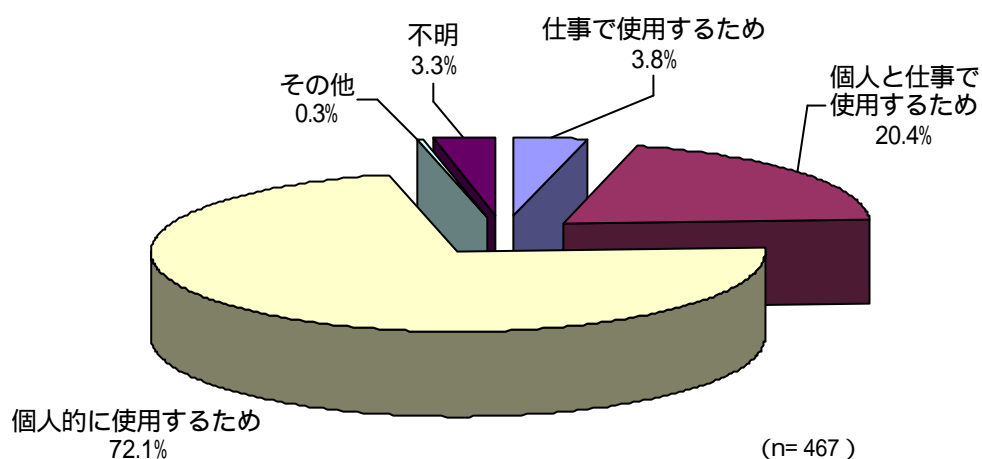


## (2) 使用目的

オンラインショッピングの購入物の使用目的について尋ねた。

「個人的に使用するため」に購入した世帯主が72.1%、「個人と仕事で使用するため」が20.4%、「仕事で使用するため」が3.8%であり、個人的に使用するためにオンラインショッピングを利用した世帯主が9割以上になっている(図表6-13参照)

図表6-13 オンラインショッピングの使用目的

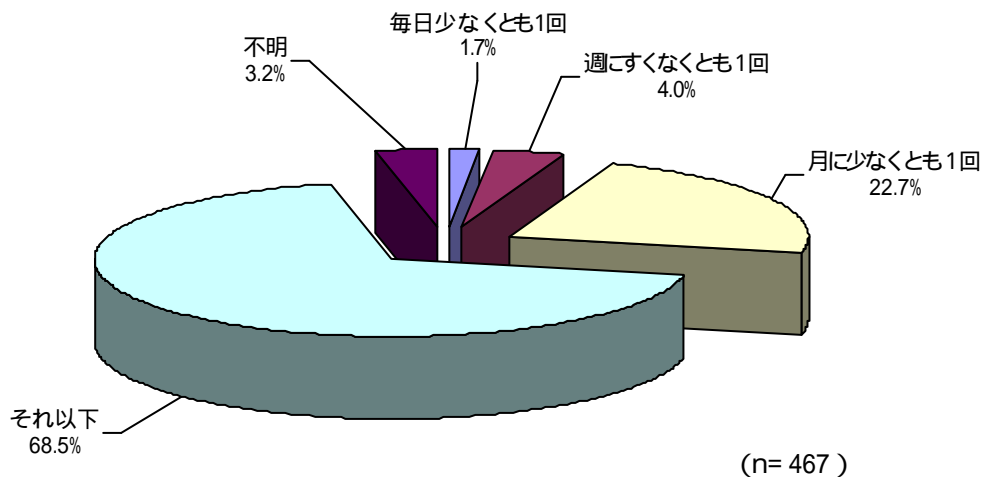


## (3) 利用頻度

オンラインショッピングの利用頻度について尋ねた。

「毎日少なくとも1回」(1.7%)、「週に少なくとも1回」(4.0%)、「月に少なくとも1回」(22.7%)、「それ以下(月に1回以下)」(68.5%)であり、オンラインショッピングを利用したことがある世帯主の約7割が月に1回も利用していないことがわかる(図表6-14参照)

図表6-14 オンラインショッピングの利用頻度

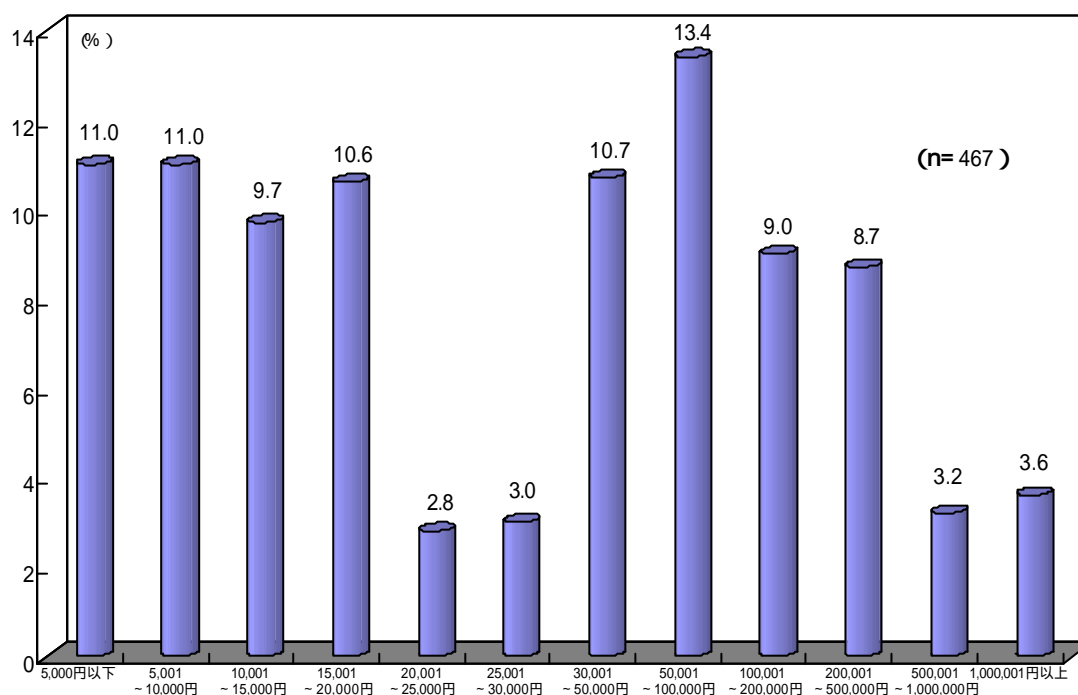


#### (4) 購入金額

オンラインショッピングでの購入金額を尋ねた。

最も多い購入金額は「50,001～100,000円」(13.4%)、「5,000円以下」(11.0%)、「5,001円～1万円」(11.0%)となっている(図表6-15参照)。

図表6-15 オンラインショッピングでの購入金額



#### (5) 電子決済(クレジットカードでの支払い)の有無

オンラインショッピングの際の電子決済の有無について尋ねた。

「利用したことがある」世帯主が50.7%、「利用したことがない」世帯主が47.0%となっており、利用したことがある世帯主がやや多い。世帯属性別にみると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」の世帯主の利用率が57.3%と過半数を超えているが、「その他の市」、「町・村」では「利用したことがない」世帯主が各々50.1%、65.6%であり、利用したことがない世帯主の方が多くなっている。世帯主年齢別では30歳代、40歳代、60歳以上の世帯主では半数以上が利用したことがあるが、20歳代、50歳代の世帯主では利用したことがない世帯主の方が多い。世帯収入別では「400万円未満」では「利用したことがない」が多いが、「400～2000万円未満」までは「利用している」が多くなっている。世帯主職業別では「勤労者」、「管理職」、「自由業」等の世帯主では利用しているの方が多いことがわかる(図表6-16参照)。

図表6 - 16 オンラインショッピングでのクレジットカードの利用

単位 :%

		n	利用したことがある	利用したことがない	不明
合 計		467	50.7	47.0	2.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	224	57.3	40.4	2.3
	その他の市	191	47.5	50.1	2.5
	町・村	52	32.3	65.6	2.0
世帯主年齢	20～29歳	40	45.1	52.4	2.5
	30～39歳	133	55.3	41.5	3.2
	40～49歳	164	53.9	46.1	-
	50～59歳	99	43.8	53.3	2.9
	60歳以上	31	50.3	44.1	5.6
	60～64歳	20	47.8	47.4	4.7
	65歳以上	11	53.4	39.8	6.8
世帯収入	200万円未満	14	20.8	79.2	-
	200～400万円未満	53	47.3	51.4	1.3
	400～600万円未満	84	55.7	40.9	3.4
	600～800万円未満	101	51.3	46.7	2.0
	800～1000万円未満	71	51.5	41.8	6.7
	1000～1500万円未満	108	57.0	42.1	0.9
	1500～2000万円未満	25	52.2	47.8	-
	2000万円以上	10	41.0	59.0	-
世帯主職業	勤労者	247	53.9	43.7	2.4
	管理職	101	53.6	43.1	3.3
	自由業	21	51.0	49.0	-
	商工業自営	56	40.4	57.9	1.7
	無職	31	50.5	45.4	4.2
	その他 (農林漁業自営、学生含む)	29	34.5	65.5	-

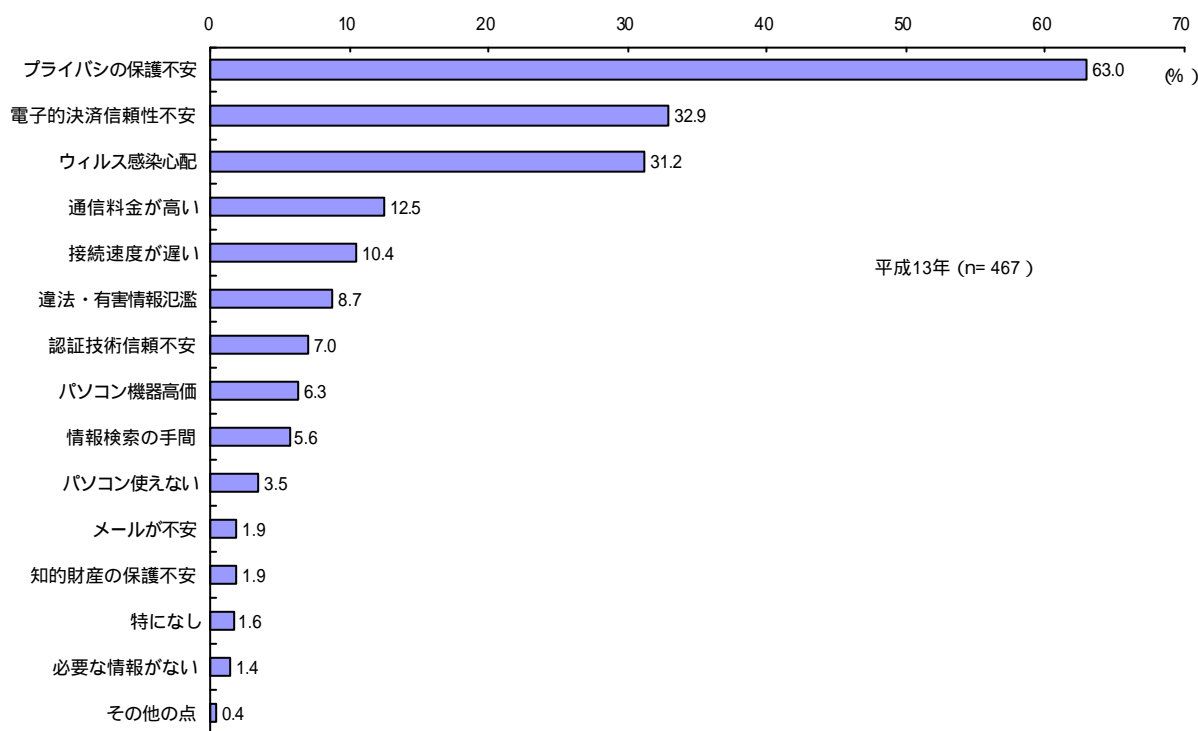


(6) インターネットの不安や不満(オンラインショッピング利用世帯主)

過去1年間にインターネットを利用したことがあり、かつオンラインショッピングを利用したことがある世帯主にインターネットの不安や不満を尋ねた。不安や不満などを大きい順に3つまで回答して頂き、1番目を3点、2番目を2点、3番目を1点として得点率(すべて回答者が同一の用途を1番目に選択した場合に100%になる)を集計した。

得点率の高い回答は「プライバシーの保護に不安がある」(63.0%)、「電子的決済手段の信頼性に不安がある」(32.9%)、「ウィルスの感染が心配である」(31.2%)となっており、オンラインショッピングを利用したことがある世帯主は、特にプライバシーの保護に不安や不満がある実態が明らかになった(図表6-17参照)。世帯属性別にみても、すべての属性で「プライバシーの保護に不安がある」が1位になっており共通の不安や不満であることがわかる(図表6-18参照)。

図表6-17 インターネットの不安や不満(得点率)



図表6 - 18 世帯属性別インターネットの不安や不満 (順位)

単位 %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
合計		467	プライバシーの保護 63.0	電子決済の不安 32.9	ウイルス感染心配 31.2	通信料金が低い 12.5	接続速度が遅い 10.4
都市規模	特別区 政令指定都市	224	プライバシーの保護 65.9	電子決済の不安 34.4	ウイルス感染心配 31.9	通信料金が低い 13.9	接続速度が遅い 9.9
	その他の市	191	プライバシーの保護 62.0	電子決済の不安 32.0	ウイルス感染心配 30.9	通信料金が低い 11.3	接続速度が遅い 10.0
	町 村	52	プライバシーの保護 54.1	ウイルス感染心配 30.4	電子決済の不安 29.6	接続速度が遅い 14.8	通信料金が低い 8.1
世帯主年齢	20～29歳	40	プライバシーの保護 66.7	電子決済の不安 27.4	ウイルス感染心配 26.5	違法・有害情報 13.2	違法 有害情報 13.2
	30～39歳	133	プライバシーの保護 69.0	電子決済の不安 32.6	ウイルス感染心配 28.5	接続速度が遅い 13.7	通信料金が低い 12.5
	40～49歳	164	プライバシーの保護 59.8	電子決済の不安 41.1	ウイルス感染心配 35.9	通信料金が低い 10.6	接続速度が遅い 8.6
	50～59歳	99	プライバシーの保護 58.9	電子決済の不安 29.7	ウイルス感染心配 29.7	通信料金が低い 13.4	違法 有害情報 8.9
	60歳以上	31	プライバシーの保護 51.1	ウイルス感染心配 41.1	電子決済の不安 23.3	パソコンを使えない 14.4	通信料金が低い 13.3
	60～64歳	20	プライバシーの保護 60.8	ウイルス感染心配 41.2	電子決済の不安 31.4	通信料金が低い 21.6	接続速度が遅い 13.7
	65歳以上	11	ウイルス感染心配 41.0	プライバシーの保護 38.5	パソコンを使えない 25.6	電子決済の不安 20.5	接続速度が遅い 10.3
世帯収入	200万円未満	14	プライバシーの保護 53.3	ウイルス感染心配 30.7	電子決済の不安 29.3	パソコン機器高価 17.3	通信料金が低い 16.0
	200～400万円未満	53	プライバシーの保護 63.4	電子決済の不安 25.8	ウイルス感染心配 23.1	通信料金が低い 11.8	情報検索の手間 10.2
	400～600万円未満	84	プライバシーの保護 65.4	ウイルス感染心配 28.8	電子決済の不安 26.7	通信料金が低い 16.5	接続速度が遅い 12.3
	600～800万円未満	101	プライバシーの保護 63.2	電子決済の不安 39.1	ウイルス感染心配 27.6	違法・有害情報 10.3	通信料金が低い 10.3
	800～1000万円未満	71	プライバシーの保護 52.2	電子決済の不安 33.3	ウイルス感染心配 33.3	違法・有害情報 13.9	接続速度が遅い 11.7
	1000～1500万円未満	108	プライバシーの保護 65.5	ウイルス感染心配 39.5	電子決済の不安 34.1	通信料金が低い 10.9	接続速度が遅い 9.3
	1500～2000万円未満	25	プライバシーの保護 69.8	ウイルス感染心配 42.9	電子決済の不安 41.3	認証技術不安 7.9	接続速度が遅い 7.9
	2000万円以上	10	プライバシーの保護 66.7	電子決済の不安 44.4	ウイルス感染心配 22.2	通信料金が低い 22.2	接続速度が遅い 18.5
世帯主職業	勤労者	247	プライバシーの保護 66.2	電子決済の不安 33.5	ウイルス感染心配 27.8	通信料金が低い 12.1	接続速度が遅い 10.7
	管理職	101	プライバシーの保護 61.7	電子決済の不安 37.9	ウイルス感染心配 33.8	通信料金が低い 12.5	違法 有害情報 9.2
	自由業	21	プライバシーの保護 59.6	電子決済の不安 36.8	ウイルス感染心配 24.6	違法・有害情報 10.5	通信料金が低い 8.8
	商工業自営	56	プライバシーの保護 56.9	電子決済の不安 36.8	ウイルス感染心配 33.3	接続速度が遅い 16.7	違法 有害情報 9.0
	無職	20	プライバシーの保護 56.1	ウイルス感染心配 42.4	通信料金が低い 16.7	パソコンを使えない 15.2	電子決済の不安 13.6
	その他 (農林漁業自営、学生含む)	21	プライバシーの保護 57.5	ウイルス感染心配 41.4	電子決済の不安 26.4	通信料金が低い 21.4	パソコン機器高価 14.9

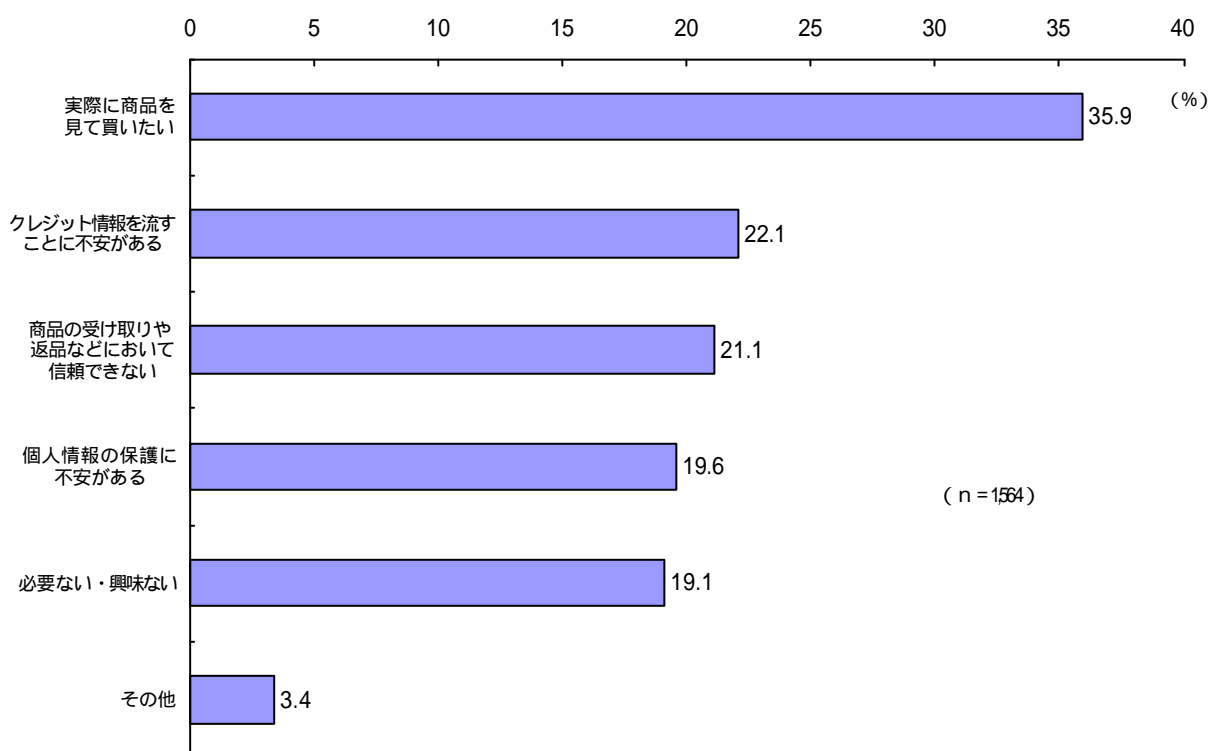
### (7) オンラインショッピングを利用しない理由

過去1年間においてインターネットを利用したことがあるが、オンラインショッピングを利用したことがない世帯主にその理由を尋ねた(複数回答可)。

最も多い理由は「実際に商品を見て買いたい」(35.9%)である。次いで、「クレジット情報を流すことに不安がある」(22.1%)、「商品の受け取りや返品などにおいて信頼できない」(21.1%)となっており、「実際に商品を見て買いたい」という理由が他を引き離している(図表6-19参照)。

世帯属性別にみると、女性世帯主では「必要ない・興味ない」が8.8%と男性世帯主の半分以下の割合であるが、「実際に商品を見て買いたい」が44.3%と男性よりも10.0%多い。また、「実際に商品を見て買いたい」がすべての属性で最も多い理由となっている(図表6-20参照)。

図表6-19 オンラインショッピングを利用しない理由(インターネット利用世帯主)



図表6 - 20 属性別オンラインショッピングを利用しない理由 (インターネット利用世帯主)

単位 :%

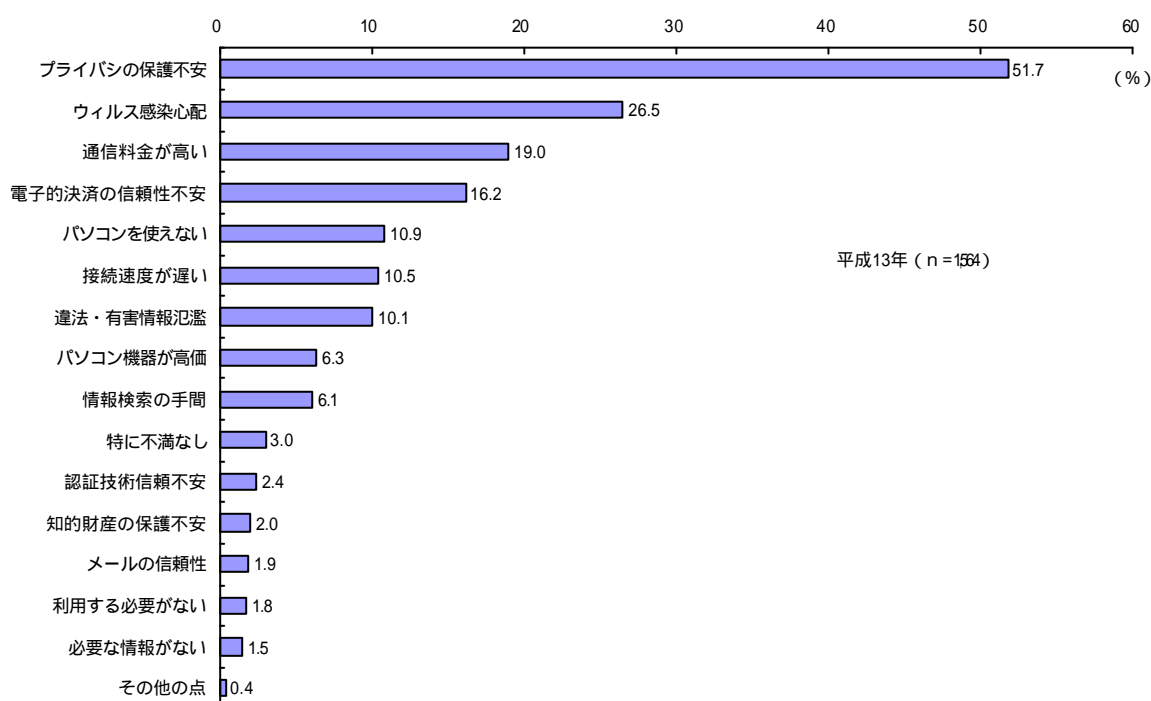
		n	い 必 要 な い ・ 興 味 な	買 実 際 に い 商 品 を 見 て	あ 流 す レ ジ と に ト 情 安 報 が を	不 個 人 情 報 の 保 護 に	信 返 品 品 な ど の 受 け 取 り て や ない	そ の 他	不 明
合 計		1,564	19.1	35.9	22.1	19.6	21.1	3.4	17.0
性 別	男性	1,399	21.0	34.3	21.3	19.1	20.3	3.7	17.3
	女性	165	8.8	44.3	26.1	22.3	25.5	1.9	15.4
都 市 規 模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	635	18.6	37.4	24.0	21.6	21.1	3.1	15.5
	その他の市	682	19.3	34.7	21.0	18.4	21.9	4.4	17.7
	町・村	247	19.8	34.7	19.9	17.6	19.0	1.8	19.2
世 帯 主 年 齢	20~29歳	168	19.7	36.3	21.4	17.8	21.4	2.4	12.5
	30~39歳	373	18.3	32.6	25.0	19.6	22.0	8.2	14.7
	40~49歳	479	16.8	33.2	21.3	23.7	20.3	2.7	19.5
	50~59歳	389	21.5	39.7	22.9	20.0	22.5	1.5	16.6
	60歳以上	155	19.5	40.1	16.7	13.5	17.4	0.6	26.3
	60~64歳	81	16.1	48.5	25.2	18.5	21.8	-	12.6
	65歳以上	74	22.2	33.7	10.2	9.7	14.0	1.0	36.8
世 帯 収 入	200万円未満	67	24.8	38.4	13.2	18.2	20.4	4.0	19.2
	200~400万円未満	240	17.2	34.6	20.3	17.3	23.0	3.0	15.4
	400~600万円未満	341	16.3	37.7	22.3	21.1	19.7	3.1	17.2
	600~800万円未満	325	16.3	35.8	22.2	19.3	18.6	5.5	17.3
	800~1000万円未満	247	22.8	34.6	26.9	19.8	18.1	3.8	15.3
	1000~1500万円未満	226	20.7	34.8	24.4	21.5	23.7	1.3	17.6
	1500~2000万円未満	64	26.8	35.1	20.7	20.7	31.7	3.1	9.9
	2000万円以上	31	21.5	23.5	14.3	13.9	13.2	2.9	42.9
世 帯 主 職 業	勤労者	790	17.2	32.9	23.7	20.4	21.7	3.9	15.8
	管理職	341	20.6	44.6	23.1	21.1	21.5	2.9	11.3
	自由業	64	14.8	26.0	18.5	22.8	20.1	3.0	43.1
	商工業自営	155	19.8	28.7	20.2	14.4	24.3	5.5	22.6
	学生	21	33.9	39.9	18.7	28.9	22.4	5.0	-
	無職	84	23.6	39.0	22.8	16.2	9.1	-	22.5
	その他(農林漁含む)	97	19.6	44.9	13.1	15.9	19.6	1.9	20.6

( 8 ) インターネットの不安や不満 ( オンラインショッピング未利用世帯主 )

過去 1 年間にインターネットを利用したことがあるが、オンラインショッピングを利用したことがない世帯主にインターネットの不安や不満を尋ねた。不安や不満などを大きい順に 3 つまで回答して頂き、1 番目を 3 点、2 番目を 2 点、3 番目を 1 点として得点率 ( すべて回答者が同一の用途を 1 番目に選択した場合に 100% になる ) を集計した。

得点率の高い回答は「プライバシーの保護に不安がある」( 51.7% )、「ウィルスの感染が心配である」( 26.5% )、「通信料金が低い」( 19.0% ) となっており、オンラインショッピングを利用したことがある世帯主同様にプライバシーの保護に不安や不満がある実態が明らかになった ( 図表 6 - 2 1 参照 )。世帯属性別にみても、すべての属性で「プライバシーの保護に不安がある」が 1 位になっておりオンラインショッピング利用したことがある世帯主と同様に共通の不安や不満であることがわかる ( 図表 6 - 2 2 参照 )。

図表 6 - 2 1 インターネットの不安や不満  
( インターネット利用・オンラインショッピング未利用世帯主 ) ( 得点率 )



図表6 - 2 2 属性別インターネットの不安や不満 (オンラインショッピング未利用世帯主)

単位: %

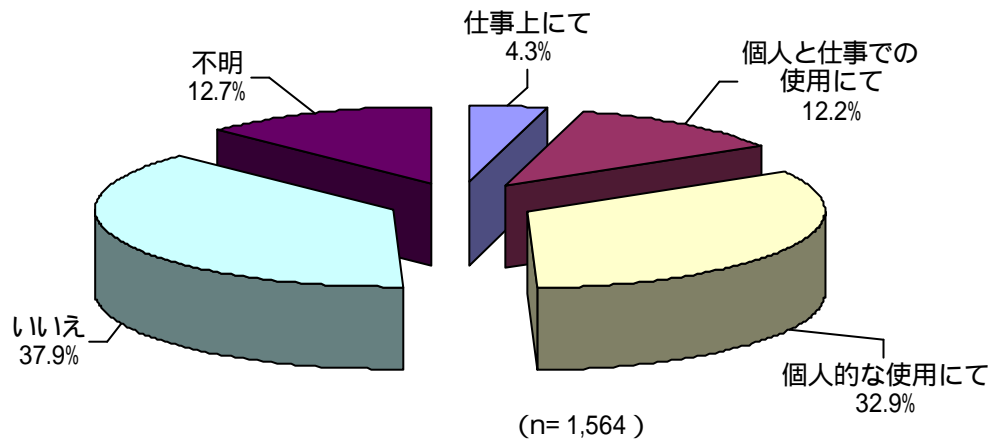
		n	1位	2位	3位	4位	5位
合計		1,564	プライバシーの保護 51.7	ウィルス感染心配 26.5	通信料金が高い 19.0	電子決済の不安 16.2	パソコン機器高価 10.9
世帯主年齢	20~29歳	168	プライバシーの保護 56.3	ウィルス感染心配 23.7	通信料金が高い 21.9	接続速度が遅い 17.0	パソコン機器高価 16.7
	30~39歳	373	プライバシーの保護 55.4	ウィルス感染心配 27.4	通信料金が高い 20.1	電子決済の不安 15.6	パソコン機器高価 14.2
	40~49歳	479	プライバシーの保護 52.5	ウィルス感染心配 29.0	通信料金が高い 22.2	電子決済の不安 16.8	違法 有害情報 13.0
	50~59歳	389	プライバシーの保護 49.6	ウィルス感染心配 27.2	電子決済の不安 18.4	通信料金が高い 16.4	違法 有害情報 9.8
	60歳以上	155	プライバシーの保護 37.7	ウィルス感染心配 22.2	電子決済の不安 18.4	通信料金が高い 9.7	パソコンを使えない 8.5
	60~64歳	81	プライバシーの保護 45.7	ウィルス感染心配 28.1	電子決済の不安 21.0	通信料金が高い 12.9	違法 有害情報 9.5
	65歳以上	74	プライバシーの保護 32.6	電子決済の不安 17.6	ウィルス感染心配 17.2	情報検索の手間 9.5	パソコンを使えない 9.2
	65~69歳	45	プライバシーの保護 37.1	ウィルス感染心配 21.2	電子決済の不安 15.2	情報検索の手間 10.6	違法 有害情報 9.1
	70~79歳	26	プライバシーの保護 35.0	電子決済の不安 23.3	ウィルス感染心配 15.8	パソコンを使えない 13.3	特に不満はない 12.5
	80歳以上	3	パソコンを使えない 28.6	情報検索の手間 19.0	-	-	-
世帯収入	200万円未満	67	プライバシーの保護 43.6	通信料金が高い 28.9	ウィルス感染心配 18.7	接続速度が遅い 14.3	パソコン機器高価 13.9
	200~400万円未満	240	プライバシーの保護 55.9	ウィルス感染心配 21.1	通信料金が高い 19.3	パソコン機器高価 15.9	接続速度が遅い 13.5
	400~600万円未満	341	プライバシーの保護 50.7	ウィルス感染心配 26.4	通信料金が高い 20.4	電子決済の不安 14.6	パソコン機器高価 12.3
	600~800万円未満	325	プライバシーの保護 54.6	ウィルス感染心配 28.8	通信料金が高い 20.6	電子決済の不安 19.3	パソコン機器高価 9.9
	800~1000万円未満	247	プライバシーの保護 50.9	ウィルス感染心配 28.8	電子決済の不安 21.0	通信料金が高い 15.5	情報検索の手間 10.7
	1000~1500万円未満	226	プライバシーの保護 49.2	ウィルス感染心配 29.7	電子決済の不安 17.3	通信料金が高い 16.4	違法 有害情報 10.9
	1500~2000万円未満	64	プライバシーの保護 52.2	ウィルス感染心配 39.6	電子決済の不安 22.0	違法・有害情報 15.1	通信料金が高い 14.5
	2000万円以上	31	プライバシーの保護 36.9	ウィルス感染心配 32.1	電子決済の不安 19.0	違法・有害情報 11.9	知的財産保護不安 8.3
世帯主職業	勤労者	790	プライバシーの保護 53.1	ウィルス感染心配 27.1	通信料金が高い 19.4	電子決済の不安 16.4	接続速度が遅い 12.3
	管理職	341	プライバシーの保護 54.3	ウィルス感染心配 28.2	電子決済の不安 20.3	通信料金が高い 17.3	違法 有害情報 9.2
	自由業	64	プライバシーの保護 45.6	ウィルス感染心配 24.6	電子決済の不安 15.8	通信料金が高い 12.3	違法 有害情報 8.8
	商工業自営	155	プライバシーの保護 42.7	ウィルス感染心配 30.7	通信料金が高い 17.3	電子決済の不安 15.8	違法 有害情報 12.0
	農林漁業自営	8	プライバシーの保護 63.6	通信料金が高い 27.3	ウィルス感染心配 24.2	パソコン機器高価 21.2	接続速度が遅い 12.1
	学生	21	プライバシーの保護 56.5	通信料金が高い 29.6	ウィルス感染心配 25.9	接続速度が遅い 18.5	パソコン機器高価 16.7
	無職	84	プライバシーの保護 45.8	ウィルス感染心配 18.2	通信料金が高い 15.9	電子決済の不安 14.0	パソコンを使えない 9.5
	その他	89	プライバシーの保護 52.8	通信料金が高い 26.0	ウィルス感染心配 21.2	パソコン機器高価 18.4	パソコンを使えない 11.5

(9) 今後の意向 (インターネット利用・オンラインショッピング未利用世帯主)

過去1年間にインターネットを利用したことがあるが、オンラインショッピングを利用したことがない世帯主に今後、オンラインショッピングをしてみたいかどうかを尋ねた。

「いいえ」と回答した世帯主は37.9%であり、仕事もしくは個人的な使用で利用してみたいと回答した世帯主は49.4%であり、今後購入してみたいと回答した世帯主が半数近くに及ぶ(図表6-23参照)。また、「いいえ」と回答した世帯主のオンラインショッピングを利用しない理由は、「実際に商品を見て買いたい」が46.6%、「必要ない・興味ない」が28.1%となっており、これらは「はい」と回答した世帯主より10%以上大きいことがわかる(図表6-24参照)。

図表6-23 今後の意向 (ネット利用・オンラインショッピング未利用世帯主)



図表6-24 今後の意向とオンラインショッピングを利用しない理由

	n	必要ない・興味ない	実際に商品を見て買	すくこれとジにッ不安情報があ	安個人あ情報る報の保護に不	で品商きなどのに受おけい取り信や頼返	その他	不明
								単位 : %
今後の利用意向「はい」	769	14.9	32.2	24.6	19.3	21.0	5.1	15.1
今後の利用意向「いいえ」	598	28.1	46.6	22.8	23.9	24.9	1.8	5.0

## 第7章 放送サービスの利用状況

### 1 放送サービスの利用

自宅でケーブルテレビ（CATV）、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CS放送を視聴しているかどうかを尋ねた。

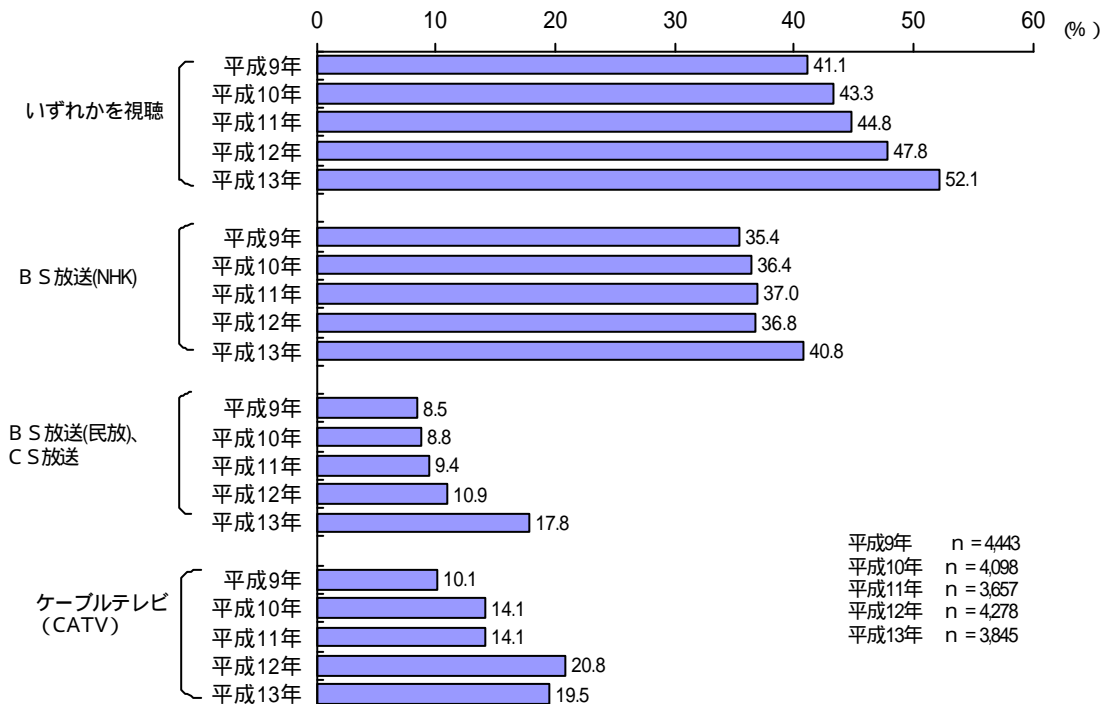
自宅でケーブルテレビ（CATV）、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CS放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の52.1%で、はじめて50%を越え、前年（平成12年11月）に比べると、その割合は4.3ポイント増加している（図表7-1参照）。

NHKのBSアナログ放送あるいはBSデジタル放送を視聴する世帯は全世帯のほぼ4割（40.8%）で前年より4.0ポイント増加した（図表7-1、図表7-3参照）。

BS（民間有料放送）・CS放送を視聴する世帯の割合は、17.8%と前年から6.9ポイントも増加した。これを詳細にみると、BSアナログ放送が10.6%、BSデジタル放送が3.3%、CS放送が7.2%となっている（図表7-1、図表7-3参照）。

CATVを視聴する世帯は約2割（19.5%）である。また、CATVを通じてBSアナログ放送やBSデジタル放送、CS放送を視聴する割合は、BSアナログ放送では視聴世帯の2割強（26.2%）となっている（図表7-1 図表7-3参照）。

図表7-1 放送サービスの視聴状況

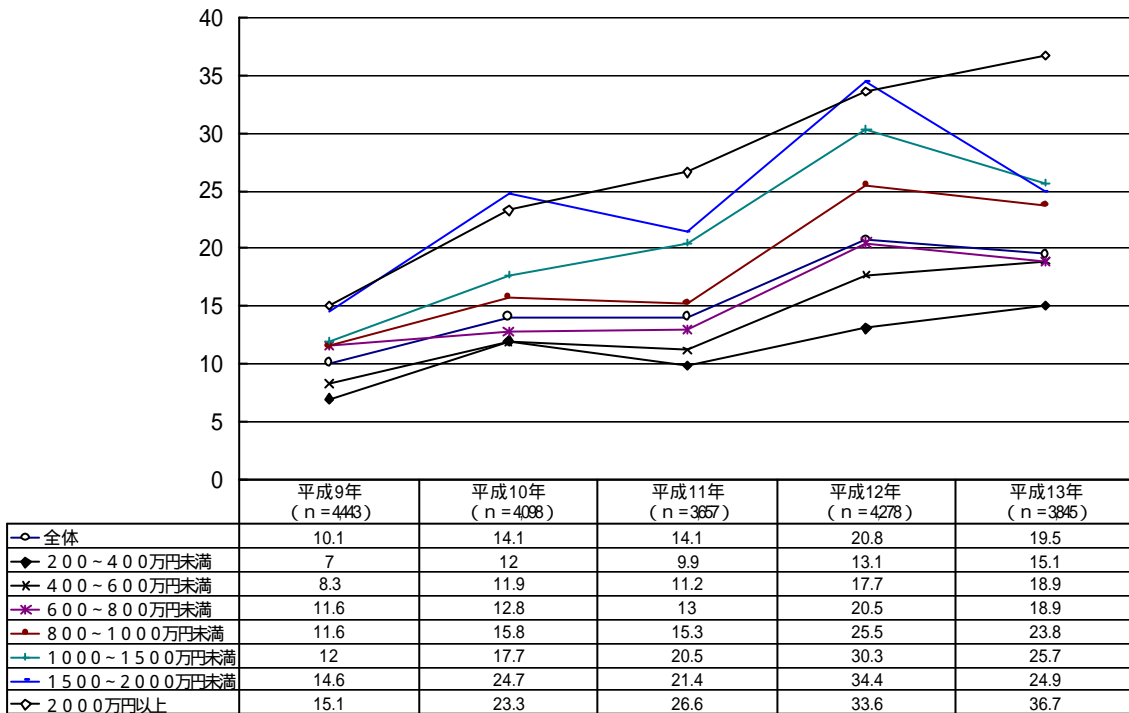




放送サービスの併用では、CATVとBSアナログ放送を併用する世帯（10.5%）、BSアナログ放送とBSデジタル放送を併用する世帯（9.5%）が比較的多い。

また、CATVの視聴と世帯年収には明らかな相関があり、年収が高くなるほど視聴率も高くなる傾向が見られる（図表7-3参照）。

図表7 - 2 世帯収入別CATV利用率の推移  
(%)



図表7 - 3 放送サービスの利用状況

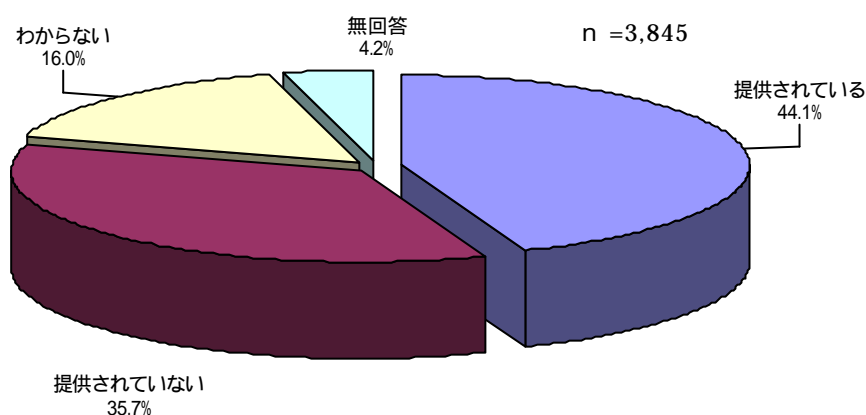
	n	放送サービスを利用する世帯の割合										CATVを通じた利用割合			単位 %
		ケーブルテレビ	BSアナログ				BSデジタル				CS放送	いずれかを利用	BSデジタル	BSアナログ	CS
			計	NHKのみ	有料放送のみ	両方	計	NHKと無料のみ	有料放送のみ	両方					
合計	3,845	19.5	37.3	26.7	1.2	9.4	14.3	10.9	0.4	2.9	7.2	52.1	23.2	26.2	2.7
都市規模															
特別区・政令指定都市	1,421	22.7	36.5	26.0	1.5	9.0	12.8	9.9	0.4	2.5	6.4	50.4	29.1	32.7	2.9
その他の市	1,720	16.1	37.8	26.8	0.9	10.1	13.6	10.4	0.4	2.8	7.7	52.3	19.9	21.0	2.3
町・村	704	21.1	37.6	27.8	1.2	8.6	18.8	14.1	0.5	4.2	7.5	55.3	19.9	26.6	3.2
世帯収入															
200万円未満	281	16.3	25.1	18.8	0.7	5.6	11.8	8.7	0.0	3.1	3.2	41.6	20.9	11.3	1.5
200～400万円未満	721	15.1	31.0	23.2	0.8	7.1	12.8	10.5	0.4	1.9	5.7	43.3	21.3	17.9	1.5
400～600万円未満	824	18.9	38.3	26.9	1.8	9.7	14.4	11.0	0.4	3.1	6.7	52.8	20.7	34.1	3.3
600～800万円未満	698	18.9	38.6	25.8	1.5	11.3	13.4	8.9	0.9	3.6	8.7	53.3	21.1	27.8	3.8
800～1000万円未満	514	23.8	44.1	32.2	1.0	10.9	13.4	9.3	0.5	3.5	8.5	60.4	26.3	28.7	2.5
1000～1500万円未満	499	25.7	47.8	35.0	1.2	11.6	17.9	13.4	0.4	4.1	12.0	65.4	27.8	27.5	3.0
1500～2000万円未満	132	24.9	52.3	38.6	1.9	11.8	25.8	23.9	0.0	1.9	6.8	69.6	25.3	22.4	2.5
2000万円以上	72	36.7	51.2	35.2	1.0	15.0	23.1	18.7	0.0	4.4	13.5	72.5	20.5	36.9	7.1

## 2 CATV受信可能な地域

お住まいの地域やマンションでCATVサービスが提供されているかどうかを尋ねた。

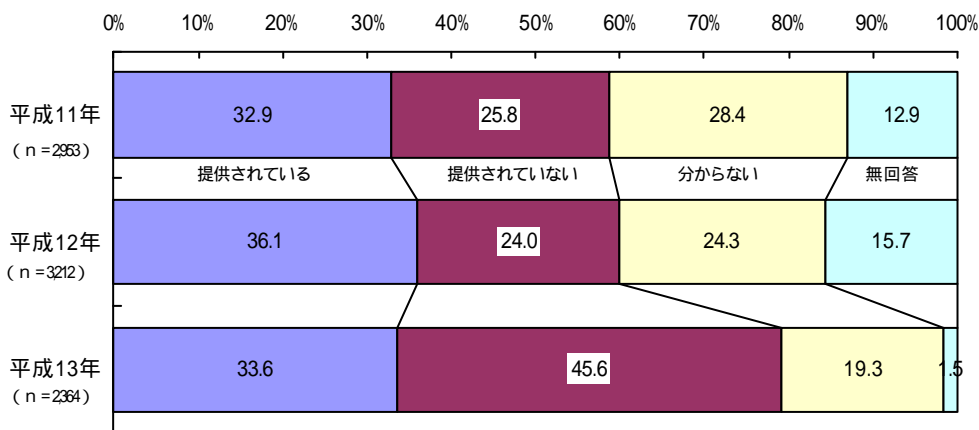
CATVサービスが「提供されている」と認識している世帯が44.1%、「提供されていない」と認識している世帯が35.7%で、残りは「わからない」16.0%、「無回答」4.2%であった（図表7-4参照）。

図表7-4 居住地のCATVサービス提供についての認識

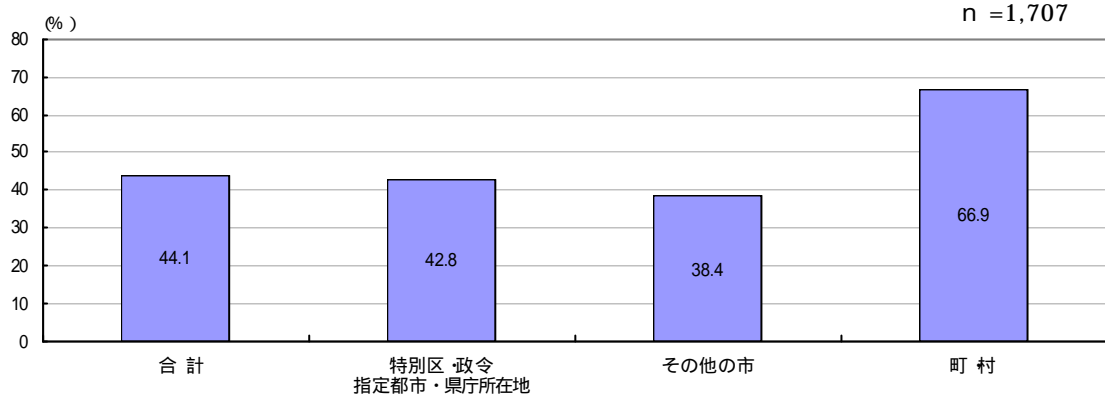


さらにCATVを視聴していない世帯についてみると、CATVは「提供されている」が33.6%、「提供されていない」が45.6%、「分からない」「無回答」といったCATVにさほど感心がないと思われる世帯が20.8%となっている（図表7-5参照）。なお、居住地がCATVの受信可能地域と認識している世帯では、その44.1%がCATVを視聴している（図表7-6参照）。

図表7-5 居住地のCATVサービス提供についての認識（CATVを視聴していない世帯）



図表7 - 6 居住地がCATVサービス提供地域と認識している世帯の視聴率



## 第8章 将来、自宅及び外出先で受けてみたい新しい情報通信サービス

情報通信技術の発展によって近い将来実現が予想されるサービスや今後普及が見込まれるサービスのうち、世帯主がどのようなサービスに期待しているのか、自宅で利用したいと思うサービスと外出先で利用したいと思うサービスをそれぞれ選択肢の中から3つまで期待の大きい順に記入してもらった。

集計にあたっては、1番に重視する項目に3点、2番目に重視する項目に2点、3番目に重視する項目に1点を与え、回答数に1番目に与えた得点の3を乗じた数を基数として、それぞれの比率を求めた。

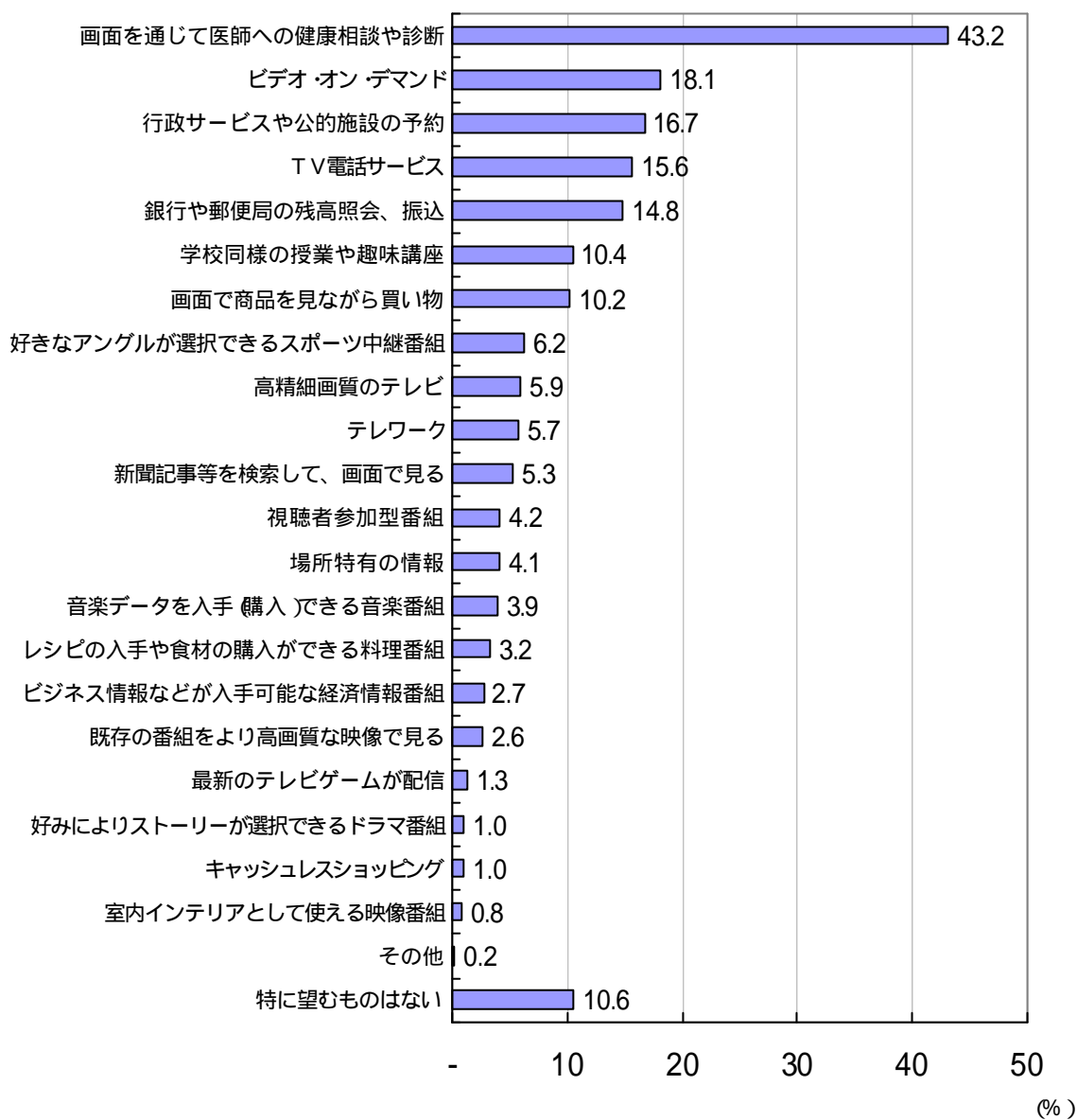
### 1 自宅で利用したいサービス

将来自宅で受けてみたい情報通信サービスの筆頭は「画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる」サービスであり、全世帯の43.2%がこれを望んでいる。以下、期待の大きいサービスは、「ビデオ・オン・デマンド」(18.1%)、「申請・届出などの行政サービスや公的施設などの予約などの手続きができる」(16.7%)、「TV電話」(15.6%)、「銀行や郵便局の残高照会・振込みができる」(14.8%)などのサービスである(図表8-1参照)。

世帯主年齢別に期待されるサービスをみると、健康に比較的自信のある20代を除く全ての年代で「画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる」に対する期待が最も大きい。20代では、これに替わって「ビデオ・オン・デマンド」が1番となる。また、全体では第2位には、「ビデオ・オン・デマンド」がランクされるが、40代、50代では、むしろ「申請・届出などの行政サービスや公的施設などの予約などの手続きができる」の方が期待は高い。さらに、外出等が難しくなる60歳以上では「TV電話」が第2位にランクされており、世帯主年齢によりサービスに対する期待の強さは異なる(図表8-2参照)。

図表8 - 1 将来、自宅で受けたい情報通信サービス

n =3,553



図表8 - 2 将来、自宅や外出先で受けたい情報通信サービス(上位5位)

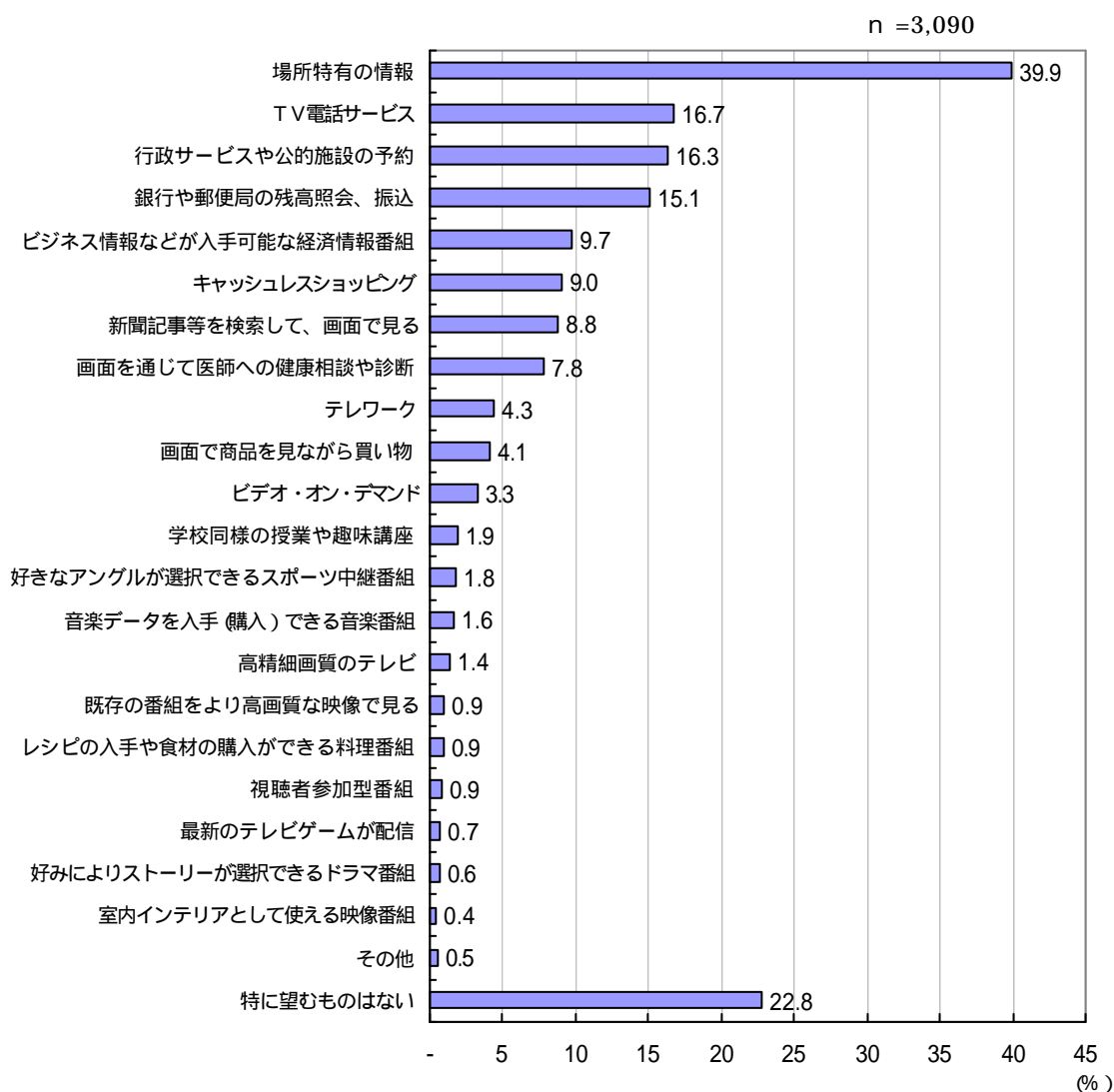
単位:%

	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
自宅にて	全体	3,553 画面を通じて医師への健康相談や診断 43.2	ビデオ・オン・デマンド 18.1	行政サービスや公的施設の予約 16.7	TV電話サービス 15.6	銀行や郵便局の残高照会、振込 14.8
	20~29歳	244 ビデオ・オン・デマンド 35.7	画面を通じて医師への健康相談や診断 21.0	銀行や郵便局の残高照会、振込 14.9	TV電話サービス 13.3	行政サービスや公的施設の予約 12.7
	30~39歳	586 画面を通じて医師への健康相談や診断 29.9	ビデオ・オン・デマンド 25.7	行政サービスや公的施設の予約 21.1	TV電話サービス 18.0	銀行や郵便局の残高照会、振込 17.9
	40~49歳	903 画面を通じて医師への健康相談や診断 40.8	行政サービスや公的施設の予約 20.2	ビデオ・オン・デマンド 18.4	銀行や郵便局の残高照会、振込 16.8	TV電話サービス 14.5
	50~59歳	925 画面を通じて医師への健康相談や診断 46.0	行政サービスや公的施設の予約 17.1	ビデオ・オン・デマンド 15.1	銀行や郵便局の残高照会、振込 14.6	TV電話サービス 14.0
	60歳以上	895 画面を通じて医師への健康相談や診断 58.8	TV電話サービス 17.0	行政サービスや公的施設の予約 13.7	銀行や郵便局の残高照会、振込 12.2	画面で商品を見ながら買い物 9.1
	60~64歳	365 画面を通じて医師への健康相談や診断 54.5	TV電話サービス 16.7	行政サービスや公的施設の予約 15.5	銀行や郵便局の残高照会、振込 13.4	ビデオ・オン・デマンド 12.7
	65歳以上	530 画面を通じて医師への健康相談や診断 60.6	TV電話サービス 17.1	行政サービスや公的施設の予約 12.9	銀行や郵便局の残高照会、振込 11.7	学校同様の授業や趣味講座 8.6
外出にて	全体	3,090 場所特有の情報 39.9	TV電話サービス 16.7	行政サービスや公的施設の予約 16.3	銀行や郵便局の残高照会、振込 15.1	ビジネス情報や資料データが入手可能な 9.7
	20~29歳	233 場所特有の情報 42.6	銀行や郵便局の残高照会、振込 16.4	TV電話サービス 16.1	行政サービスや公的施設の予約 14.4	新聞記事等を検索して、画面で見る 11.2
	30~39歳	557 場所特有の情報 47.9	行政サービスや公的施設の予約 17.2	TV電話サービス 17.1	銀行や郵便局の残高照会、振込 17.0	ビジネス情報や資料データが入手可能な 11.4
	40~49歳	846 場所特有の情報 42.4	行政サービスや公的施設の予約 17.6	TV電話サービス 16.8	銀行や郵便局の残高照会、振込 16.6	ビジネス情報や資料データが入手可能な 12.7
	50~59歳	798 場所特有の情報 38.7	行政サービスや公的施設の予約 16.9	TV電話サービス 16.3	銀行や郵便局の残高照会、振込 14.8	ビジネス情報や資料データが入手可能な 10.6
	60歳以上	656 場所特有の情報 31.9	TV電話サービス 17.1	行政サービスや公的施設の予約 15.3	銀行や郵便局の残高照会、振込 12.2	画面を通じて医師への健康相談や診断 10.5
	60~64歳	280 場所特有の情報 39.0	行政サービスや公的施設の予約 19.5	TV電話サービス 16.3	銀行や郵便局の残高照会、振込 12.4	キャッシュレスショッピング 10.2
	65歳以上	376 場所特有の情報 28.4	TV電話サービス 17.3	行政サービスや公的施設の予約 13.2	画面を通じて医師への健康相談や診断 12.5	銀行や郵便局の残高照会、振込 12.1

## 2 外出先で利用したいサービス

将来的に外出先から利用したいサービスの第1位は、「最寄りのレストラン情報や交通情報等、その場所特有の情報を容易に入手できるサービス」で、世帯主の約4割がこのサービスを望んでいる。ついで、「TV電話サービス」「行政サービスや公的施設の予約」「銀行や郵便局の残高照会や振り込みができる」と、上位には自宅で利用したいものと共通のサービスが挙げられている。「ビジネス情報や使用データが入手可能な経済情報番組」「キャッシュレスショッピング」は、外出先でこそ必要なサービスであり、特に30代から50代で期待が高い(図表8-3参照)。

図表8 - 3 将来、外出先で受けたい情報通信サービス



## 第9章 調査前1か月間の国内通信・放送サービスの利用料金

### 1 通信・放送サービスの利用料金

平成13年10月の1か月間に支払った通信・放送サービスの利用料金を尋ねた。

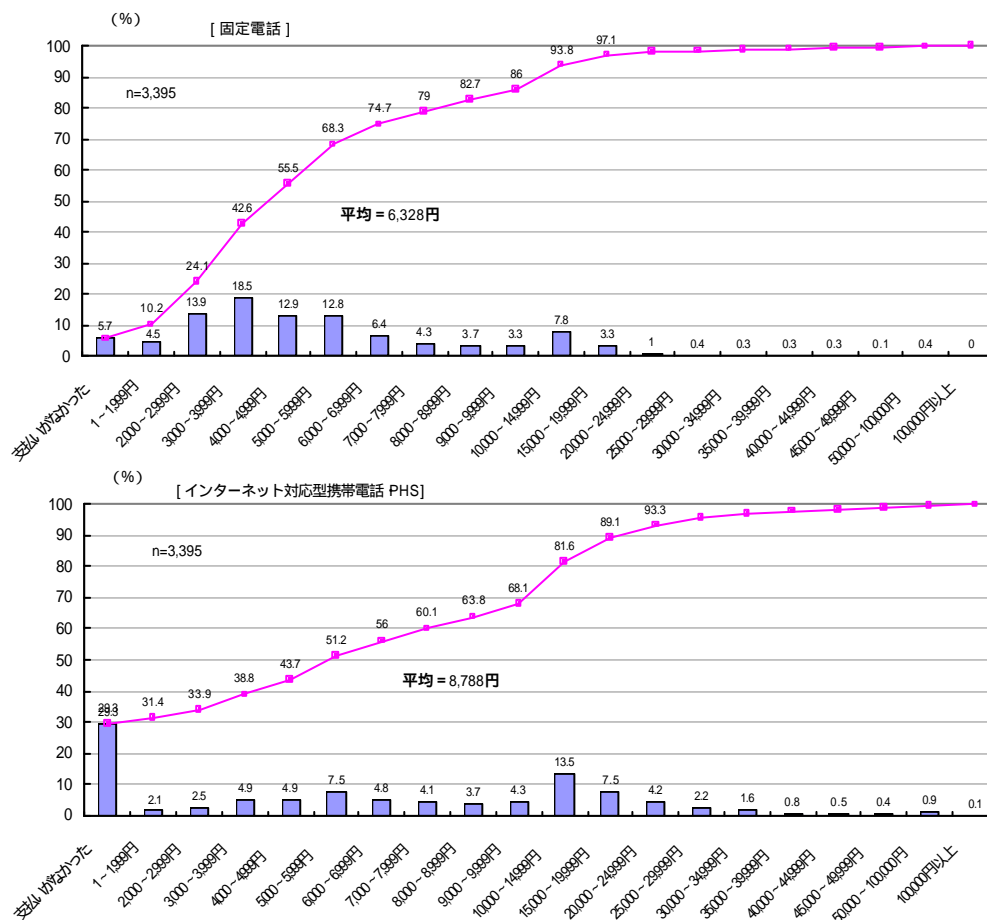
#### 固定電話利用料金

回答のあった3,395世帯の平均利用料金は6,328円である。また、支払いのあった世帯の平均利用料金は6,710円である。利用料金が「3,000～3,999円」という世帯が最も多く、約7割は平均利用料金よりも小額である（図表9-1参照、以下同様に同図参照）。

#### インターネット対応型携帯電話・PHSの利用料金

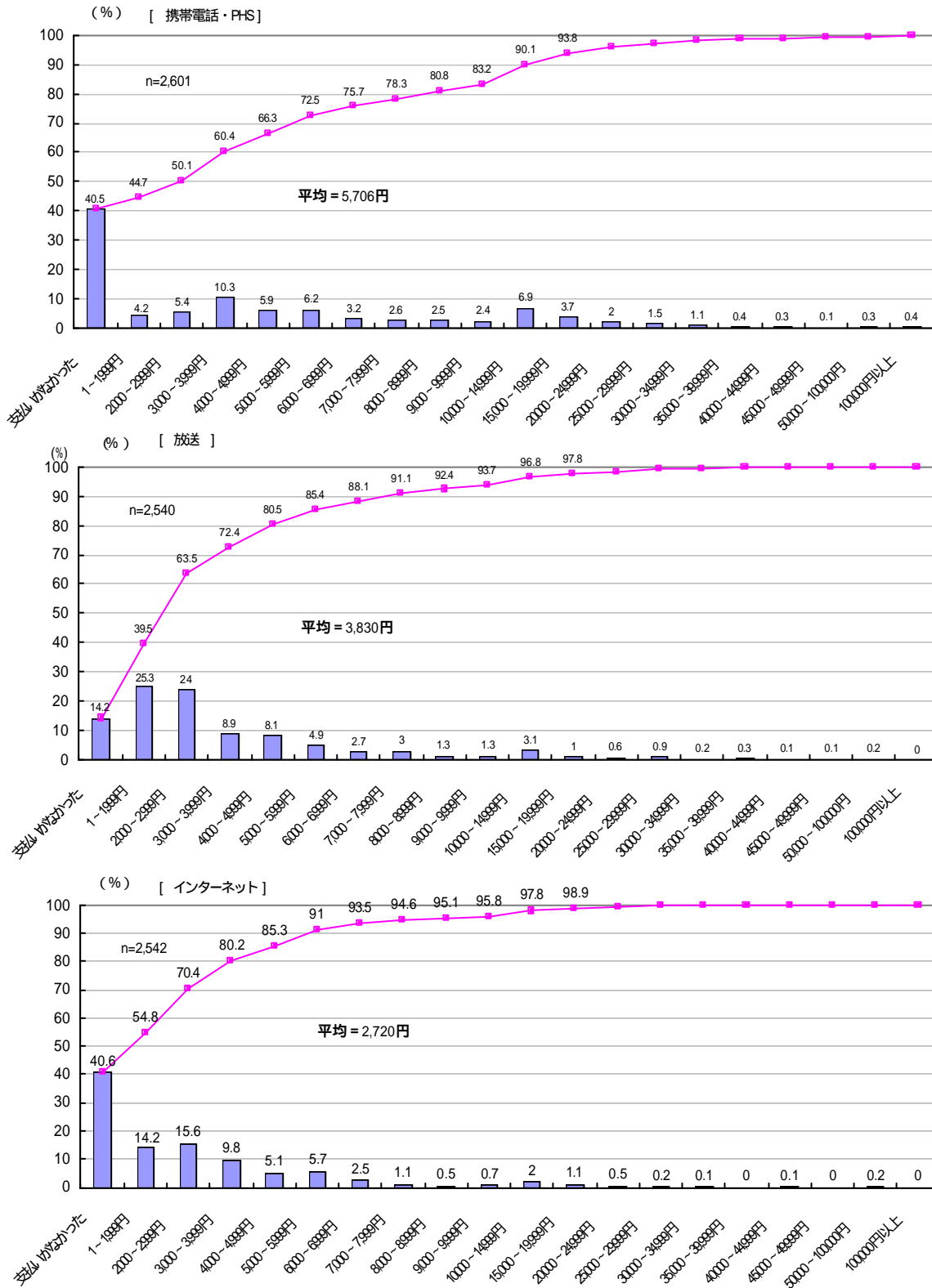
回答のあった平均利用料金は8,788円と固定電話よりも高い。また、支払いのある世帯の平均利用料金は12,431円である。利用料金の分布には「5,000～5,999円」と「10,000～14,999万円」の前後に2つの山が見られる。インターネット対応型ではあるが音声中心の利用とインターネット中心の利用のタイプでは、料金金額に大きな差があるものと考えられる。大きなばらつきはそのためが生じていると考えられる。

図表9-1 平成13年10月の1ヶ月に支払った通信・放送サービス利用料金

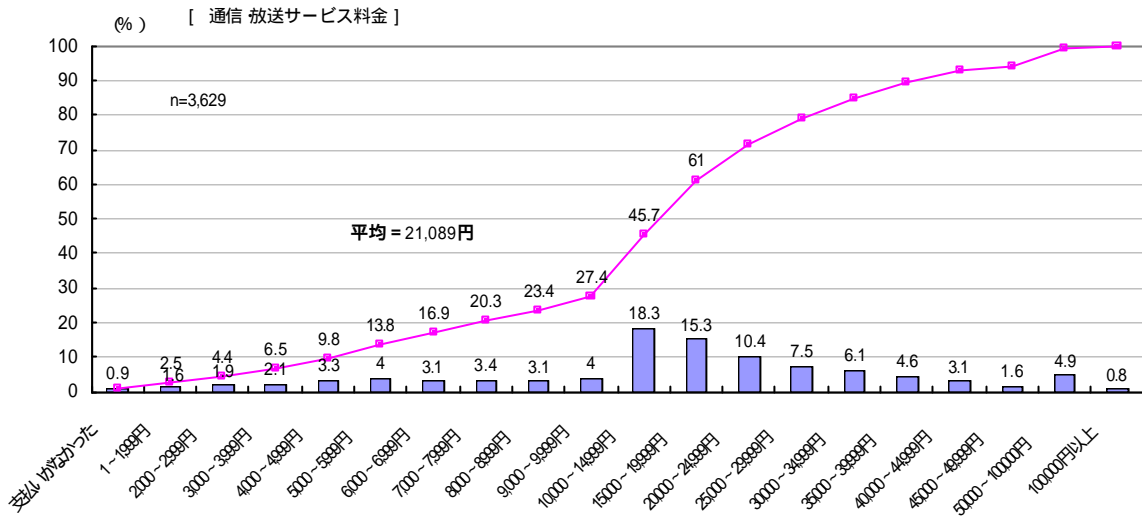




図表9 - 1 平成13年10月の1ヶ月に支払った通信・放送サービス利用料金(つづき)



図表9 - 1 平成 13 年 10 月の 1 ヶ月に支払った通信・放送サービス利用料金 (つづき)



#### 携帯電話・PHS/無線呼出

平均利用金額は、固定電話やインターネット対応型よりも 5,706 円と低い。約 7 割の人が平均値よりも小額である。また、支払があった世帯の平均利用額は 9,584 円である。

#### NHK 受信料、衛星放送

平均利用金額は 3,830 円である。約 6 割以上の世帯は 3,000 円未満である。一方、10,000 円以上の利用金額の世帯も約 7~8%程度含まれている。

#### インターネット利用料金

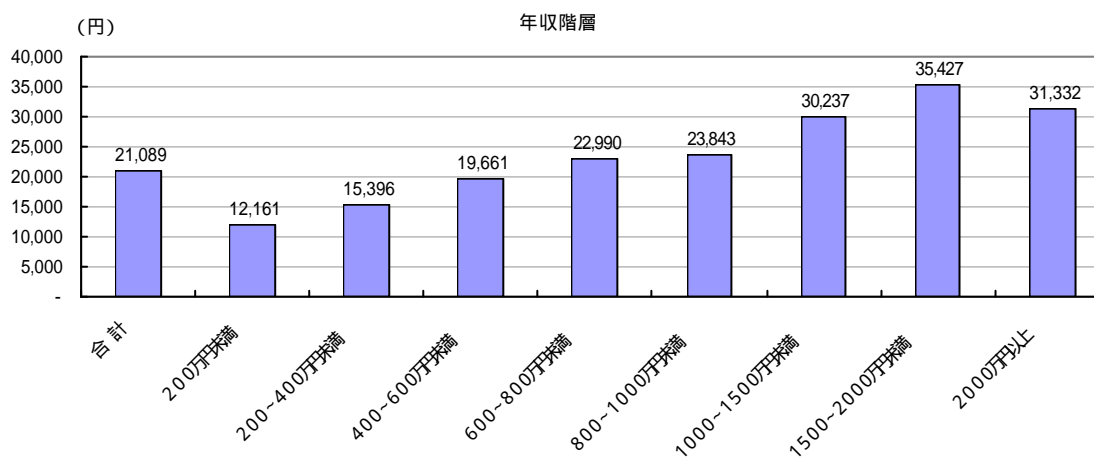
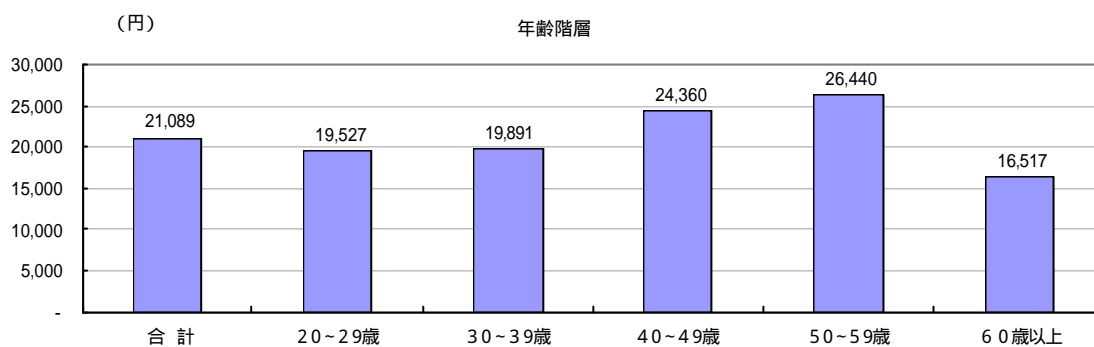
インターネット利用料金の平均は 2,720 円である。2,000~3,999 円の世帯が最も多く、8 割の世帯は 4,000 円未満でインターネットを利用している。また、支払のある世帯の平均利用料金は 4,579 円である。

#### 電気通信・放送サービス料金合計

上記の電気通信あるいは放送の利用金額の問いに対して、少なくとも 1 つ以上回答した世帯を集計し、世帯が電気通信・放送サービスに対して支払った合計を求めた。平均利用金額は 21,089 円である。支払いのある世帯の平均は 21,291 円である。5,000 円未満の世帯が約 1 割ある一方、約 3 割の世帯は 30,000 円以上を支払っており、大きな格差が見られる。

世帯属性と通信・放送サービス利用料金との関係を見ると、最も支払額の多い世代は50代で、通信と放送を合わせて平均 26,440 円を支払っている。また、世帯収入が多いほど、支払額も多くなる傾向があり、世帯収入が「200 万円未満」の世帯と「800～1000 万円未満」の世帯では約 2 倍の違いがある（図表 9-2 参照）。

図表9 - 2 世帯属性別通信・放送サービス利用料金（総額）



図表9 - 3 通信・放送サービス料金支払額 (支払い無しの世帯を含む)

	n (世帯)						平均支払額 (円)						
	固定電話	ネット 対応型携帯電話	携帯電話・PHS	放送	インターネット	通信・放送サービス計	固定電話	ネット 対応型携帯電話	携帯電話・PHS	放送	インターネット	通信・放送サービス計	
合計	3,395	2,601	2,540	3,079	2,542	3,629	6,328	8,788	5,706	3,830	2,720	21,089	
世帯主 年齢	20~29歳	223	218	179	203	201	244	4,879	8,895	4,236	2,718	2,133	19,527
	30~39歳	559	514	464	536	501	589	5,141	7,665	4,107	3,298	2,533	19,891
	40~49歳	865	741	674	794	710	910	6,511	9,893	6,109	3,772	3,042	24,360
	50~59歳	881	641	672	791	641	940	7,435	11,439	8,303	4,242	3,314	26,440
	60歳以上	867	487	551	755	489	946	6,594	6,108	4,906	4,326	2,390	16,517
	60~64歳	355	207	248	312	220	382	6,641	6,583	4,984	4,194	2,605	17,842
	65歳以上	512	280	303	443	269	564	6,574	5,886	4,865	4,384	2,276	15,945
	65~69歳	257	140	160	225	146	281	7,032	4,893	4,319	4,175	2,499	15,993
	70~79歳	217	122	124	190	105	240	5,919	7,269	4,799	4,364	2,066	15,949
	80歳以上	38	18	19	28	18	43	7,648	3,246	6,956	5,158	2,280	15,800
世帯主 職業	勤労者	1,465	1,213	1,150	1,356	1,166	1,563	5,390	8,334	5,066	3,569	2,517	20,265
	管理職	537	432	412	495	440	565	6,971	10,192	6,790	3,811	3,150	24,913
	自由業	138	105	98	121	106	142	9,597	9,938	5,857	6,585	5,046	28,900
	商工業自営	448	318	337	396	314	471	9,560	11,775	9,047	4,426	3,751	29,197
	農林漁業自営	83	51	47	73	46	89	7,374	9,454	5,819	4,636	3,011	20,491
	学生	27	27	21	27	25	30	5,324	8,243	3,723	2,891	1,614	18,902
	無職	436	255	274	377	261	474	5,243	5,481	4,122	3,735	1,920	13,942
	その他	248	191	190	224	174	281	5,876	9,621	5,276	3,254	2,094	19,260
世帯 収入	200万円未満	209	146	143	186	130	236	4,639	5,517	3,398	2,509	1,120	12,161
	200~400万円未満	615	452	439	538	420	677	4,941	6,616	4,218	3,199	2,188	15,396
	400~600万円未満	746	575	573	693	570	797	5,716	8,184	4,921	3,628	2,523	19,661
	600~800万円未満	648	514	485	590	494	682	6,461	9,862	5,707	3,913	2,835	22,990
	800~1000万円未満	477	372	364	435	373	504	7,016	9,422	7,002	3,964	2,656	23,843
	1000~1500万円未満	479	376	361	434	372	492	8,082	12,504	7,932	5,168	3,687	30,237
	1500~2000万円未満	124	94	100	114	102	130	11,614	11,926	9,674	5,404	4,801	35,427
2000万円以上	63	44	45	54	51	67	11,069	10,582	8,557	6,176	5,316	31,332	

図表9 - 4 通信・放送サービス料金支払額 (支払いのある世帯のみ)

	n (世帯)						平均支払額 (円)						
	固定電話	ネット対応型携帯電話	携帯電話・PHS	放送	インターネット	通信・放送サービス計	固定電話	ネット対応型携帯電話	携帯電話・PHS	放送	インターネット	通信・放送サービス計	
合計	3,240	1,858	1,572	2,678	1,579	3,602	6,710	12,431	9,584	4,465	4,579	21,291	
世帯主年齢	20~29歳	179	174	75	132	98	241	6,076	11,139	10,108	4,179	4,370	19,770
	30~39歳	519	391	218	447	338	588	5,538	10,039	8,728	3,949	3,735	19,924
	40~49歳	839	553	418	682	463	906	6,711	13,233	9,866	4,389	4,681	24,471
	50~59歳	862	457	485	723	421	936	7,608	16,205	11,666	4,660	5,140	26,545
	60歳以上	841	283	376	694	259	931	6,836	10,943	7,537	4,724	4,870	16,842
	60~64歳	343	130	177	287	133	377	6,929	10,447	7,183	4,591	4,397	18,151
	65歳以上	498	153	199	407	126	554	6,794	11,222	7,745	4,782	5,212	16,275
	65~69歳	252	75	106	204	71	276	7,199	9,431	6,988	4,580	5,296	16,339
	70~79歳	211	71	80	179	47	236	6,096	12,711	7,613	4,679	5,039	16,264
80歳以上	35	7	13	24	8	42	8,231	9,500	10,645	5,968	5,500	16,139	
世帯主職業	勤労者	1,382	890	653	1,147	718	1,555	5,800	11,242	9,330	4,308	4,161	20,381
	管理職	527	318	269	452	322	564	7,098	13,954	10,237	4,152	4,330	24,957
	自由業	133	81	69	109	78	142	9,998	12,797	8,091	7,453	6,898	28,900
	商工業自営	436	234	256	352	210	464	9,862	15,900	12,001	4,959	5,774	29,753
	農林漁業自営	79	37	34	69	23	89	7,838	12,510	8,268	4,948	6,050	20,491
	学生	23	20	12	20	15	30	6,266	11,441	6,168	3,834	2,779	18,902
	無職	423	145	166	342	130	469	5,429	10,348	7,378	4,134	4,279	14,115
	その他	226	128	106	179	79	276	6,598	14,365	10,295	4,222	4,969	19,635
世帯収入	200万円未満	181	75	73	142	36	230	5,447	11,061	7,335	3,373	4,209	12,544
	200~400万円未満	565	270	231	438	195	667	5,475	10,873	8,537	3,983	4,837	15,609
	400~600万円未満	708	416	328	582	323	792	6,046	11,116	9,069	4,327	4,507	19,794
	600~800万円未満	629	397	313	525	333	681	6,684	12,672	8,827	4,413	4,247	23,020
	800~1000万円未満	467	278	244	395	259	503	7,145	12,770	10,435	4,400	3,893	23,911
	1000~1500万円未満	477	297	250	411	289	492	8,112	15,850	11,368	5,421	4,723	30,237
	1500~2000万円未満	121	73	74	105	81	128	11,851	15,231	12,704	5,807	6,414	35,876
2000万円以上	62	36	39	51	47	67	11,424	12,718	10,098	6,637	5,846	31,332	

## 2 妥当な通信・放送サービス料金

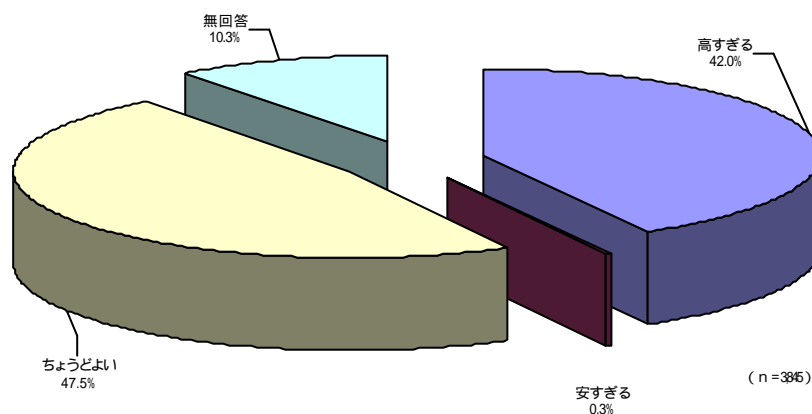
各世帯が支払っている通信・放送サービスの料金について、世帯主の考えを尋ねた。

自分の世帯が支払っている通信・サービス料金について、世帯主の42.0%は「高すぎる」と感じている一方、「ちょうどよい」と感じている世帯主も47.5%もあり、「高すぎる」と「ちょうどよい」はほぼ拮抗している（図表9-5参照）。

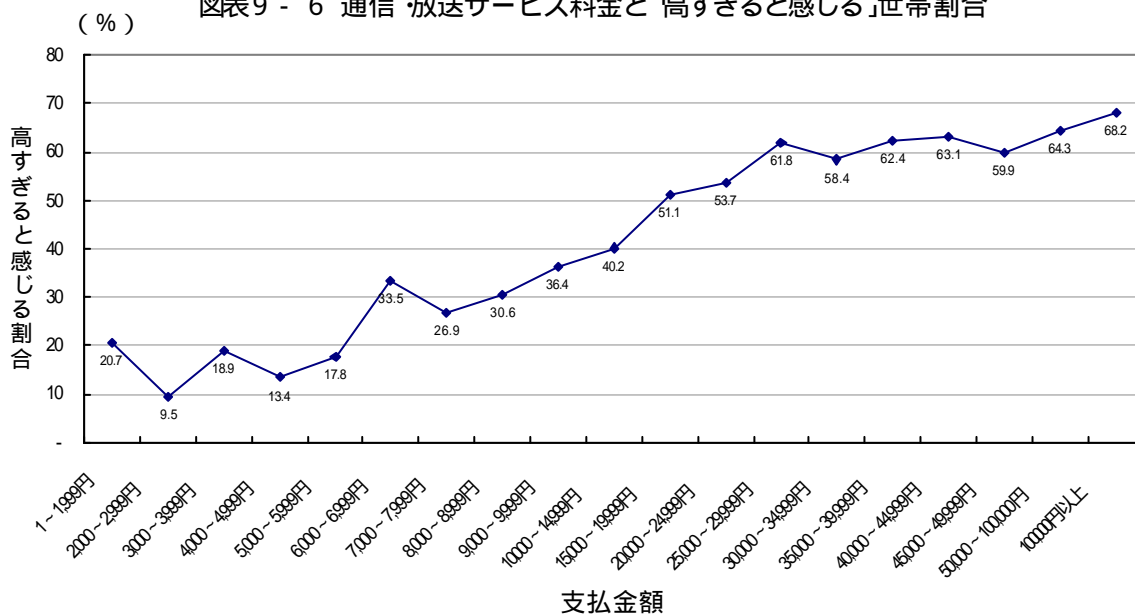
料金が「高すぎる」と感じている世帯と、その世帯の支払総額の間をみると、支払総額が多いほど、料金は高いと感じる傾向が認められ、1ヶ月当たり約20,000円以上を支払っている世帯では半数以上が「高すぎる」と感じている（図表9-6参照）。

妥当と感じる金額は、自分の支払総額の約半額である。10,000～14,999円では5000円前後、支払総額が30,000～34,999万円の世帯では15,000円程度を妥当な金額と感じている。妥当と感じる平均金額は10,262円となっている（図表9-7参照）。

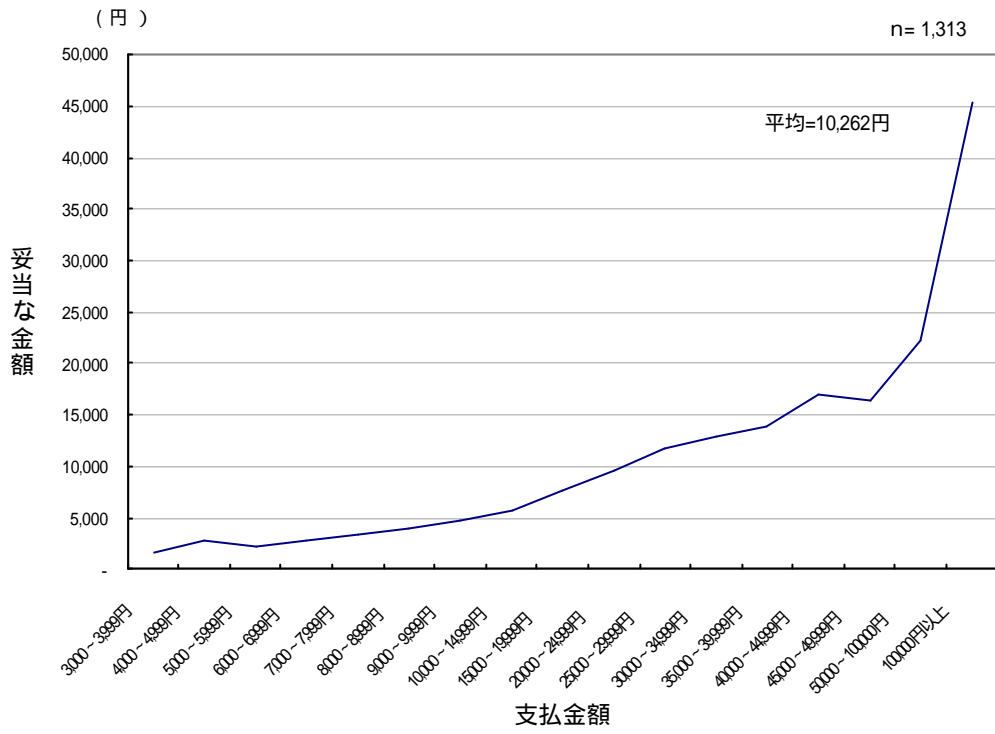
図表9 - 5 通信 放送サービス料金に対する受け止め方



図表9 - 6 通信 放送サービス料金と「高すぎると感じる」世帯割合



図表9 - 7 通信・放送サービス料金の実際の支払総額と妥当と思う金額の関係



総務省承認 No.22737

提出期限:平成14年2月9日

承認期限 平成14年3月31日まで



### 総務省 (平成13年) 通信利用動向調査 調査票 (世帯用)

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- この調査は、あなた(世帯主様)とあなたのご家族(住居及び生計を世帯主様と共にする者の集まり)が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用になっておられるかなど、お尋ねするものです。
- この調査票に記載されている語句については、最終ページの<用語の説明>を御覧ください。
- 調査期日は平成13年11月1日現在でご記入願います。
- 調査票の提出先 〒114-8558 東京都北区田端1-21-8 NSKビル7階  
(照会先) 財団法人 日本データ通信協会  
電話:(03)5814-1585/ ファクシミリ:(03)5685-7912 電子メール:kenkyu@dekyo.or.jp
- 本調査は、総務省が上記調査会社に委託して実施するものです。

問1 あなた(世帯主様)の世帯構成について

(1) あなたの世帯は、何人家族ですか。数字で記入ください。

人

(2) あなた(世帯主様)とあなたのご家族の方(6歳以上の方のみ)の年齢と性別について、「年齢」欄には下の選択肢から該当する年齢の番号を記入し、「性別」欄には該当する番号に印を付けてください。

なお、ここで定めるご家族の番号(「ご家族1」~「ご家族8」)は、この調査票中の質問において、ご家族の誰であるかを識別するために使用します。

本調査票上の呼称	年齢	性別
あなた(世帯主様)		1. 男 2. 女
ご家族 1		1. 男 2. 女
ご家族 2		1. 男 2. 女

本調査票上の呼称	年齢	性別
ご家族 3		1. 男 2. 女
ご家族 4		1. 男 2. 女
ご家族 5		1. 男 2. 女

本調査票上の呼称	年齢	性別
ご家族 6		1. 男 2. 女
ご家族 7		1. 男 2. 女
ご家族 8		1. 男 2. 女

< 「年齢」の選択肢(番号) >

- |           |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 6~12歳  | 3. 20~29歳 | 5. 40~49歳 | 7. 60~64歳 | 9. 70~79歳 |
| 2. 13~19歳 | 4. 30~39歳 | 6. 50~59歳 | 8. 65~69歳 | 10. 80歳以上 |

**\* 記入上の注意**

問1ではあなたやあなたのご家族の合計人数が9人(9人家族)まで対応できるように記載欄がありますが、問1の記入においては、世帯を構成する人数分のみの回答で結構です。

(例1):あなたとあなたのご家族の合計人数が4人(4人家族)の場合は、「ご家族4」~「ご家族8」の欄は記入不要となります。

また、あなたやあなたのご家族の合計人数が10人以上の場合には、上記の欄に9人目までを記載し、残るご家族の方については「ご家族9」などとして年齢、性別をこのページの余白に記載してください。



問2 情報通信に関連する機器について

(1) 次の から の機器を保有していますか。「保有台数」の欄に保有台数(あなたとあなたのご家族で保有されている合計台数)を数字で記入してください。(1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器の場合は、携帯電話とPHSの両方の保有台数に計上してください。)

また、保有していない機器(保有していても過去1年間に一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器も保有していない機器とします)については、「保有台数」欄に「0」と記し、「保有していない」欄の該当する番号に 印を付けてください。

情報通信に関連する機器 (過去1年間に少なくとも一度は使用した機器に限ります)	保有している	保有していない			
	保有台数	1年以内に保有したい	いずれは保有したい	今後必要ない	どのようなものか知らない
携帯電話(を除く)	台	1	2	3	4
インターネット対応型携帯電話*	台	1	2	3	4
PHS(を除く)	台	1	2	3	4
インターネット対応型PHS*	台	1	2	3	4
携帯情報端末(PDA)*	台	1	2	3	4
ノートパソコン	台	1	2	3	4
デスクトップパソコン	台	1	2	3	4
インターネット対応型固定電話*	台	1	2	3	4
ワープロ	台	1	2	3	4
ファクシミリ	台	1	2	3	4
カーナビゲーションシステム*	台	1	2	3	4
インターネット対応型テレビ	台	1	2	3	4
インターネット対応型家庭用テレビゲーム機	台	1	2	3	4
その他のインターネット対応機器 ( )	台	*最終ページに用語の説明がありますので御覧ください			

上記(1)で、いずれの機器についても保有台数は0台とお答えになった場合は、次の(2)と(3)へは回答不要ですので、そのまま問2へお進みください。

(2) 上記(1)で「保有している」とお答えになった機器を利用している方(あなたやあなたのご家族)は誰ですか。該当する番号に 印を付けてください。

利用している機器	利用している方(あなたやあなたのご家族の番号)									
携帯電話(インターネット対応型を含む)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
PHS(インターネット対応型を含む)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
携帯情報端末(PDA)*	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
パソコン(ノートパソコンやデスクトップパソコン)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
ファクシミリ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	

\*最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

< 問1で定めた、あなたやあなたのご家族の番号 >

0. あなた	2. ご家族2	4. ご家族4	6. ご家族6	8. ご家族8
1. ご家族1	3. ご家族3	5. ご家族5	7. ご家族7	

注:あなたとあなたのご家族の合計人数が10人以上の場合は、問1の余白に記載していただいた番号を記載してください。  
(例:「ご家族9」ならば「9」を、「ご家族10」ならば「10」と、余白に記載することとなります。)

(3) インターネット対応型の携帯電話やPHSを利用している方がいる世帯にお尋ねします。インターネット対応型の携帯電話やPHSをどのように利用していますか。該当する番号に 印を付けてください。

音声通話とインターネットの利用割合	利用している方(あなたやあなたのご家族の番号)									
インターネットの利用のみに使用	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
10回に7~9回はインターネットの利用に使用	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
10回に4~6回はインターネットの利用に使用	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
10回に1~3回はインターネットの利用に使用	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
音声通話のみに使用	0	1	2	3	4	5	6	7	8	

問3 固定電話回線(ISDNを含む)について

あなたのご家庭では、固定電話回線は何本利用していますか。またISDN回線は利用していますか。  
該当する番号すべてに 印を付けて下さい。

(注:ISDN回線で利用している電話番号・FAX番号の数は固定電話の回線数に含めないでください。)

(複数回答可)

1. 固定電話回線を1回線のみ利用している	3. ISDN*回線を利用している
2. 固定電話回線を2回線以上利用している	4. 利用していない

\* 最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

問4 インターネット(あなたやあなたのご家族の利用状況)について

(1) あなたやあなたのご家族は、過去1年間にインターネット(メール送受信を含む)を利用したことがありますか。  
該当する番号に 印を付けてください。

1. あなたやあなたのご家族のうち、誰もインターネットを利用したことがない
2. あなたやあなたのご家族のうち、少なくとも1人はインターネットを利用したことがある

「1.あなたやあなたのご家族のうち、誰もインターネットを利用したことがない」に 印を付けた場合、  
今後利用したい方や利用したくないと思う方は誰ですか。該当する番号に 印を付けてください。

	あなたやあなたのご家族の番号									
いつかは利用したいと思う方	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
今後も利用したいと思わない方	0	1	2	3	4	5	6	7	8	

< 問1で定めた、あなたやあなたのご家族の番号 >

0. あなた	2. ご家族2	4. ご家族4	6. ご家族6	8. ご家族8
1. ご家族1	3. ご家族3	5. ご家族5	7. ご家族7	

注:あなたとあなたのご家族の合計人数が10人以上の場合は、問1の余白に記載していただいた番号を記載してください。  
(例:「ご家族9」ならば「9」を、「ご家族10」ならば「10」と、余白に記載することとなります。)

上記(1)で、「2. あなたやあなたのご家族のうち誰もインターネットを利用したことがない」に 印を付けた場合は、  
以下の(2)～(4)へは回答しないで、そのまま問5(1)へお進みください。

以下の(2)～(4)は、インターネット(メール送受信を含む)を利用しているあなたやあなたのご家族の方にお尋ね  
します。

(2) 過去1年間に、あなたやあなたのご家族がインターネットを利用した場所や機器などについてお尋ねします。

職場での利用状況

仕事上で、パソコンなどの機器を使ってインターネットを利用している方は誰ですか。該当する番号に 印を付  
けてください。(なお、在宅勤務にてインターネットを利用している方や、学校でインターネットを利用する教職員の方も「職場」で  
の利用者としてします。)

利 用 機 器	利用している方(あなたやあなたのご家族の番号)									
ノートパソコン	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
デスクトップパソコン	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
インターネット対応型携帯電話・PHS	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
携帯情報端末、その他の機器	0	1	2	3	4	5	6	7	8	

学校での利用状況

小学校、中学校、高等学校、大学や大学院にて、授業などでインターネットを利用する方(児童・生徒の方)は誰ですか。  
該当する番号に 印を付けてください。

利 用 機 器	利用している方(あなたやあなたのご家族の番号)									
ノートパソコンやデスクトップパソコン	0	1	2	3	4	5	6	7	8	

自宅やその他の場所での利用状況

ア) 個人的な使用目的のためにインターネットを利用する方は誰ですか。該当する番号に 印を付けてください。  
 なお、在宅勤務上の用途で利用している場合は、ここには含みません。

利 用 機 器	利用している方(あなたやあなたのご家族の番号)									
ノートパソコン	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
デスクトップパソコン	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
インターネット対応型の携帯電話やPHS	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
インターネット対応型テレビ	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
インターネット対応型固定電話	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
インターネット対応型家庭用ゲーム機	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
携帯情報端末、その他の機器	0	1	2	3	4	5	6	7	8	

イ) あなた(世帯主)が自宅以外でインターネット利用する場所は、主にどこですか。該当する番号に 印を付けてください。(複数回答可)

1. 第三教育機関	3. 行政窓口	5. コミュニティ・ボランティア機関	7. その他
2. 図書館	4. インターネット/サイバーカフェ	6. 友達や近所の人の家	

ウ) 上記(2)であなたやあなたのご家族が自宅でパソコンを使っている場合、どのような形態でインターネットを接続していますか。該当する番号に 印を付けてください。

1. ダイヤルアップ(電話回線)	3. 携帯電話*	5. ケーブルテレビ回線*	7. DSL回線*
2. ダイヤルアップ(ISDN*)	4. PHS	6. 光回線(光ファイバ)	8. その他

\*最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

(3) 過去1年間のインターネットの利用頻度についてお尋ねします。

インターネットを使用した場所や機器に関係なく、全体的にどれくらいの頻度(回数)で、あなたやあなたのご家族はインターネットを利用していましたか。該当する番号に 印を付けてください。

インターネット利用頻度	利用した方(あなたやあなたのご家族の番号)									
毎日少なくとも1回は利用	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
週に少なくとも1回は利用(毎日ではない)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
月に少なくとも1回は利用(毎週ではない)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
それ以下の頻度の方や全く利用していない	0	1	2	3	4	5	6	7	8	

< 問1で定めた、あなたやあなたのご家族の番号 >

0. あなた	2. ご家族2	4. ご家族4	6. ご家族6	8. ご家族8
1. ご家族1	3. ご家族3	5. ご家族5	7. ご家族7	

注:あなたとあなたのご家族の合計人数が10人以上の場合は、問1の余白に記載していただいた番号を記載してください。  
 (例:「ご家族9」ならば「9」を、「ご家族10」ならば「10」と、余白に記載することとなります。)

問5 インターネット(あなた(世帯主様)の利用状況)について

(1) 過去1年間において、インターネットを利用したことのないあなた(世帯主様)にお尋ねします。

ア) インターネットを利用しなかった理由(または不安や不満)は何ですか。該当するものを3つまで選び、不安や不満などが大きい順に、その番号を記入してください。

1. プライバシー(個人情報)の保護に不安がある。	9. パソコンなどの機器が高価すぎる
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある。	10. パソコンなどの機器が難しく使えない
3. 知的財産の保護に不安がある。	11. 通信料が高い
4. ウィルスの感染が心配である	12. 送信した電子メール*がいつ届くかわからない。
5. 認証技術の信頼性に不安がある	13. 必要な情報がない
6. 違法・有害情報が氾濫している。	14. 利用する必要がない
7. 情報検索に手間がかかる。	15. その他の点( )
8. 接続速度が遅い	16. 特に不満は感じていない

\*最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

1番目に大きな不安・不満など	2番目に大きな不安・不満など	3番目に大きな不安・不満など
----------------	----------------	----------------

イ) 今後、インターネットを利用するとしたら、どんなことで利用してみたいと思いますか。  
 該当する番号に 印を付けてください。

(複数回答可)

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電子メール*の利用</li> <li>2. ホームページの作成</li> <li>3. 掲示板*、チャット*などの利用</li> <li>4. ビジネス情報、ビジネス資料の入手</li> <li>5. インターネット電話の利用</li> <li>6. クイズや懸賞の応募、アンケートの回答</li> <li>7. 無料・有料情報サービス(ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など)や有料デジタルコンテンツ(映像、画像、音楽配信)の利用</li> <li>8. 通信教育の受講や教材の注文・購入</li> <li>9. SOHO*(独立自営業者)で利用</li> <li>10. テレワーク*(雇用者)で利用</li> <li>11. 銀行・郵便局口座への振込みなど、オンラインバンキング*の利用</li> <li>12. インターネットオークション*への出品</li> <li>13. チケットや各種商品などの購入・発注(オンラインショッピング*の利用)          (コンテンツのデジタル配信サービスの受信は「7. 無料・有料情報サービス(ゲーム・占い、天気予報など)や有料デジタルコンテンツ(映像、画像、音楽配信)の利用」に含みます。)</li> </ol>
--

(2) 過去1年間において、インターネットを利用したことのあるあなた(世帯主様)にお尋ねします。

インターネットをどのような用途で利用していましたか。次の1～13の項目において該当する番号を、インターネットを利用した場所(自宅、職場、その他の場所)ごとに、利用した回数の多い順に3つまで記入してください。(複数回答可)

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電子メール*の利用</li> <li>2. ホームページの作成</li> <li>3. 掲示板*、チャット*などの利用</li> <li>4. ビジネス情報、ビジネス資料の入手</li> <li>5. インターネット電話の利用</li> <li>6. クイズや懸賞の応募、アンケートの回答</li> <li>7. 無料・有料情報サービス(ゲーム・占い、ニュース、天気予報、レストラン情報など)や有料デジタルコンテンツ(映像、画像、音楽配信)の利用</li> <li>8. 通信教育の受講や教材の注文・購入</li> <li>9. SOHO*(独立自営業者)で利用</li> <li>10. テレワーク*(雇用者)で利用</li> <li>11. 銀行・郵便局口座への振込みなど、オンラインバンキング*の利用</li> <li>12. インターネットオークション*への出品</li> <li>13. チケットや各種商品などの購入・発注(オンラインショッピング*の利用)          (コンテンツのデジタル配信サービスの受信は「7. 無料・有料情報サービス(ゲーム・占い、天気予報など)や有料デジタルコンテンツ(映像、画像、音楽配信)の利用」に含みます。)</li> </ol>
--

自宅		職場		その他	
----	--	----	--	-----	--

上記にて「13.チケットや各種商品などの購入・発注(オンラインショッピングの利用)」に 印を付けていない方にお尋ねします。

ア) インターネットを利用して商品やサービスの購入をしない理由は何ですか。該当する番号に 印をつけてください。

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要ない・興味はない</li> <li>2. 実際に商品を見て買いたい</li> <li>3. クレジット情報を流すことに不安がある</li> <li>4. 個人情報の保護に不安がある</li> <li>5. 商品の受取りや返品などにおいて信頼できない</li> <li>6. その他( )</li> </ol>
--

イ) インターネットを実際に利用して、感じる不安や不満はありますか。最も強く感じる不安や不満を3つまで選び、不安や不満が大きい順にその番号を記入してください。

- |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. プライバシー(個人情報)の保護に不安がある。 | 9. パソコンなどの機器が高価すぎる         |
| 2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある。     | 10. パソコンなどの機器が難しく使えない      |
| 3. 知的財産の保護に不安がある。         | 11. 通信料金が低い                |
| 4. ウィルスの感染が心配である          | 12. 送信した電子メール*がいつ届くかわからない。 |
| 5. 認証技術の信頼性に不安がある         | 13. 必要な情報がない               |
| 6. 違法・有害情報が氾濫している。        | 14. 利用する必要がない              |
| 7. 情報検索に手間がかかる。           | 15. その他の点( )               |
| 8. 接続速度が遅い                | 16. 特に不満は感じていない            |

1番目に大きな不安・不満

2番目に大きな不安・不満

3番目に大きな不安・不満

ウ) 今後、インターネットを利用して、商品やサービスを購入・発注してみたいと思いませんか。該当する番号に 印を付けてください。

- |                 |              |               |        |
|-----------------|--------------|---------------|--------|
| 1. はい(個人的な使用にて) | 2. はい(仕事上にて) | 3. はい(1と2の両方) | 4. いいえ |
|-----------------|--------------|---------------|--------|

上記 で「13.チケットや各種商品などの購入・発注(オンラインショッピングの利用)」に 印を付けた方にお尋ねします。

ア) 実際に購入したものは何ですか。該当する番号に 印をつけてください。(複数回答可)

- |  |
|--|
| 1. パソコン関連商品(パソコン本体、周辺機器、ソフトウェアなど)の注文・購入        |
| 3. 書籍(本や雑誌)やCDの注文・購入 (コンテンツのデジタル配信は、含めないでください) |
| 3. 服飾雑貨や貴金属(衣類、靴、鞆やアクセサリ-)の注文・購入               |
| 4. 食料品(食品、飲料、酒類)の注文・購入                         |
| 5. 家具、家電製品、家庭用品の注文・購入                          |
| 6. 趣味のもの・雑貨(玩具、楽器、スポーツ用品や文房具など)の注文・購入          |
| 7. ギフト商品(中元、歳暮、クリスマスギフトなどの各種贈答品)の注文・購入         |
| 8. 各種チケット(交通機関、コンサート・演劇、レストラン、ホテルなどのチケット)の予約   |
| 9. パック旅行などの旅行の申込みや旅行用品の注文・購入                   |
| 10. 金融商品(株式、保険、信託など)の注文・購入                     |
| 11. 不動産、住宅、自動車の注文・購入(賃貸契約を含みます。)               |
| 12. 美容・健康、医療関係機器などの注文・購入                       |
| 13. その他  |

\* 最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

イ) インターネットを利用して購入したものは、何のために使用するものでしたか。該当する番号に 印を付けてください。

- |               |              |           |        |
|---------------|--------------|-----------|--------|
| 1. 個人的に使用するため | 2. 仕事で使用するため | 3. 1と2の両方 | 4. その他 |
|---------------|--------------|-----------|--------|

ウ) どれくらいの頻度(回数)で、インターネットを使って商品を購入しましたか。該当する番号に 印を付けてください。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. 毎日少なくとも1回         | 3. 月に少なくとも1回(毎週ではない) |
| 2. 週に少なくとも1回(毎日ではない) | 4. それ以下              |

エ) インターネットを使って購入した商品やサービスの購入金額(消費税込み)の合計はいくらでしたか。該当する番号に 印をつけてください。

- |                   |                   |                     |                        |
|-------------------|-------------------|---------------------|------------------------|
| 1. 5,000円以下       | 4. 15,001～20,000円 | 7. 30,001～50,000円   | 10. 200,001～500,000円   |
| 2. 5,001～10,000円  | 5. 20,001～25,000円 | 8. 50,001～100,000円  | 11. 500,001～1,000,000円 |
| 3. 10,001～15,000円 | 6. 25,001～30,000円 | 9. 100,001～200,000円 | 12. 1,000,001円以上       |

オ) インターネットを使って商品購入をする場合、電子決済(クレジットカードでの支払い)をしたことがありますか。  
 該当する番号に 印を付けてください。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

カ) インターネットを実際に利用して、感じる不安や不満はありますか。最も強く感じる不安や不満を3つまで選び、不安や不満が大きい順にその番号を記入してください。

1. プライバシー(個人情報)の保護に不安がある。	9. パソコンなどの機器が高価すぎる
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある。	10. パソコンなどの機器が難しくて使えない
3. 知的財産の保護に不安がある。	11. 通信料金が高い
4. ウィルスの感染が心配である	12. 送信した電子メール*がいつ届くかわからない。
5. 認証技術の信頼性に不安がある	13. 必要な情報がない
6. 違法・有害情報が氾濫している。	14. 利用する必要がない
7. 情報検索に手間がかかる。	15. その他の点( )
8. 接続速度が遅い	16. 特に不満は感じていない

\* 最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

1番目に大きな不安・不満		2番目に大きな不安・不満		3番目に大きな不安・不満	
--------------	--	--------------	--	--------------	--

問6 ケーブルテレビ、衛星放送について

(1) あなた(世帯主様)の居住地域やマンションなどでは、ケーブルテレビ\*サービスが提供されていますか。  
 該当する番号に 印を付けてください。

1. 提供されている	2. 提供されていない	3. わからない
------------	-------------	----------

\* 最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

(2) あなたやあなたのご家族は、次の ~ のテレビ放送をご自宅で視聴していますか。該当する番号に 印を付けてください。

テレビ放送の種類	ご自宅で	
ケーブルテレビ (CATV)*	1. 視聴している 2. 視聴していない	
BSアナログ放送	1. NHKのみ視聴している 2. 有料放送番組のみ視聴している 3. NHKと有料放送番組を視聴している 4. 視聴していない	4以外の場合 ---> ケーブルテレビを通じて視聴している 1. はい 2. いいえ
BSデジタル放送	1. NHKと無料放送番組のみ視聴している 2. 有料放送番組のみ視聴している 3. NHKと無料・有料放送番組を視聴している 4. 視聴していない	4以外の場合 ---> ケーブルテレビを通じて視聴している 1. はい 2. いいえ
CS放送*	1. 視聴している 2. 視聴していない	1の場合 ---> ケーブルテレビを通じて視聴している 1. はい 2. いいえ

問7 情報通信技術の発展によって利用の普及が見込まれるサービスについて

あなた(世帯主様)は、情報通信技術の発展によって近い将来実現が予想されるサービス・番組や既にあるサービス・番組で今後普及が見込まれるサービスのうち、どのようなサービスを利用したいと思いますか。

次の中からご自宅及び外出先で利用したいと思うものを、それぞれ3つまで選び、期待が大きい順番にその番号を記入して下さい。なお、23番の「特に望むものはない」を選ぶ場合は、「1番目に期待するもの」の欄に「23」と記入してください。

- |     |  |
|-----|--|
| 1.  | 画面を通じて医師への健康相談や診断を受けるサービス、高齢者等への福祉・介護を受けるサービス                              |
| 2.  | TV電話サービス(画面で相手の顔を見ながら電話することができる)   |
| 3.  | 画面で商品を見ながら予約や購入申込みができるサービス<br>(TVショッピング、旅行・レジャー、株式の売買ができる証券取引情報、競馬中継の番組など) |
| 4.  | 視聴者参加型番組の提供サービス<br>(クイズ・ゲーム、討論、身の上相談、学習・教養、医療・健康、アンケートへの参加、投票などができる)       |
| 5.  | テレワーク(コンピュータやネットワーク等を利用して、ご自宅で会社と同様の勤務)サービス                                |
| 6.  | コンピュータやネットワーク等を利用して、学校と同様の授業を受けたり、趣味の講座を受けることができるサービス                      |
| 7.  | 申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約サービス   |
| 8.  | 銀行や郵便局の残高照会、振込などの手続サービス  |
| 9.  | 電子マネー等の利用により、キャッシュレスショッピングができるサービス   |
| 10. | ビデオ・オン・デマンド(見たい時間に見たい映画・放送番組を見ることができる)サービス                                 |
| 11. | 視聴者の好みによりストーリーや結末が選択できるドラマ番組の提供サービス  |
| 12. | 好きなアングルが選択できるスポーツ中継番組の提供サービス   |
| 13. | 室内インテリアとして使える映像番組の提供サービス   |
| 14. | 最寄のレストラン情報や交通情報等、その場所特有の情報を容易に入手できるサービス                                    |
| 15. | 必要な新聞記事等を検索して、画面で見る(読む)ことができるサービス  |
| 16. | ビジネス情報や資料のデータが入手可能な経済情報番組の提供サービス   |
| 17. | レシピの入手や食材の購入ができる料理番組の提供サービス  |
| 18. | 電子配信により音楽データを入手(購入)できる音楽番組の提供サービス  |
| 19. | 最新のテレビゲームが配信され、離れた場所の人との対戦もできるサービス   |
| 20. | 数十チャンネルの放送番組を高精細画質のテレビで見ることができるサービス  |
| 21. | 既存の番組をより高画質な映像で見ることができるサービス  |
| 22. | その他のサービス(具体的に: )   |
| 23. | 特に望むものはない  |



ご自宅にて	1番目に期待するもの		2番目に期待するもの		3番目に期待するもの	
外出先にて	1番目に期待するもの		2番目に期待するもの		3番目に期待するもの	

\*最終ページに用語の説明がありますので御覧ください。

問8 通信・放送サービスの利用料金について

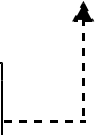
(1) あなたの世帯では、次に掲げた国内の通信・放送サービスについて、平成13年10月の1か月間に総額でいくら料金をお支払いになりましたか。下記「金額」の選択肢>該当するものを選び、その番号を記入してください。

(年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算した金額でお答えください。)

世帯で支払った通信や放送サービス料金	金額
固定電話(ISDNを含む)の利用料金	
インタ-ネット対応型の携帯電話やPHSの利用料金の合計 (加入料金や機器の料金は含みませんが、これらの機器によるインターネット(メールを含む)の料金は含みます)	
携帯電話やPHS(インターネット対応型は除く)と無線呼出しの利用料金の合計(加入料金、機器の料金は含みません)	
NHKの受信料と衛星放送(BSアナログ放送*・BSデジタル放送*)、衛星放送(CS放送*)、ケーブルテレビ*の利用料金を合算した金額(加入料金、契約料金、受信アンテナ・チューナー等の購入料金は含みません)	
インターネット(メールを含む)利用料金 (インタ-ネット対応型の携帯電話やPHSで利用したインターネット利用料金は含みません)	

<「金額」の選択肢(番号)>

1. 支払いがなかった	6. 5,000～5,999円	11. 10,000～14,999円	16. 35,000～39,999円
2. 1～1,999円	7. 6,000～6,999円	12. 15,000～19,999円	17. 40,000～44,999円
3. 2,000～2,999円	8. 7,000～7,999円	13. 20,000～24,999円	18. 45,000～49,999円
4. 3,000～3,999円	9. 8,000～8,999円	14. 25,000～29,999円	19. 50,000～100,000円
5. 4,000～4,999円	10. 9,000～9,999円	15. 30,000～34,999円	20. 100,000円以上



(2) 上記(1)について、あなたの世帯で支払った合計料金は妥当であると思われますか。該当する番号に 印を付けてください。  
なお、「1. 高すぎる」を選択された場合には、妥当と思われる金額を数字でご記入ください。

1. 高すぎる (	円が妥当)	2. 安すぎる	3. ちょうどよい
-----------	-------	---------	-----------

**最後に、あなた(世帯主の方)とあなたのご家族のことについてお尋ねします。**

F1 あなた(世帯主の方)のご職業は、次のどれでしょうか。該当する番号に 印を付けてください。

- |                                  |           |
|----------------------------------|-----------|
| 1. 勤労者{企業、団体、官公庁に勤める職員(管理職を除く。)} | 5. 農林漁業自営 |
| 2. 管理職(企業、団体、官公庁の管理職員)           | 6. 学生     |
| 3. 自由業(開業医、弁護士、芸術家など)            | 7. 無職     |
| 4. 商工業自営(商店や企業の経営者)              | 8. その他    |

F2 あなたとあなたのご家族(世帯全体)の年間収入(前年度の税込年収)は、次のどれでしょうか。該当する番号に 印を付けてください。

- |                 |                     |                     |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 1. 200 万円未満     | 4. 600～800 万円未満     | 7. 1,500～2,000 万円未満 |
| 2. 200～400 万円未満 | 5. 800～1,000 万円未満   | 8. 2,000 万円以上       |
| 3. 400～600 万円未満 | 6. 1,000～1,500 万円未満 |                     |

質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にてご返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

ご協力ありがとうございました。



< 用 語 の 説 明 >

用 語	説 明
携帯電話・PHS	携帯可能な小型の電話機。音声通話専用のもので、音声通話だけでなくインターネットにも対応できるもの(「インターネット対応型携帯電話・PHS」参照)がある。
インターネット対応型 携帯電話・PHS	インターネット接続機能が付いた携帯電話・PHS。これだけで音声通話、メールの送受信やインターネットサービスの利用が可能なもの。
インターネット対応型 固定電話	インターネット接続機能が付いた固定電話
インターネット対応型テレビ	インターネット接続機能が付いたテレビ
インターネット対応型 家庭用テレビゲーム機	インターネット接続機能が付いた家庭用テレビゲーム機
カー・ナビゲーション システム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD-ROMやDVD-ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのこと。
携帯情報端末 (PDA)	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータのこと。PDA(Personal Digital Assistants)とも呼ばれる。なお、ノートパソコンは含まない。
ノートパソコン	ノート型のパソコン(パーソナルコンピュータ)。
デスクトップパソコン	持ち運んで使用するものではなく、机上に設置して使用するパソコン(パーソナルコンピュータ)。キーボードと液晶画面が分離しているものが多い。
ISDN回線	Integrated Service Digital Networkの略。電話、ファクシミリ、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で、高速インターネット接続が可能になるもの。(ADSL等をDSL回線と総称している。)
ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Lineの略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
ケーブルテレビ (CATV)	ケーブルを使用して行うテレビ放送のことで、通常(地上波放送)の番組のほか、独自に制作した地域の特定番組やスポーツ、音楽、ニュースなどの専門番組、衛星放送の番組など、多くのチャンネルが視聴できる。難視聴対策だけのケーブルテレビは含まないもの。
BSアナログ放送	BSアナログ放送は、放送衛星を利用したアナログ放送。NHKが行う3チャンネルの公共放送番組(NHK第一、NHK第二、ハイビジョン)や(株)ワウワウがサービス提供している番組がある。これら番組を視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
BSデジタル放送	BSデジタル放送は、放送衛星を利用して行われるデジタル放送。NHKが行う3チャンネルの公共放送番組、BS日テレ、BS朝日、BS-i、BSジャパン、BSフジなどの無料放送番組や(株)ワウワウ及び(株)スターチャンネルが提供している番組がある。これらの番組を視聴するには、パラボラアンテナとチューナーを設置し、有料放送契約を行った上、直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
CS放送	通信衛星を利用して行うテレビ放送及びラジオ放送で、映画、海外ニュース、スポーツ、音楽などの専門チャンネルが放送されている。これを視聴するには、パラボラアンテナ、チューナーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要がある。
電子メール	いわば郵便の電子版。郵便と同様に、文書の宛名(電子メールアドレス)を指定して、相手にその文書を送信する。
掲示板	電子掲示板のこと。電子メールのような1対1の通信手段ではなく、1対多数の情報伝達を可能にするソフトウェアシステム。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
チャット	パソコン通信でリアルタイムに参加者同士が会話を行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
インターネットオークション	商品の売り手がつけた価格に対して、複数の買い手のうち最も高い価格を提示した人がその商品購入の権利を得るといふ、インターネット上での「競り」のシステム。
オンラインショッピング	インターネットを利用して、商品やサービスを購入すること。
オンラインバンキング	インターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと
テレワーク	雇用者で、会社から離れた場所で勤務しながらも、通信ネットワークを利用することにより、会社で勤務しているような環境にある勤務状態のこと。テレワークには、在宅勤務、モバイルワーク(営業などで場所を移動しながら勤務する状態)、サテライトオフィス(所属している会社の建物とは別の建物において勤務する状態。例:本社に所属しているながら、支社(本社とは建物が別)で作業している状態など)がある。
SOHO	個人自営業者で、少人数のオフィスや家庭で仕事をする制度のこと。